

2024年度

**住宅リフォームに関する
事業者実態調査**

報告書

2025年2月



一般社団法人
住宅リフォーム推進協議会

はじめに

住宅リフォーム需要は新築需要とは異なり、その動機が多様であり、実需として顕在化するまでの期間が比較的長く、相当な潜在需要があると見込まれます。

本調査は、郵送・インターネットによるアンケートでリフォーム事業者の実態を明らかにするとともに、現行の優遇制度の利用状況および利用促進における課題感を把握するための基礎資料を得ることを目的に実施したものとります。

この調査の結果は、総論的な分析結果と各論的な分析結果としてまとめられています。

また、本調査と並行して実施した、直近3年以内にリフォーム工事を実施したユーザーを対象にアンケートを実施した住宅リフォーム実施者実態調査（令和6年7月調査実施、回答数1,050件）、今後3年以内にリフォームを予定しているユーザーを対象にアンケートを実施した住宅リフォーム検討者実態調査（令和6年7月調査実施、回答数1,026件）をまとめた、住宅リフォームに関する消費者実態調査結果報告書と合わせ、住宅リフォーム市場の健全な発展・成長に多方面で役に立てば幸いです。

2025年2月

一般社団法人住宅リフォーム推進協議会

◆ 調査概要	P 4
◆ 集計項目	P 5
◆ 調査結果の特徴	P 6
◆ 回答者プロフィール	P 10
◆ 調査結果の要約	P 14
◆ 調査結果の詳細	P 33
◆ 付録：調査票	P 95

目次

報告書内の記述について

※n=30未満は参考値として記載

※「*」は非聴取項目

※回答形式については以下の通り記載

単一選択回答：SA 複数選択回答：MA 数値記述回答：N 順位選択回答：RANK 選択数制限回答：LA

※平均値については、各選択肢の重みづけとなるウエイト値((+1.5) (+3.0)と表記)) を設定し、算出

例：「20～29歳」の人が80人、「30～39歳」の人が20人の合計100人の集団があった場合、
それぞれの年代の中央値をウエイト値として
 $\{ (25歳 \times 80人) + (35歳 \times 20人) \} \div 100 = 27$ となり、ウエイト平均は27歳となります。

※郵送調査の回答分は、必須回答箇所でも「無回答」があり、有効回答数と一致しない場合がある

※2024年度は業種「デベロッパー・不動産」の回答が増加しました。そのため、前回結果と比較する際は、母集団が近くなる業種「デベロッパー・不動産」を除いた集計、『全体（不動産除く）』を参考としてください。

調査概要

◆ 調査目的 : 住宅リフォーム事業者の実態を把握することで、リフォーム支援制度をより活用しやすい制度とするための検討の材料とする。

◆ 調査対象 : ①住宅リフォーム推進協議会会員団体傘下の事業者
②住宅リフォーム推進協議会以外のリフォーム関連団体傘下の事業者
上記いずれかに該当する事業者の、「経営者」「事業責任者」「事業全体を把握している担当者」

調査対象団体

・ 押出発泡ポリスチレン工業会	・ 一般社団法人 全国古民家再生協会	・ 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合
・ 一般社団法人 JBN・全国工務店協会	・ 公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会	・ 一般社団法人 プレハブ建築協会
・ 一般社団法人 住活協リフォーム	・ 公益社団法人 全日本不動産協会	・ 一般社団法人 ベターライフリフォーム協会
・ 一般社団法人 住生活リフォーム推進協会	・ 一般社団法人 日装連リフォーム推進協議会	・ 一般社団法人 マンションリフォーム推進協議会
・ 一般社団法人 住宅管理・ストック推進協会	・ 一般社団法人 日本住宅リフォーム産業協会	・ 一般社団法人 木造住宅塗装リフォーム協会
・ 一般社団法人 住宅リフォーム推進サポート協議会	・ 一般社団法人 日本ツーバイフォー建築協会	・ 一般社団法人 リノベーション協議会
・ 一般社団法人 ステキ信頼リフォーム推進協会	・ 一般社団法人 日本塗装工業会	・ 一般社団法人 リビングアメニティ協会
・ 一般社団法人 全建総連リフォーム協会	・ 一般社団法人 日本DIY・ホームセンター協会	・ 一般社団法人 リフォームパートナー協議会
・ 一般社団法人 全国建設室内工事業協会	・ 一般社団法人 日本木造住宅産業協会	・ 一般社団法人 マンション計画修繕施工協会

◆ 調査地域 : 全国

◆ 調査方法 : 郵送調査・インターネットリサーチ

◆ 調査時期 : 2024年7月22日（月）～8月9日（金）

◆ 有効回答数 : 1662サンプル（郵送：548サンプル インターネット：1114サンプル）

◆ 経年比較対象調査 : 2023年度調査（前回）/2022年度調査（前々回）

集計項目

各種設問に対して、下表の通り基本集計及びクロス集計を実施

設問構成	回答形式	基本集計	前回調査	クロス集計			該当箇所
				Q1_業種	Q3_単価50万円 以上年間リフォーム 工事件数	Q7_リフォーム事業 に関わる従業員数	
- 本社所在地	SA	●	●				P.11,34
- 役職	SA	●	●				P.11,37
- 年代	SA	●					P.11,38
Q1 業種	SA	●	●		●	●	P.7,11,39
Q2 年間リフォーム工事売上高	N	●	●	●		●	P.12,40
Q3 年間リフォーム施工件数	N	●	●	●		●	P.13,41
Q4 物件種別割合	N	●	●	●	●	●	P.16,43
Q5 物件売買とセットのリフォーム工事割合	SA	●	●	●	●	●	P.8,17,46
Q6 インспекションを実施する割合	SA	●	●	●	●	●	P.8,17,47
Q7 リフォーム事業に関わる従業員	N	●	●	●	●		P.19,48
Q8 建設業許可の有無	MA	●	●	●	●	●	P.8,20,51
Q9 建築士事務所登録の有無	SA	●	●	●	●	●	P.8,20,52
Q10-1 保険の利用状況	SA	●	●	●			P.21,53
Q10-2-1 瑕疵保険の事業者登録の有無	SA	●		●	●	●	P.21,54
Q10-2-3 瑕疵保険の利用割合	SA	●	●	●	●	●	P.22,55
Q10-2-4 活用理由	FA	●					P.22
Q11 保証書発行の有無	SA	●	●	●	●	●	P.8,23,56
Q12 クレーム・トラブルの回避や解決のために重要な事	MA	●	●	●	●	●	P.24,57
Q13 契約書の電子化	SA	●	●	●	●	●	P.8,25,58
Q14 相談件数やニーズの変化	SA	●	●	●			P.26,59
Q15 各税制優遇制度の認知度	SA	●	●	●	●	●	P.9,29,64
Q16 リフォーム減税制度の案内状況	SA	●		●			P.29,76
Q17 各税制優遇制度の問い合わせ有無	SA	●	●	●	●	●	P.30,77
Q18 各税制優遇制度の問い合わせの多い項目	RANK	●	●	●	●	●	P.30,78
Q20 各税制優遇制度の最新情報の入手先	MA	●	●	●	●	●	P.31,82
Q21 説明会・セミナー詳細	MA	●	●	●	●	●	P.31,83
Q25 買取再販事業の実施状況	MA	●	●	●	●	●	P.27,84
Q34 リフォーム工事に関する制度の認知状況	SA	●	●	●	●	●	P.9,32,85

※基本集計は、各設問での単純集計（全体集計）を指す

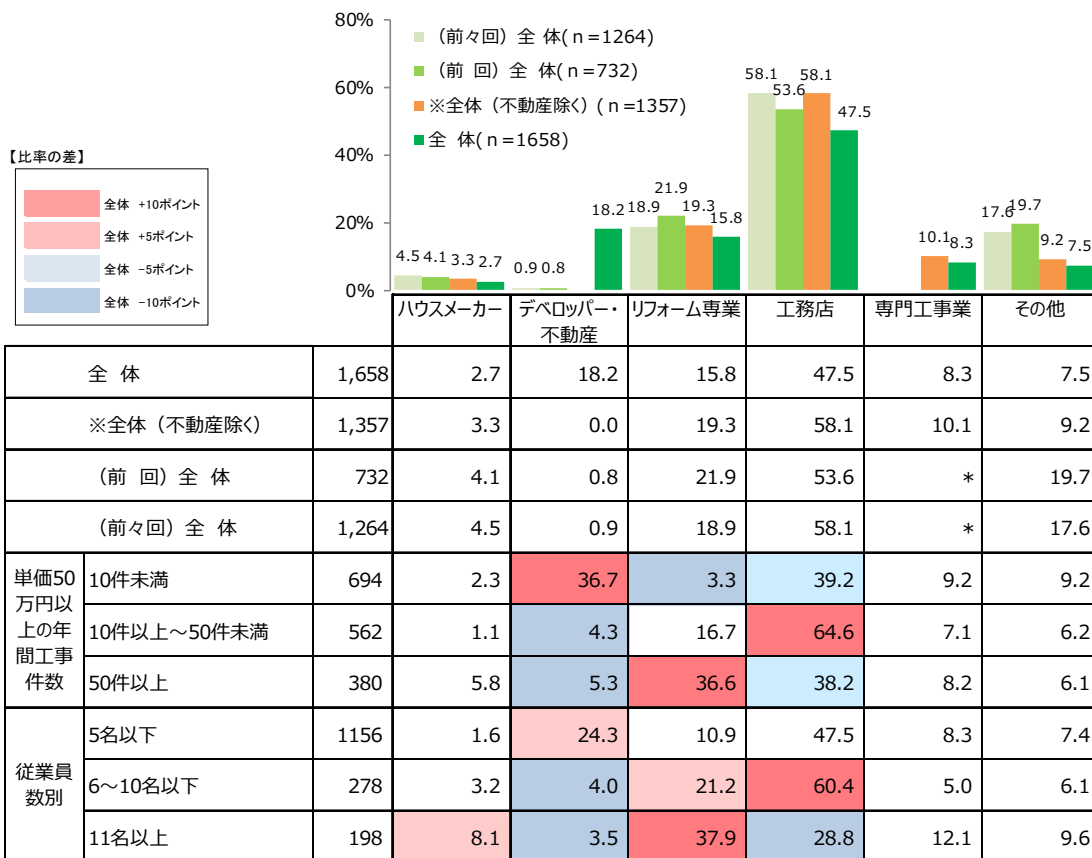
調査結果の特徴

調査結果の特徴 1. 回答事業者の業種

- ✓ 今回調査より業種の選択肢を変更。今回調査で変更した不動産・デベロッパー（前回まではデベロッパー）は18.2%、今回調査で追加した専門工事業（前回までは聴取なし）は8.3%であった。
- ✓ 今回調査の特徴として、業種「不動産・デベロッパー」が増加したため、他業種に関しては前回調査と比較して減少している傾向がみられる（例：リフォーム專業は前回21.9%、今回15.8%）。そのため、今回調査の集計は不動産・デベロッパーを除いた全体（不動産除く）も集計した。

業種（Q1）

※全体ベース SA



※デベロッパー・不動産は前回、前々回はデベロッパーで聴取
 ※専門工事業は前回、前々回は未聴取
 ※Q1の無回答4件を除いて集計のため、全体n数は1658件

業種「その他」について （自由記入回答の分類集計結果、一部編集）

その他分類	件数	割合
総合建設業（ゼネコン等）	39	2.4%
卸売・流通	27	1.6%
設計事務所	11	0.7%
ホームセンター	8	0.5%
エネルギー関連	7	0.4%
団体	2	0.1%
建築業	4	0.2%
サービス業	2	0.1%
土木工事業	2	0.1%
金融関係	2	0.1%
その他	20	1.2%
未回答	1	0.1%
その他計	125	7.5%

※割合の母数はn=1658で算出（総数1662件からQ1の無回答4件を除く）

調査結果の特徴 2. リフォーム事業者の実態

✓ 「建築士事務所登録率」、「保証書の発行率」、「リフォーム契約書の電子化推進状況」は、従業員数が増えるほど割合が高まる傾向がみられる。

✓ 業種別ではハウスメーカーでは割合の高い項目が多いが、「保証書の発行率」は、業種「リフォーム専門」の割合が最も高い。

リフォーム事業者の物件売買とセットでリフォーム、インスペクション実施、建設業許可、保証書発行等の実態（業種別、従業員数別）

		(%)					
		物件売買とセット リフォーム実施率	インスペクション実施率	建設業許可取得率	建築士事務所登録率	保証書の発行率	リフォーム契約書の電子化 推進状況
事業者 全体		36.7	46.0	82.0	54.6	29.3	26.5
※全体（不動産除く）		36.5	51.1	95.1	63.7	33.1	29.7
（前回）全体		38.8	54.7	94.7	63.6	41.3	33.6
（前々回）全体		42.2	58.9	94.5	67.9	36.7	29.9
業種	ハウスメーカー	62.2	68.9	100.0	84.4	37.8	51.1
	デベロッパー・不動産	37.3	23.3	23.3	14.0	12.3	12.0
	リフォーム専門	30.1	56.0	92.7	50.0	61.8	37.5
	工務店	42.0	54.7	98.7	74.6	24.3	27.2
	専門工事業	15.4	33.1	95.6	24.8	36.5	29.4
	その他	27.9	30.3	75.0	58.9	22.0	20.8
従業員数別	5名以下	34.3	40.0	75.6	46.7	20.4	21.2
	6～10名以下	42.1	61.5	97.1	69.4	43.1	33.5
	11名以上	43.4	59.1	97.0	79.3	63.3	47.2

▼回答母数 (n=)		物件売買とセットで リフォーム実施する案件割合 (Q5)	インスペクション実施割合 (Q6)	建設業許可取得状況 (Q8)	建築士事務所登録状況 (Q9)	保証書の発行状況 (Q11)	リフォーム契約書の電子化 推進状況 (Q13)
事業者 全体		1,647	1,640	1,655	1,656	1,646	1,654
※全体（不動産除く）		1,347	1,339	1,354	1,355	1,346	1,354
（前回）全体		732	733	737	737	736	738
（前々回）全体		1,255	1,251	1,259	1,261	1,256	1,264
業種	ハウスメーカー	45	45	45	45	45	45
	デベロッパー・不動産	300	301	301	301	300	300
	リフォーム専門	259	259	262	262	259	261
	工務店	781	774	783	785	779	784
	専門工事業	136	136	137	137	137	136
	その他	122	122	124	124	123	125
従業員数別	5名以下	1,153	1,148	1,158	1,158	1,151	1,155
	6～10名以下	278	275	278	278	276	278
	11名以上	198	198	197	198	196	197

※ 1 物件売買とセットリフォーム実施率 (Q5) :リフォーム工事のうち、物件の売買とセットでリフォームする工事の案件の割合が「1割未満」～「8割以上」と回答した事業者の合計（無回答を除く）

※ 2 インスペクション実施率 (Q6) :リフォーム工事の実施に当たって、インスペクションを実施する割合「1割未満」～「8割以上」と回答した事業者の合計（無回答を除く）

※ 3 建設業許可取得率 (Q8) :「一般建設業許可あり」「特定建設業許可有り」のいずれかを選択した事業者の合計（無回答を除く）

※ 4 建築士事務所登録率 (Q9) :「登録有（一級建築士事務所）」「登録有（二級建築士事務所）」「登録有（木造建築士事務所）」と回答した事業者の合計（無回答を除く）

※ 5 保証書の発行率 (Q11) :「発行している」「一部の工事条件で発行している」の合計（無回答を除く）

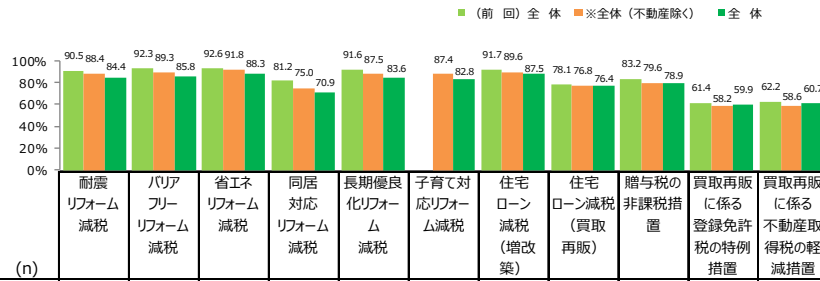
※ 6 リフォーム契約書の電子化推進状況 (Q13) :「すでに電子化を進めている」「電子化することを検討している」の合計（無回答を除く）

調査結果の特徴 3. 各種制度の認知度

- ✓ 税制優遇制度の認知度は、「省エネリフォーム減税」が88.3%（不動産除く全体で91.8%）と最も割合が高い。子育て対応リフォーム減税は8割以上の事業者が認知。
- ✓ リフォーム工事に関する制度の認知度は、「リフォーム瑕疵保険」が最も高く86.3%（不動産除く全体90.4%）。次いで「住宅性能表示制度」が80.0%（不動産除く全体81.8%）となっている。

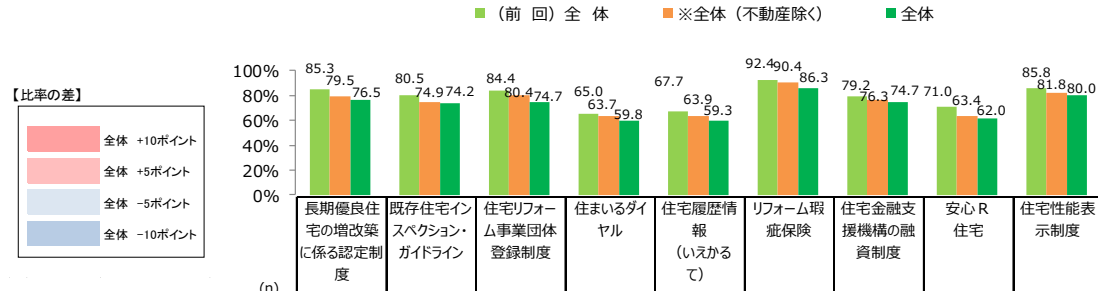
税制優遇制度の認知度（Q15）

※全体ベース SA



リフォーム工事に関する制度の認知度（Q34）

※全体ベース SA



業種別	(n)	【比率的差】														
		全体 +10ポイント	全体 +5ポイント	全体 -5ポイント	全体 -10ポイント	耐震リフォーム減税	バリアフリーリフォーム減税	省エネリフォーム減税	同居対応リフォーム減税	長期優良化リフォーム減税	子育て対応リフォーム減税	住宅ローン減税(増改築)	住宅ローン減税(買取再販)	贈与税の非課税措置	買取再販に係る登録免許税の特例	買取再販に係る不動産取得税の軽減措置
全体	1,662	84.4	85.8	88.3	70.9	83.6	82.8	87.5	76.4	78.9	59.9	60.7				
※全体(不動産除く)	1,361	88.4	89.3	91.8	75.0	87.5	87.4	89.6	76.8	79.6	58.2	58.6				
(前回)全体	739	90.5	92.3	92.6	81.2	91.6	*	91.7	78.1	83.2	61.4	62.2				
(前々回)全体	1,272	87.4	88.5	90.8	76.8	88.1	*	90.9	*	81.4	57.0	57.2				
業種別	ハウスメーカー	45	84.4	86.7	88.9	80.0	88.9	86.7	93.3	84.4	88.9	71.1	71.1			
	デベロッパー・不動産	301	66.1	70.1	72.1	52.5	66.1	61.8	78.1	74.8	76.1	67.8	70.4			
	リフォーム専門	262	89.3	92.7	94.3	77.1	86.6	87.8	89.7	76.3	76.7	58.0	59.5			
	工務店	788	92.9	92.6	95.4	79.4	93.0	91.8	94.8	80.8	86.2	60.8	60.7			
	専門工事業	137	69.3	70.1	73.7	56.2	63.5	67.2	66.4	59.1	54.7	41.6	41.6			
	その他	125	81.6	84.0	86.4	62.4	81.6	83.2	81.6	69.6	68.8	56.0	56.8			
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	695	76.5	78.7	81.9	61.0	76.4	73.8	81.9	73.1	75.3	59.9	61.0			
	10件以上~50件未満	562	90.4	90.0	93.1	76.3	89.1	89.0	92.0	79.2	83.6	59.6	59.6			
	50件以上	381	91.1	93.7	94.2	81.9	90.0	91.1	92.7	80.3	80.6	62.5	63.3			
従業員数別	5名以下	1,159	82.2	83.7	86.5	67.9	81.4	79.8	85.9	75.5	78.0	59.2	60.2			
	6~10名以下	279	92.1	92.5	93.2	78.1	90.3	91.4	93.5	80.6	86.0	62.4	62.4			
	11名以上	198	89.4	92.9	96.0	82.8	91.4	91.9	93.4	81.3	79.8	66.2	66.7			

業種別	(n)	【比率的差】														
		全体 +10ポイント	全体 +5ポイント	全体 -5ポイント	全体 -10ポイント	長期優良住宅の増改築に係る認定制度	既存住宅インスペクションガイドライン	住宅リフォーム事業者団体登録制度	住まいのダイヤル	住宅履歴情報(いさかて)	リフォーム瑕疵保険	住宅金融支援機構の融資制度	安心R住宅	住宅性能表示制度		
全体	1,662	76.5	74.2	74.7	59.8	59.3	86.3	74.7	62.0	80.0						
※全体(不動産除く)	1,361	79.5	74.9	80.4	63.7	63.9	90.4	76.3	63.4	81.8						
(前回)全体	739	85.3	80.5	84.4	65.0	67.7	92.4	79.2	71.0	85.8						
(前々回)全体	1,272	84.0	80.0	81.4	63.1	67.4	91.6	81.1	70.8	85.5						
業種別	ハウスメーカー	45	84.4	86.7	82.2	68.9	71.1	88.9	82.2	77.8	91.1					
	デベロッパー・不動産	301	63.1	71.1	48.8	42.2	38.9	67.8	67.4	55.5	72.1					
	リフォーム専門	262	80.5	78.6	84.0	68.3	58.8	92.7	76.7	70.2	79.0					
	工務店	788	85.2	79.6	83.5	67.4	72.0	93.1	79.6	65.6	87.2					
	専門工事業	137	48.9	45.3	65.7	44.5	36.5	76.6	56.2	39.4	58.4					
	その他	125	74.4	66.4	69.6	50.4	51.2	84.0	75.2	56.8	76.8					
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	695	69.6	68.2	64.6	52.1	51.1	77.4	68.9	53.1	75.7					
	10件以上~50件未満	562	82.7	79.4	81.7	66.7	67.1	94.0	80.2	67.3	84.5					
	50件以上	381	81.6	79.5	83.7	65.4	64.6	92.7	78.7	71.7	83.5					
従業員数別	5名以下	1,159	74.2	72.7	72.0	58.0	57.3	83.5	72.6	59.5	78.6					
	6~10名以下	279	84.2	81.4	83.9	68.5	66.7	94.6	80.3	67.7	85.7					
	11名以上	198	80.8	76.3	80.3	61.1	62.1	93.4	81.3	71.2	82.8					

※ 税制優遇制度の認知度、リフォーム工事に関する制度の認知度は、「制度を詳細まで把握している」「概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる」「制度は知っているが概要を把握していない」の合計

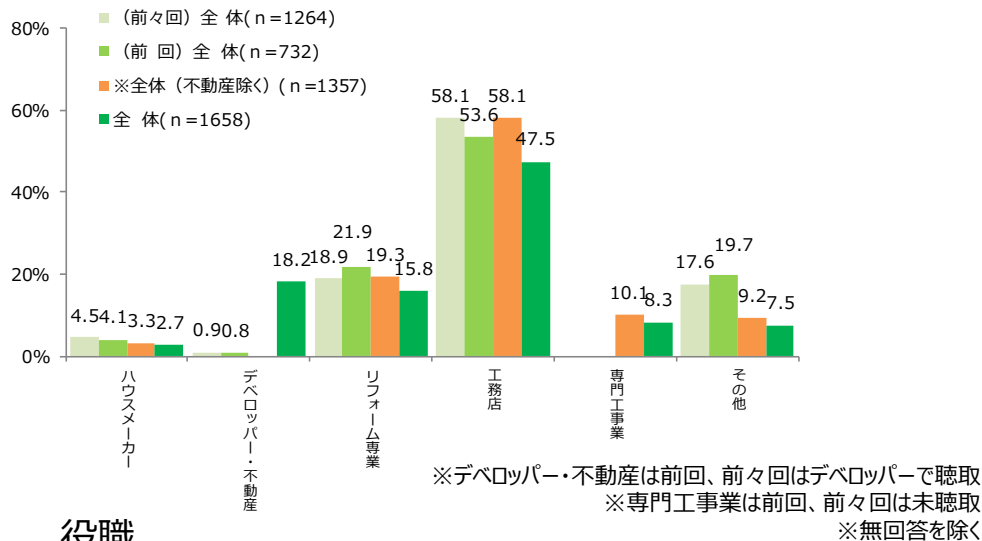
※ 子育て対応リフォーム減税は前回、前々回は非聴取。住宅ローン減税（買取再販）は前々回は非聴取

回答者プロフィール

回答者プロフィール

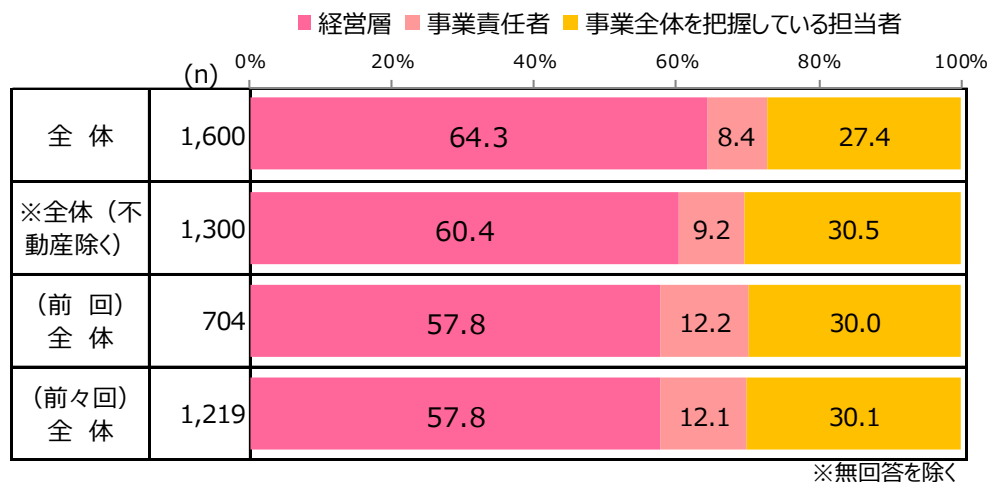
業種 (Q1)

✓ 今回より聴取区分を変更した。



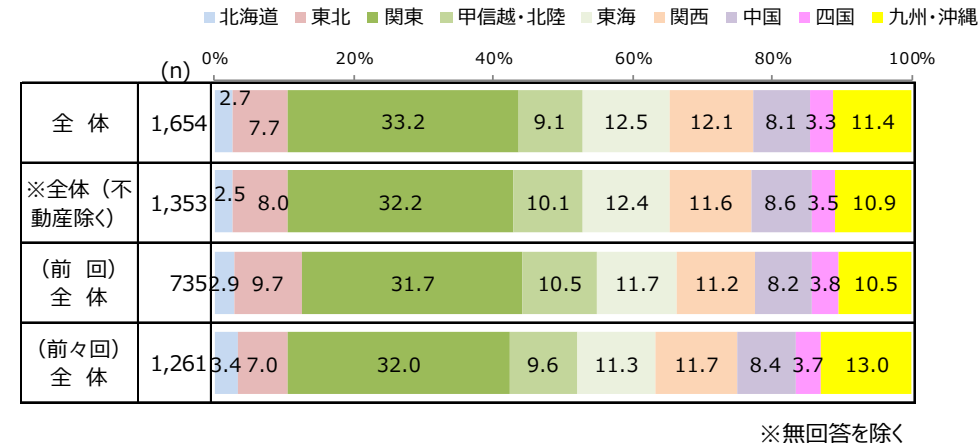
役職

✓ 前回調査から比べて経営層の割合が増加した。



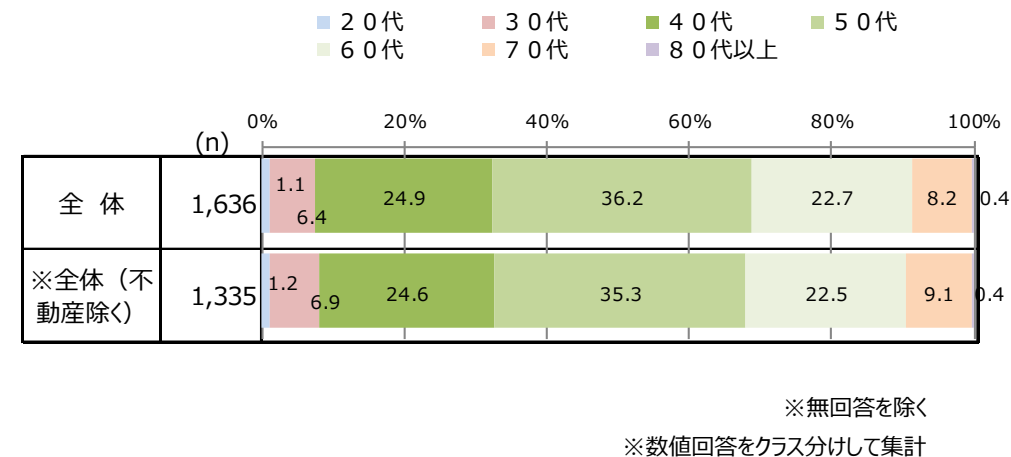
本社所在地

✓ 関東の事業者が3割。



回答者の年代

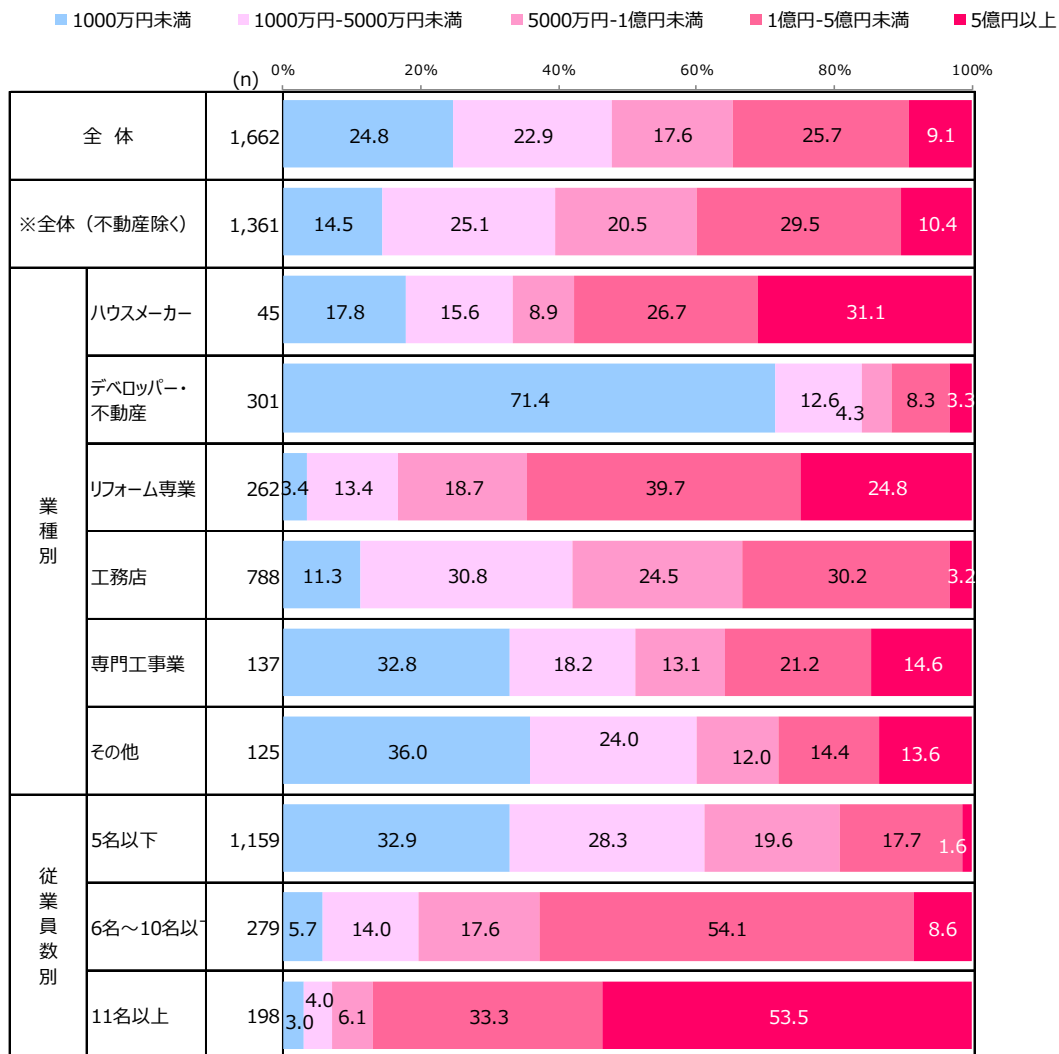
✓ 回答者の年代は50代の割合が最も高い



回答者プロフィール

居住用物件のリフォーム工事の年間売上高（Q2）

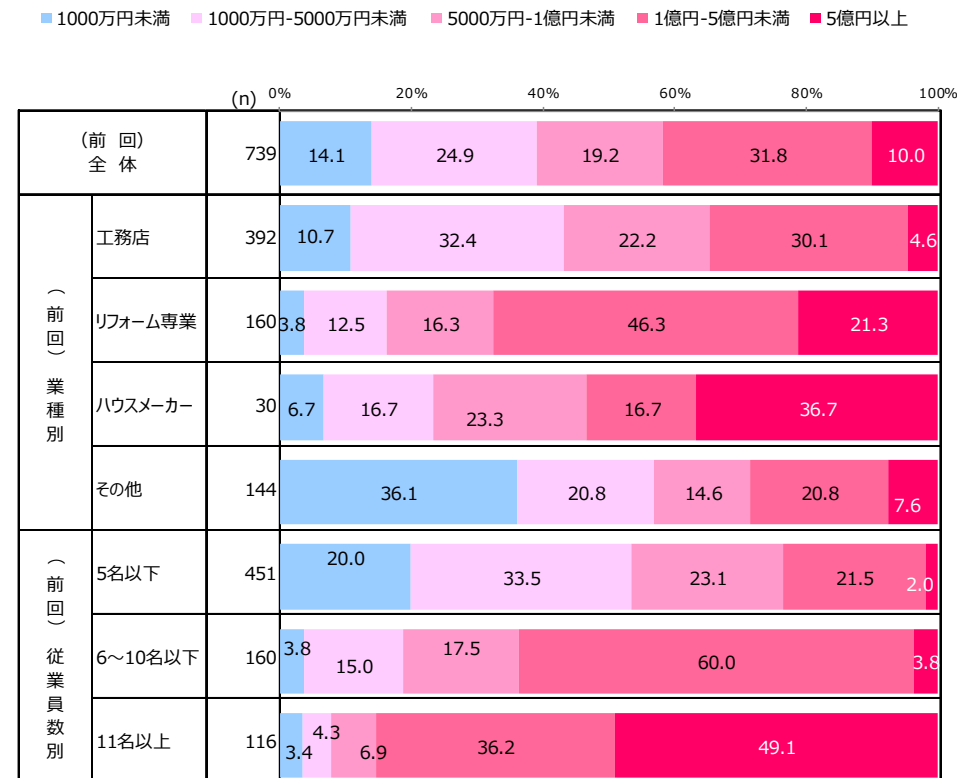
- ✓ 不動産・デベロッパーを除いた全体では前回調査と概ね同様の傾向がみられる。



※無回答を除く

※数値回答をクラス分けして集計

【参考】前回結果



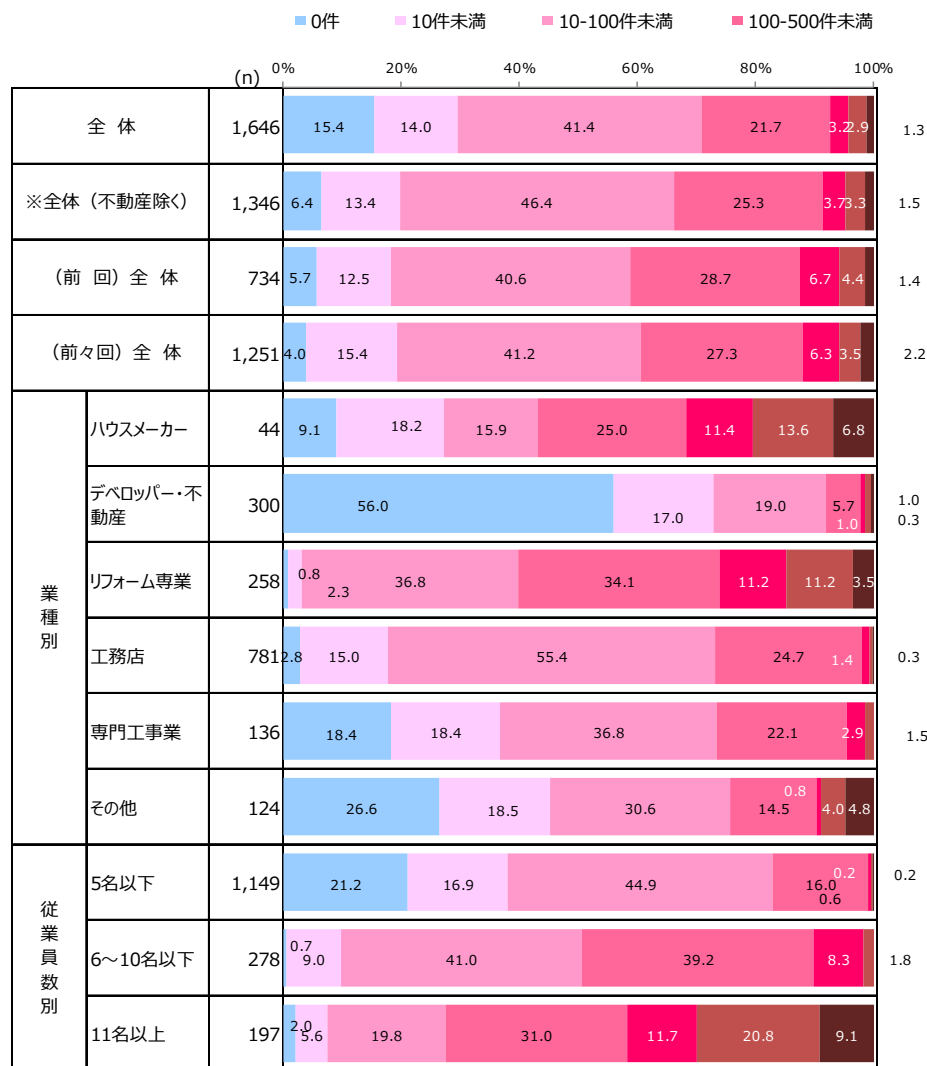
※無回答を除く

※数値回答をクラス分けして集計

回答者プロフィール

居住用物件のリフォーム工事の年間施工件数 (Q3_1)

- ✓ 工務店では10件から100件未満が半数以上を占めている。
- ✓ 従業員数が多い事業者ほど施工件数が多い傾向がみられる。

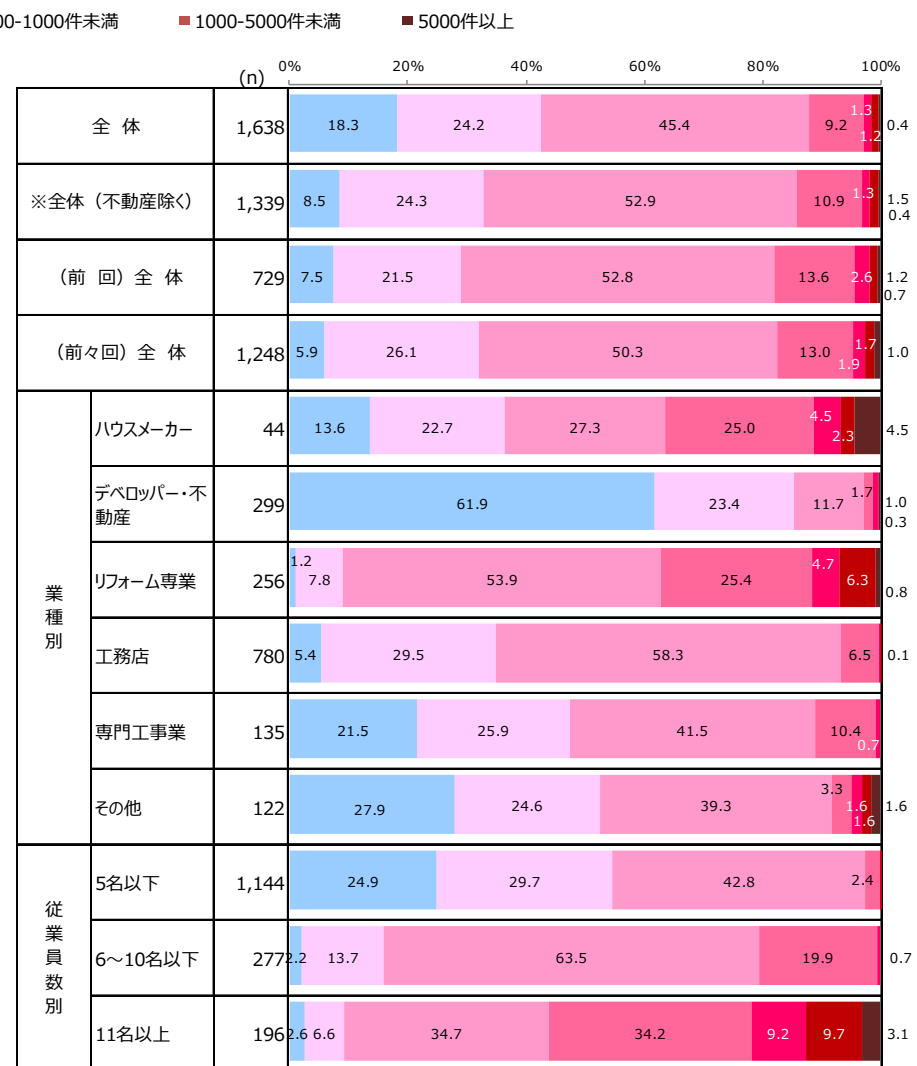


※無回答を除く

※数値回答をクラス分けて集計

単価50万円以上の年間施工件数 (Q3_2)

- ✓ 従業員数別では、11名以上になると100件以上の割合が過半数を超える。



※無回答を除く

※数値回答をクラス分けて集計

調査結果の要約

1. 取り扱うリフォーム工事に関する実態

物件種別の割合

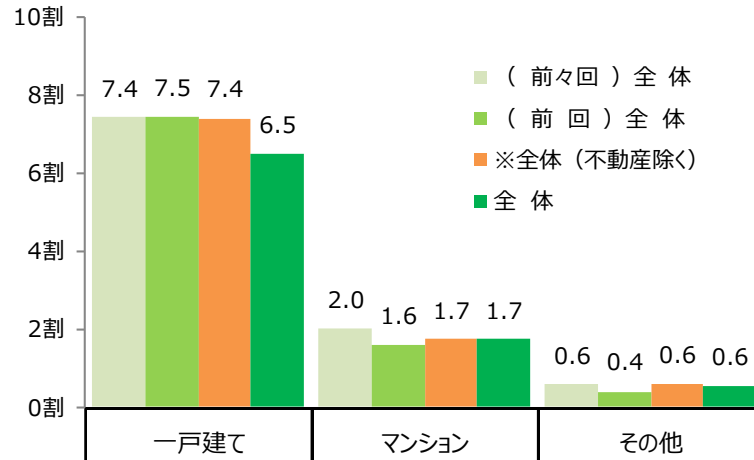
リフォーム工事の物件種別は、一戸建ての割合が最も高い。リフォーム專業では、マンションの割合が約3割で他業種に比べて高い。

- ✓ 業種別、従業員数別、単価50万円以上の年間工事件数別いずれも一戸建ての割合が最も高い。
- ✓ 年間工事件数や従業員数が増えるほど、マンションの割合が高まる傾向がみられる。
- ✓ その他の回答としては、「賃貸アパート」、「店舗（事務所）兼住宅」などの回答が挙げられた（自由回答）。

物件種別の割合_平均 (Q4)

※無回答を除く N

※スコアは平均値



		一戸建て	マンション	その他
全体		6.5	1.7	0.6
※全体(不動産除く)		7.4	1.7	0.6
(前回)全体		7.5	1.6	0.4
(前々回)全体		7.4	2.0	0.6
業種別	ハウスメーカー	7.8	0.9	0.6
	デベロッパー・不動産	2.4	1.8	0.4
	リフォーム專業	6.4	3.3	0.7
	工務店	8.5	1.1	0.5
	専門工事業	4.7	2.7	1.0
	その他	5.3	1.5	0.9
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	5.1	1.1	0.5
	10件以上~50件未満	7.9	1.7	0.7
	50件以上	6.9	2.8	0.6
従業員数別	5名以下	6.2	1.4	0.6
	6~10名以下	8.0	1.8	0.5
	11名以上	6.3	3.3	0.5

▼回答者母数 (n=)

一戸建て	マンション	その他
1,634	1,492	1,374
1,336	1,195	1,082
725	716	711
1,241	1,081	922
45	42	37
298	297	292
257	242	202
777	672	614
132	125	119
122	111	109
683	627	616
556	490	441
376	359	311
1,145	1,044	978
278	249	221
197	189	169

※合計が「10」にならない回答が含まれていた影響により、平均値を足しあげても合計10にならない

物件売買とセットのリフォーム工事／インスペクションを実施する割合

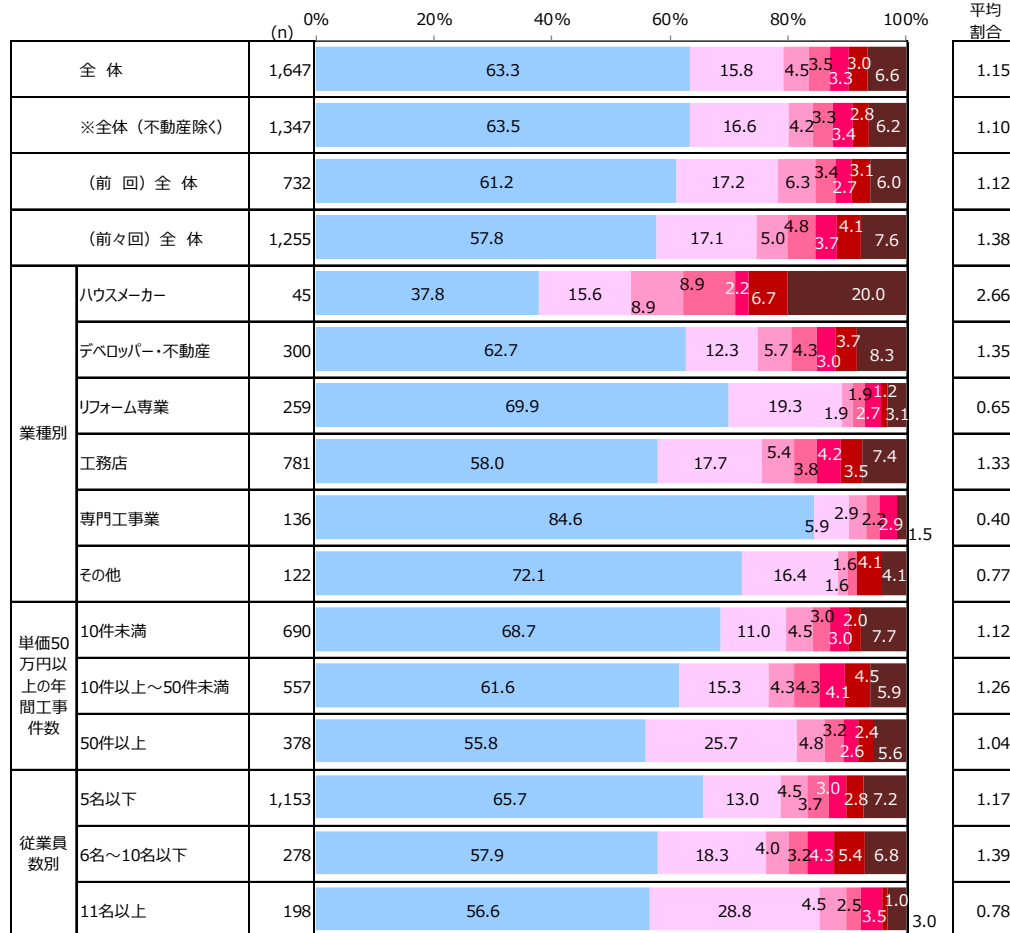
物件売買とセットの工事は6割以上が実施なし。インスペクションの実施割合の平均は1割台前半。

- ✓ 物件売買とセットでリフォーム工事をする割合は半数以上の63.3%（不動産除く63.5%）が実施なしとなっている。
- ✓ リフォーム工事の実施に当たって、インスペクションの実施平均割合は1.24（不動産除く1.40）であった。

物件売買とセットのリフォーム工事割合（Q5）

※全体ベース SA

■ なし(+0.0) ■ 1割未満(+0.5)
■ 4割以上～6割未満(+5.0) ■ 6割以上～8割未満(+7.0)



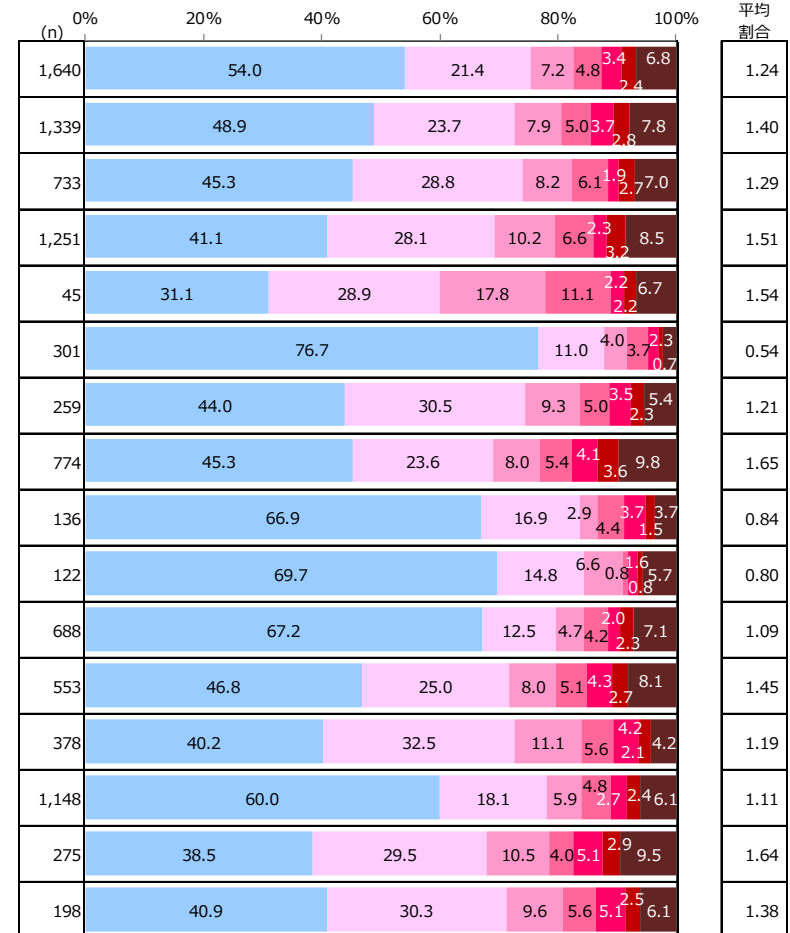
※平均値はウエイト値を設定の上算出

※無回答を除く

インスペクションを実施する割合（Q6）

※全体ベース SA

■ 1割以上～2割未満(+1.5) ■ 2割以上～4割未満(+3.0)
■ 8割以上(+8.0)



2. 会社に関する実態

各事業に関わる従業員数

リフォーム事業に関わる従業員数は、0人の割合が14.1%と前回より上昇しているが、不動産を除いた全体でみると、5.1%となり概ね前回同様の傾向。

- ✓ 不動産除く全体でみると、リフォーム事業に係る従業員3名以下の割合が上昇した（前回43.0%→今回47.3%）
- ✓ 業種別にみると、リフォーム専業、ハウスメーカーでは工務店、その他に比べて従業員数が多い事業者の割合が高い。

リフォーム事業に関わる従業員 (Q7_1)

居住用リフォーム事業に関わる建築士(Q7_2)

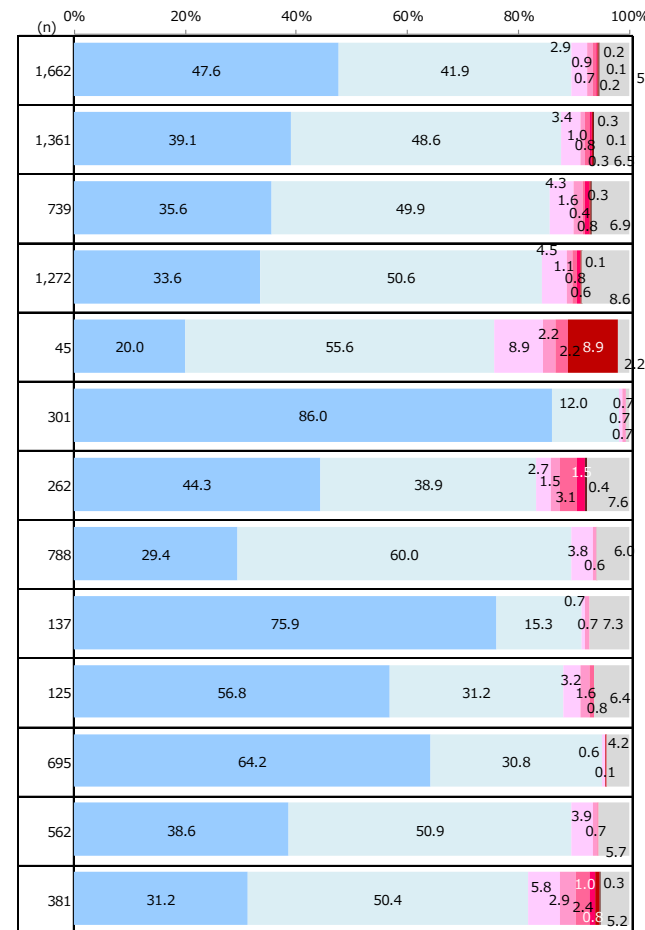
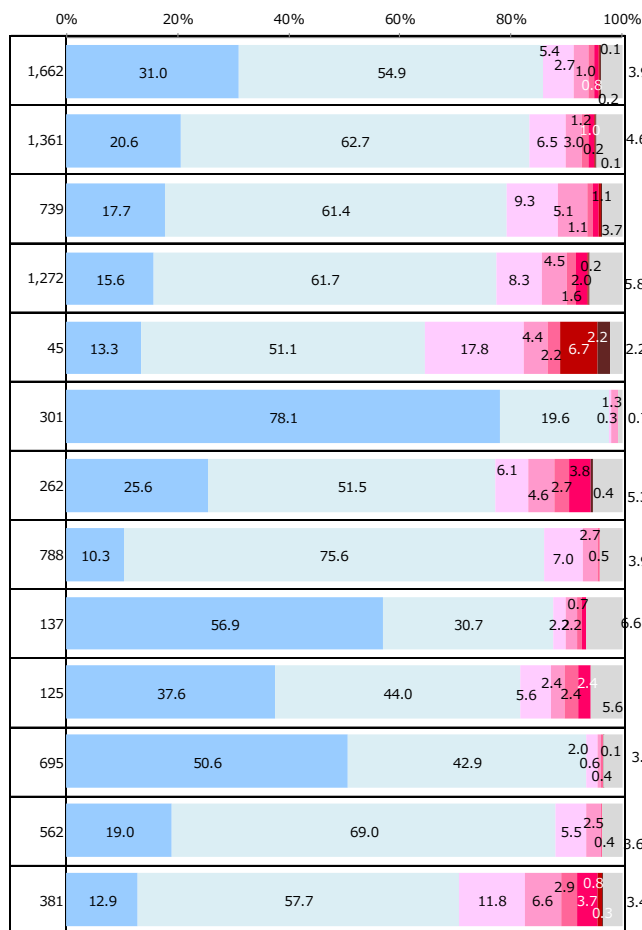
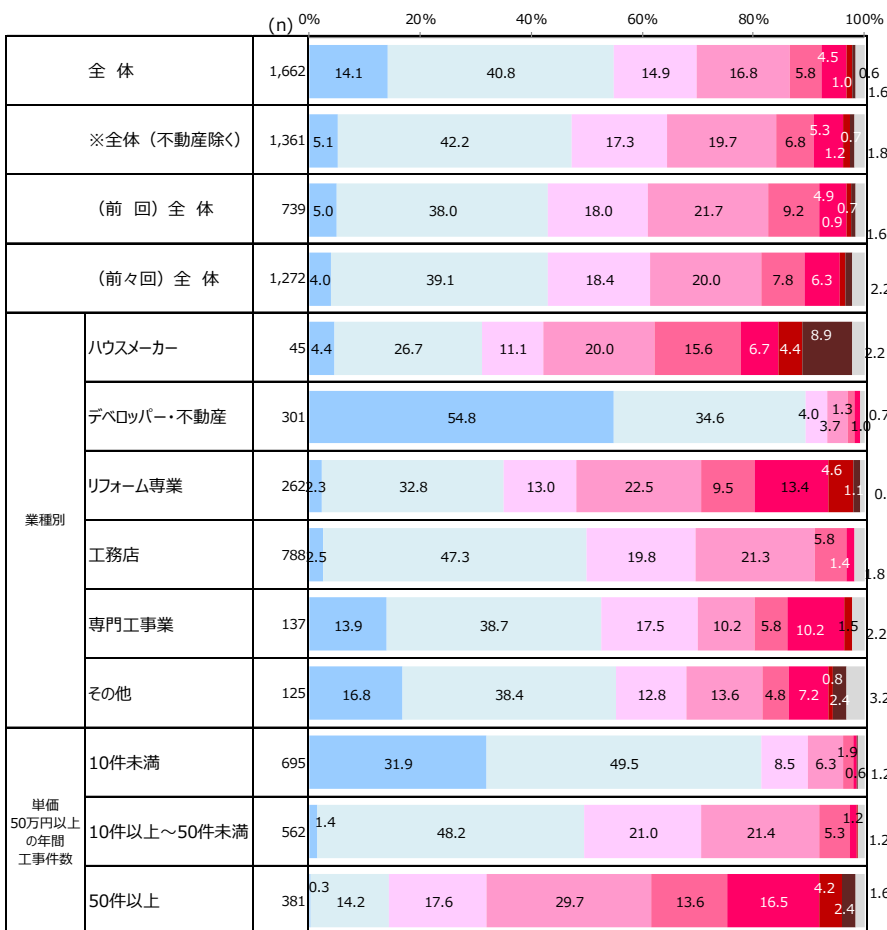
増改築等工事証明書を作成できる建築士(Q7_3)

※全体ベース N

※全体ベース N

※全体ベース N

0名 1名以上～3名以下 4名以上～5名以下 6名以上～10名以下 11名以上～20名以下 21名以上～100名以下 101名以上～300名以下 301名以上 無回答



※数値回答をクラス分けして集計

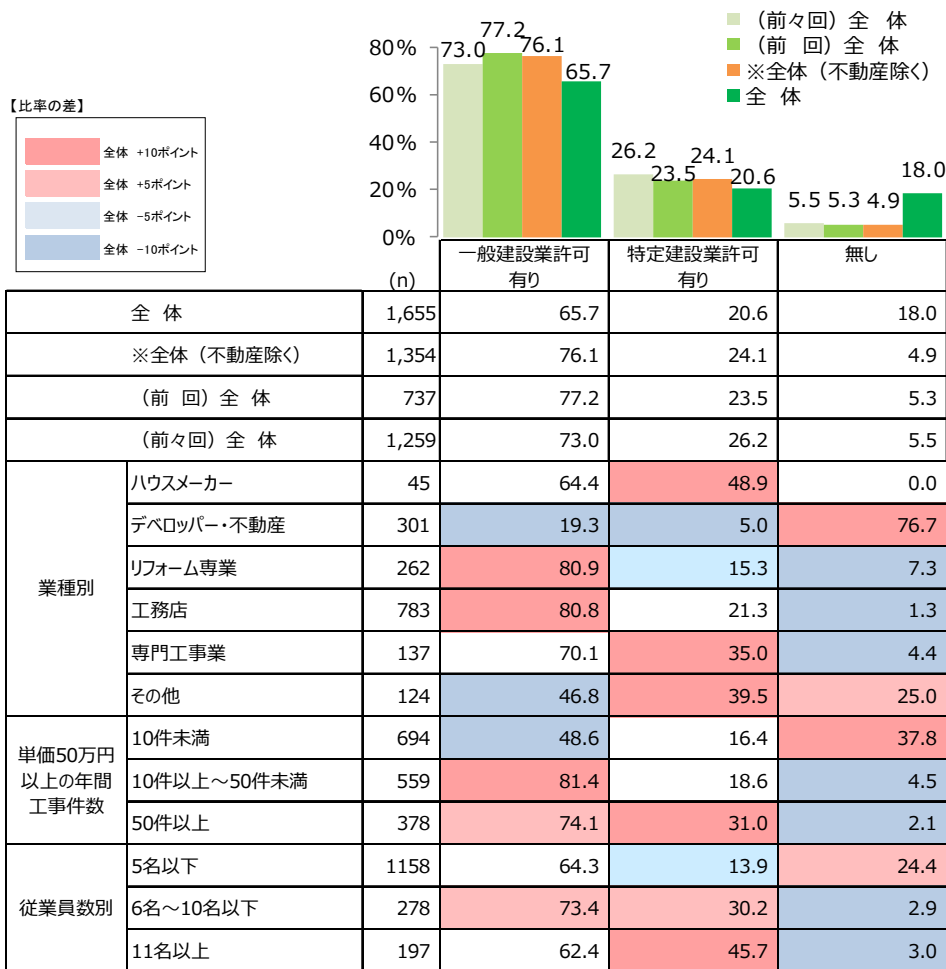
建設業許可・建築士事務所登録の状況

建設業許可は全体では8割超、不動産を除く全体では9割以上の事業者が取得。

- ✓ 建設業許可は業種別では、ハウスメーカーの特定建設業許可の取得割合が高く、リフォーム專業や工務店は一般建設業の取得割合が高い。
- ✓ 建築士事務所登録の種類をみると、全体では一級建築士事務所の割合が35.6%と最も高い。
- ✓ 建築士事務所登録は全体の54.6%が登録有。不動産除く全体では63.7%と前回と同程度となった。

建設業許可の有無 (Q8)

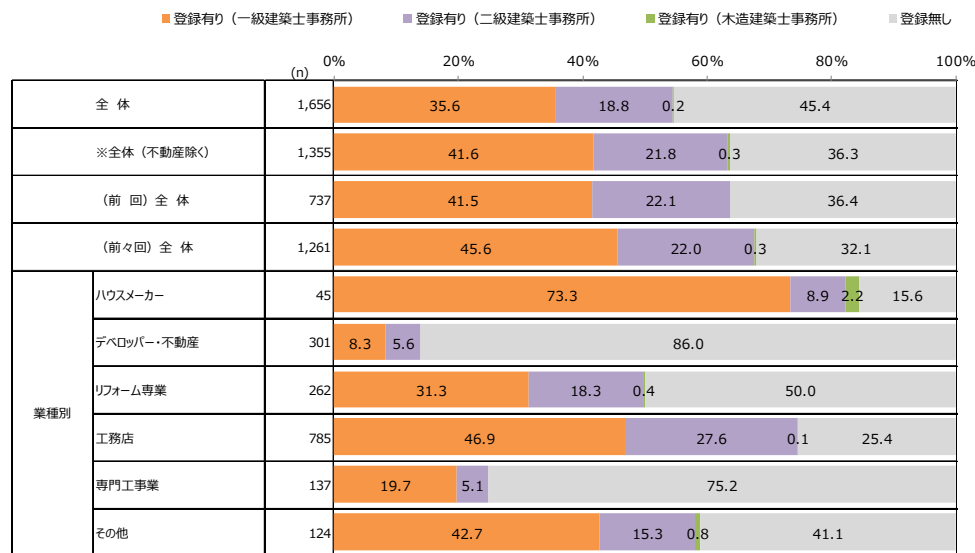
※全体ベース MA



※無回答を除く

登録建築士事務所の種類 (Q9)

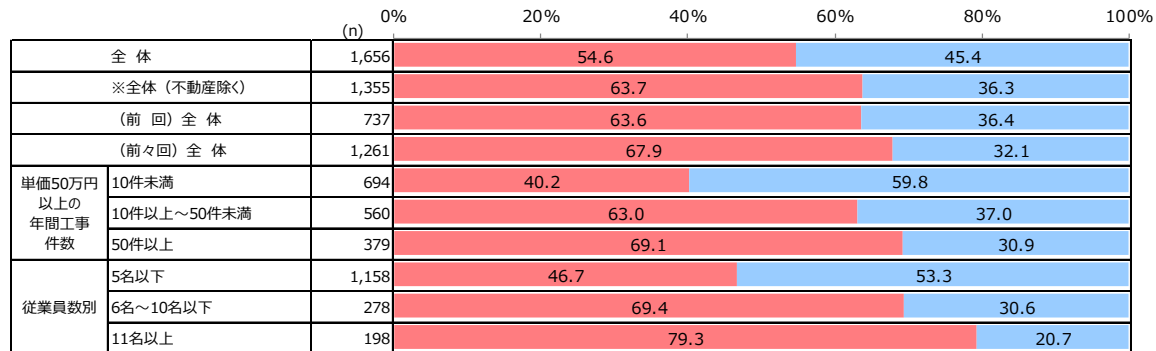
※全体ベース SA



建築士事務所登録の有無 (Q9)

※無回答を除く

※全体ベース SA



※登録有(一級建築士事務所+二級建築士事務所+木造建築士事務所)の合計 ※無回答を除く

保険の利用状況①

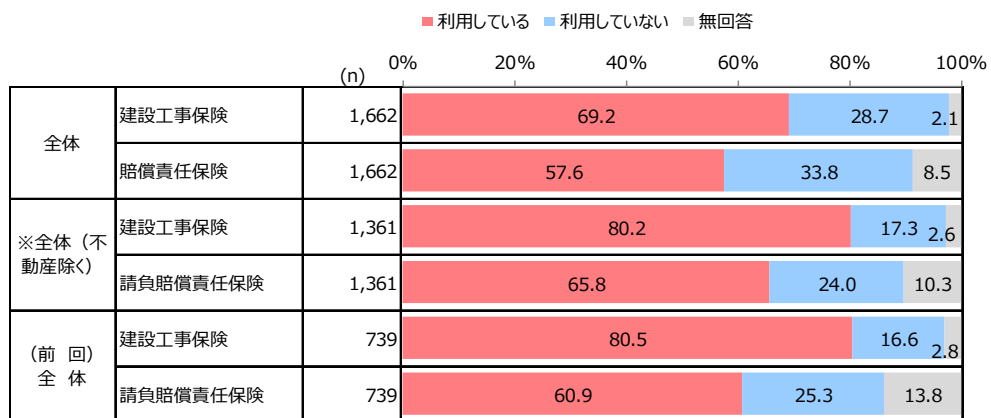
建設工事保険は事業者全体では7割弱が利用。不動産除く全体では8割程度となり前回と同様の傾向がみられる。

リフォーム瑕疵保険の事業者登録は「事業者登録をしている」が63.4%であった（不動産除く全体では73.4%）。

✓ リフォーム瑕疵保険の事業者登録は、業種ではリフォーム専業が82.1%と最も高い。

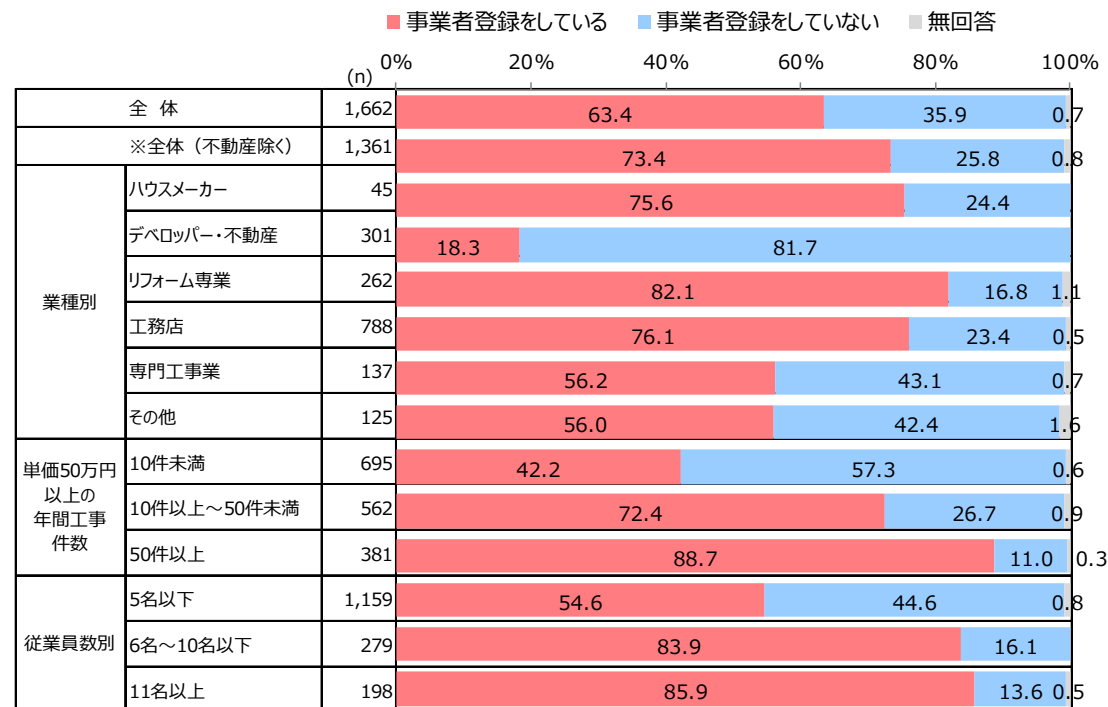
保険の利用状況 (Q10_1)

※全体ベース SA



リフォーム瑕疵保険 事業者登録の有無 (Q10_2_1)

MA



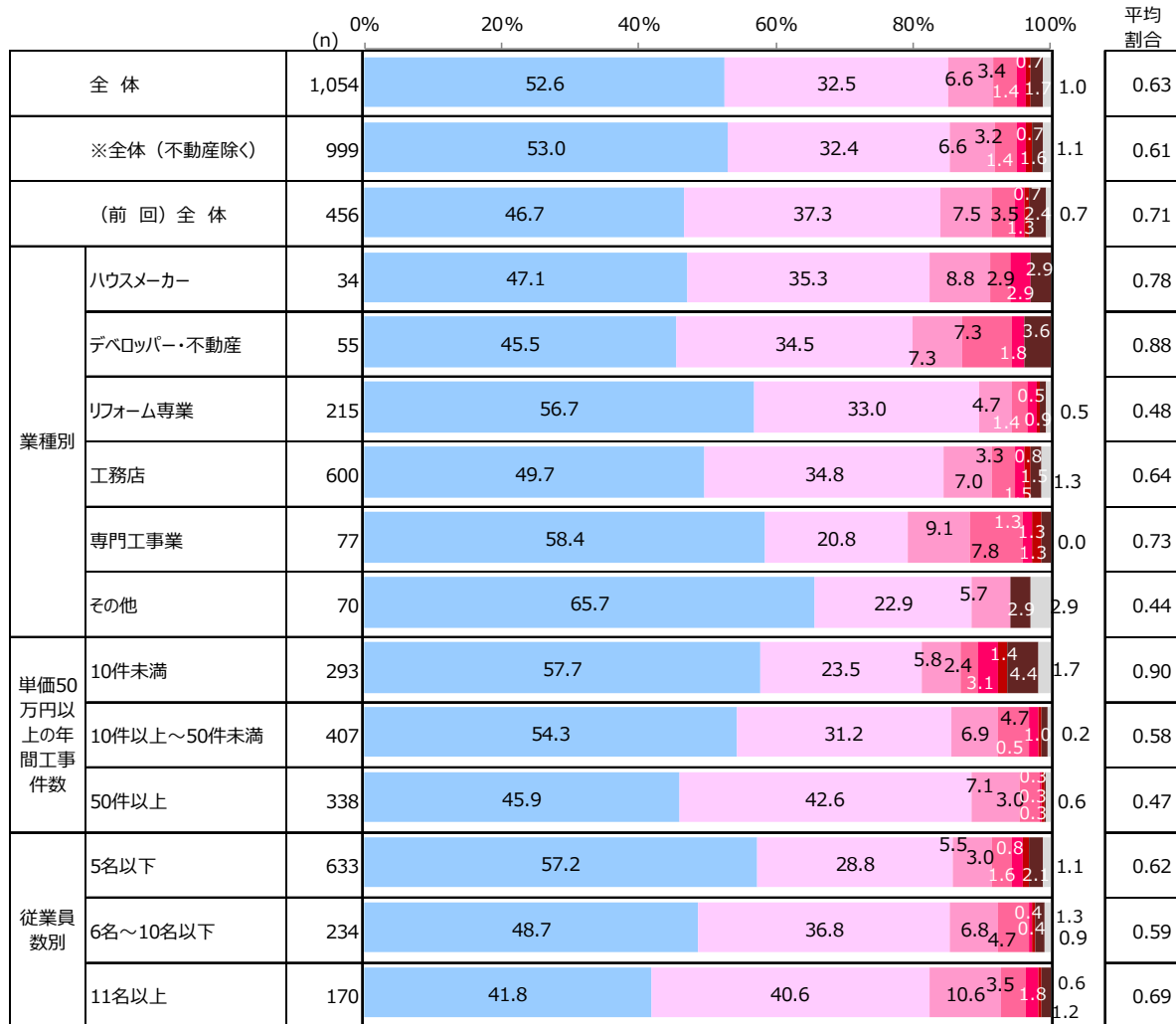
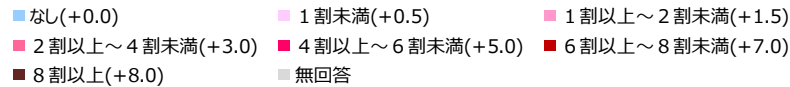
保険の利用状況②

リフォーム瑕疵保険は事業者登録をしている事業者の半数以上が利用なしと回答

- ✓ 業種別の利用状況では、リフォーム専業、専門工事業、その他では半数以上が利用なしと回答。
- ✓ 従業員数別にみると、従業員数が多いほど利用していると回答している事業者の割合が高まる。

リフォーム瑕疵保険の利用割合(Q10_2_3)

※リフォーム瑕疵保険の事業者登録を行っている会社ベース



「リフォーム瑕疵保険を活用している理由」 (Q10_2_4) (利用割合4割以上の事業者の自由回答抜粋編集)

- ・顧客の安心、信用の為
- ・売却のしやすさ、登録免許税の軽減、保証
- ・瑕疵保証加入条件が工事要件としてあるため
- ・高額リフォームの場合
- ・リフォームは新築工事よりリスクが高いため

※平均値はウェイト値を設定の上算出

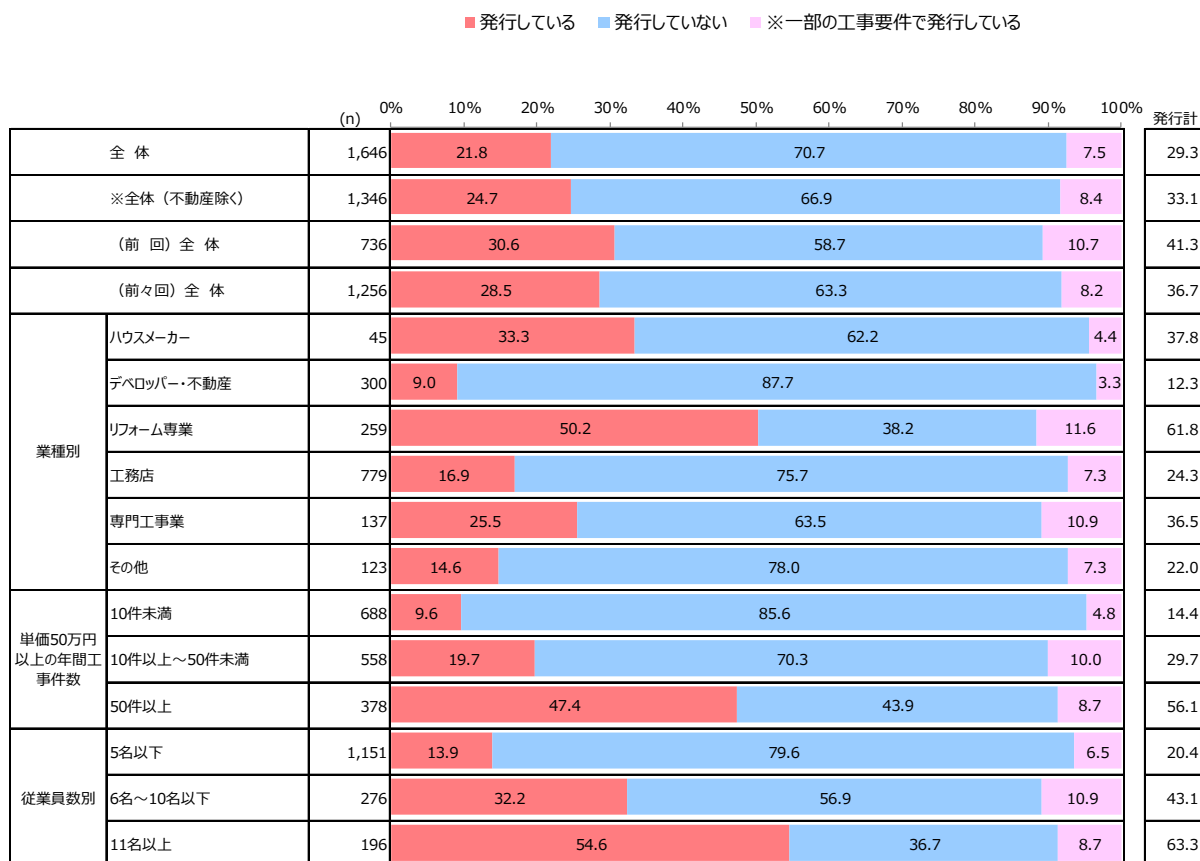
保証書発行の状況

保証書の発行状況は、全体で29.3%、不動産除く全体で33.1%とどちらも前回結果を下回った。

- ✓ 保証書の発行状況は、「発行している」が全体21.8%/不動産除く全体24.7%、「一部の工事条件で発行している」は全体7.5%/不動産除く全体8.4%となり前回調査より下回った。
- ✓ 一部の工事条件で発行している理由は「一定以上の請負金額で発行」や「施主等の要望に応じて発行」、「特定の工事によって発行」などの回答がみられた。

保証書発行の有無 (Q11)

※全体ベース SA



「一部の工事条件で発行している理由」 （自由回答抜粋編集）

- 一定以上の工事金額、規模の場合発行している
- 施主や顧客の要望に応じて発行している
- 工事の大きさ、内容によって
- 特定の工事のみ
（屋根工事、塗装工事、防水工事、防蟻工事等）
- メーカー保証によるもの
- リフォーム瑕疵保険加入物件について

※発行計：「発行している」「一部の工事条件で発行している」の合計

※無回答を除く

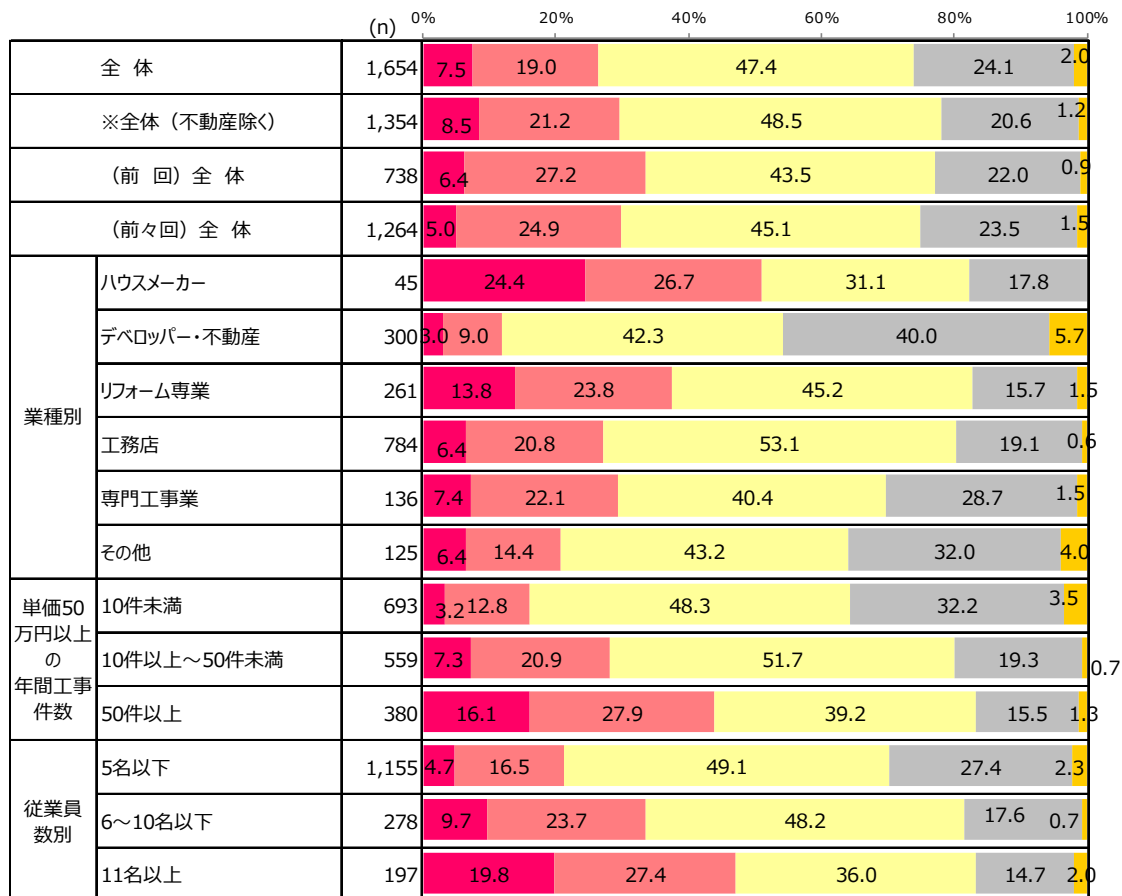
リフォーム契約書電子化の状況

リフォーム契約書の電子化については「すでに電子化を進めている」（全体7.5%/不動産除く全体8.5%）が2年連続上昇した。他方、「電子化することを検討している」割合は下降した。

- ✓ 業種別ではハウスメーカーとリフォーム専門が「すでに電子化を進めている」「電子化することを検討している」の割合が他業種に比べて高く、電子化または電子化の検討が進んでいる様子が窺える。
- ✓ 契約書の電子化は、年間の工事件数や従業員数が多いほど電子化に前向きな傾向がみられる。

リフォーム契約書の電子化状況（Q13）

※全体ベース SA



【その他の記入（自由回答抜粋）】

- ・電子化を進めているが、まだまだ件数が少ない状況
- ・使用したが、顧客のほとんどが書面を要望したため中止した
- ・電子化のイメージを知りたい
- ・未定である

※無回答を除く

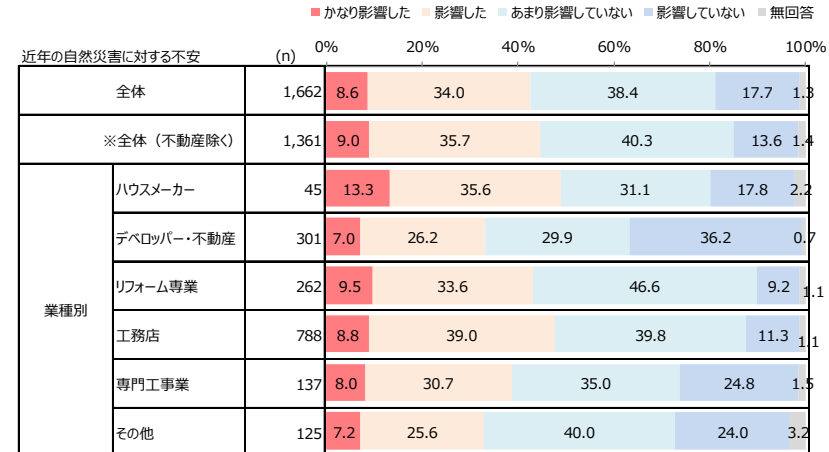
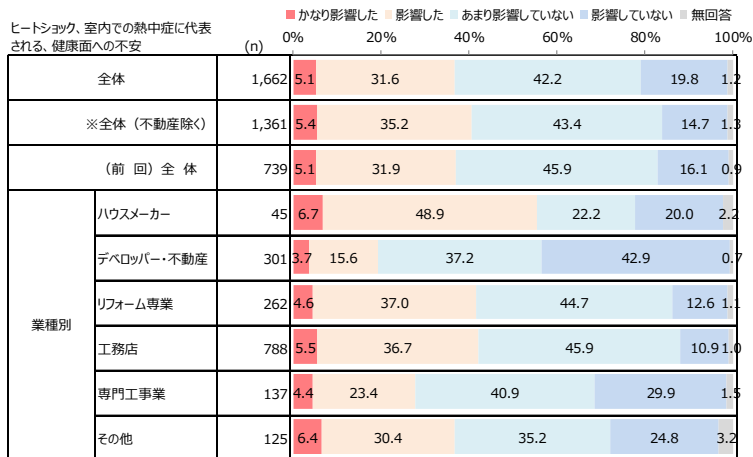
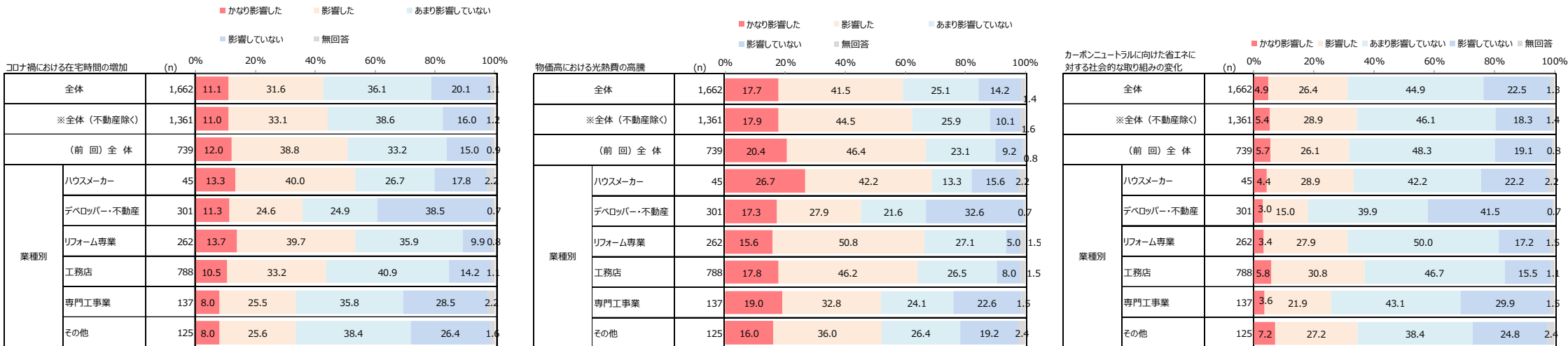
相談件数やニーズの変化

相談件数やニーズの変化では、「物価高における光熱費の高騰」については影響があったと回答した事業者の割合が他の設問項目に比べて高い。

- ✓ 「物価高における光熱費の高騰」については、“かなり影響した（全体17.7%/不動産除く全体17.9%）”と“影響した（全体41.5%/不動産除く全体44.5%）”と回答した事業者の合計が半数超となった。他の設問項目と比較すると割合が高いものの、前回調査と比較するとポイントはやや下降。
- ✓ 今年度より聴取した「近年の自然災害に対する不安」については、“かなり影響した”と“影響した”事業者の合計が4割超となった。

相談件数やニーズの変化 (Q14)

※全体ベース SA



買取再販事業の実施状況について

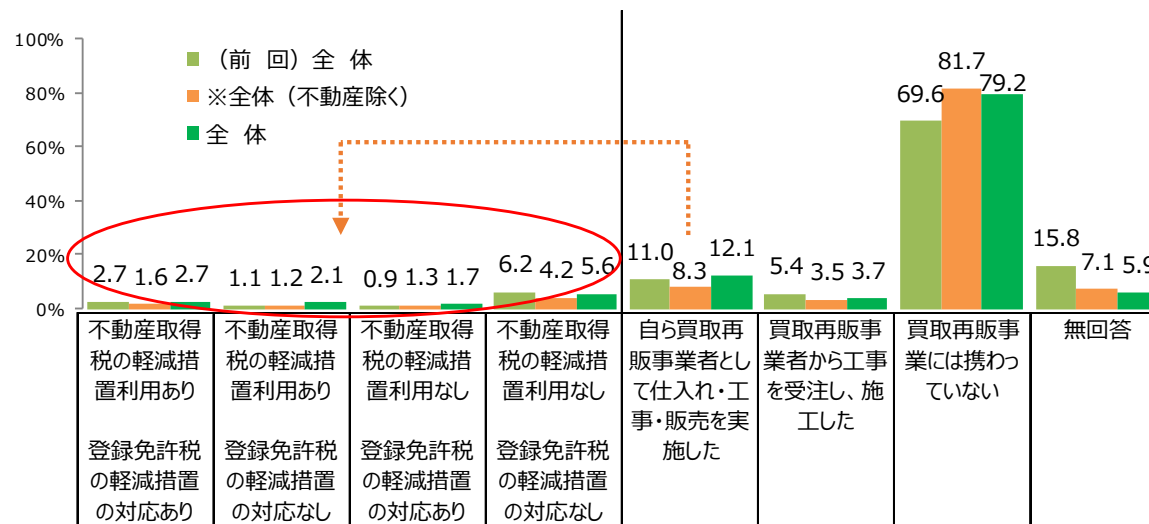
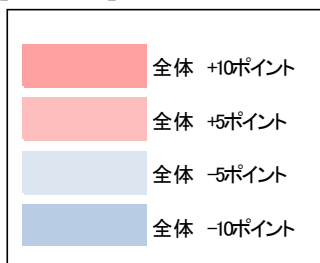
直近1年間の買取再販事業の実施状況は、「買取再販事業には携わっていない」がと多数を占める（全体79.2%/不動産除く全体81.7%）。

- ✓ 「自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施した」割合は全体12.1%/不動産除く全体8.3%であった。
- ✓ 業種別にみると、ハウスメーカーでは、「登録免許税の軽減措置の対応あり」の割合が他業種と比較して高い傾向。

買取再販事業の実施状況について (Q25)

※全体ベース MA

【比率の差】



		(n)	不動産取得税の軽減措置利用あり	不動産取得税の軽減措置利用なし	登録免許税の軽減措置の対応あり	登録免許税の軽減措置の対応なし	自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施した	買取再販事業者から工事を受注し、施工した	買取再販事業には携わっていない	無回答
全体		1,662	2.7	2.1	1.7	5.6	12.1	3.7	79.2	5.9
※全体(不動産除く)		1,361	1.6	1.2	1.3	4.2	8.3	3.5	81.7	7.1
(前回)全体		739	2.7	1.1	0.9	6.2	11.0	5.4	69.6	15.8
業種別	ハウスメーカー	45	8.9	0.0	4.4	4.4	17.8	4.4	77.8	2.2
	デベロッパー・不動産	301	7.6	6.3	3.3	12.0	29.2	4.7	67.8	0.3
	リフォーム専業	262	3.4	1.5	1.5	4.6	11.1	8.4	71.4	10.3
	工務店	788	1.0	1.0	1.4	4.6	8.0	2.0	83.4	7.0
	専門工事業	137	0.0	0.7	0.0	3.6	4.4	3.6	87.6	5.1
	その他	125	0.8	2.4	0.8	1.6	5.6	1.6	88.8	4.0
単価50万円以上の年間工事事件数	10件未満	695	2.2	2.2	1.6	6.3	12.2	1.2	81.9	5.2
	10件以上～50件未満	562	1.6	2.5	1.6	4.3	10.0	3.6	80.6	6.4
	50件以上	381	5.5	1.6	2.1	6.0	15.2	8.4	73.5	5.0
従業員数別	5名以下	1,159	2.4	2.5	1.9	5.8	12.6	2.8	79.7	5.7
	6名～10名以下	279	2.9	1.1	1.8	5.4	11.1	3.2	79.9	6.5
	11名以上	198	4.0	1.5	0.5	5.6	11.6	9.6	77.8	2.0

3. リフォーム税制優遇制度・リフォーム工事関連制度 に関する実態

各税制優遇制度の認知状況、減税制度の案内状況

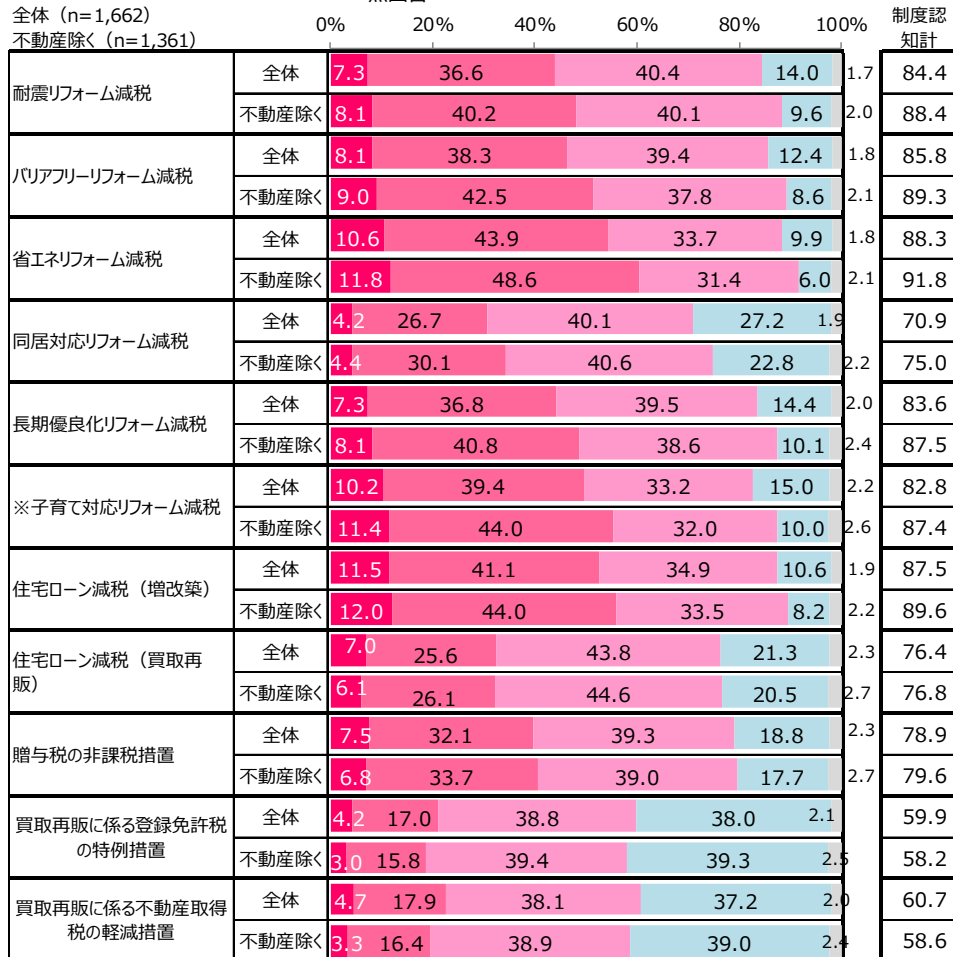
今回調査より聴取した子育て対応リフォーム減税について、「制度を詳細まで把握している」割合は全体で10.2%（不動産除く全体で11.4%）となった。

✓ 減税制度の案内状況は積極的に案内しているが全体での14.3%（不動産除く全体は15.7%）であった。

各税制優遇制度認知・理解状況 (Q15)

※全体ベース SA

- 制度を詳細まで把握している
- 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答

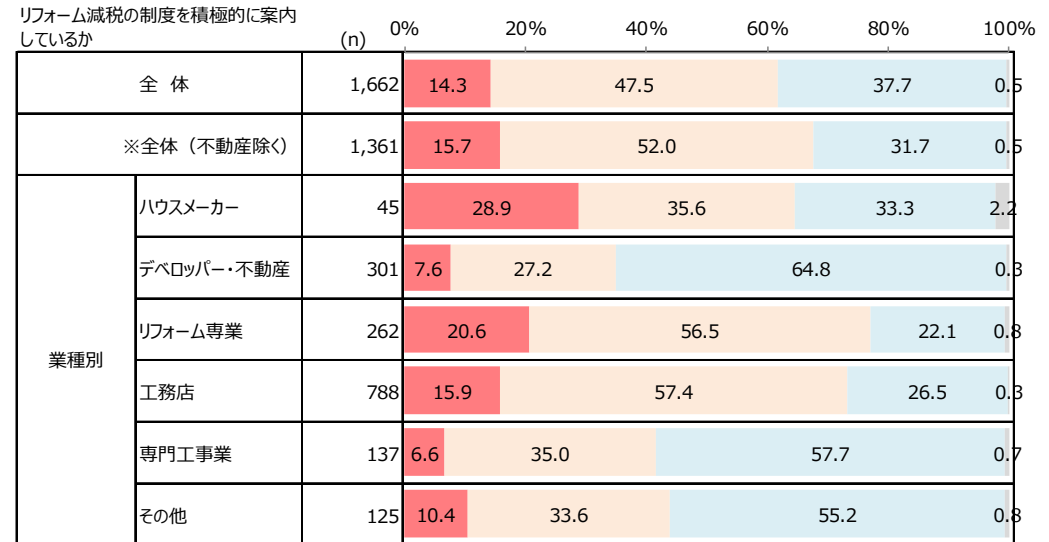


※子育て対応リフォーム減税は今回調査より聴取

減税制度の案内状況 (Q16)

※全体ベース SA

- 積極的に案内している（販促ツールへの落とし込みなど）
- 消費者から質問された場合は案内している
- 特にしていない
- 無回答



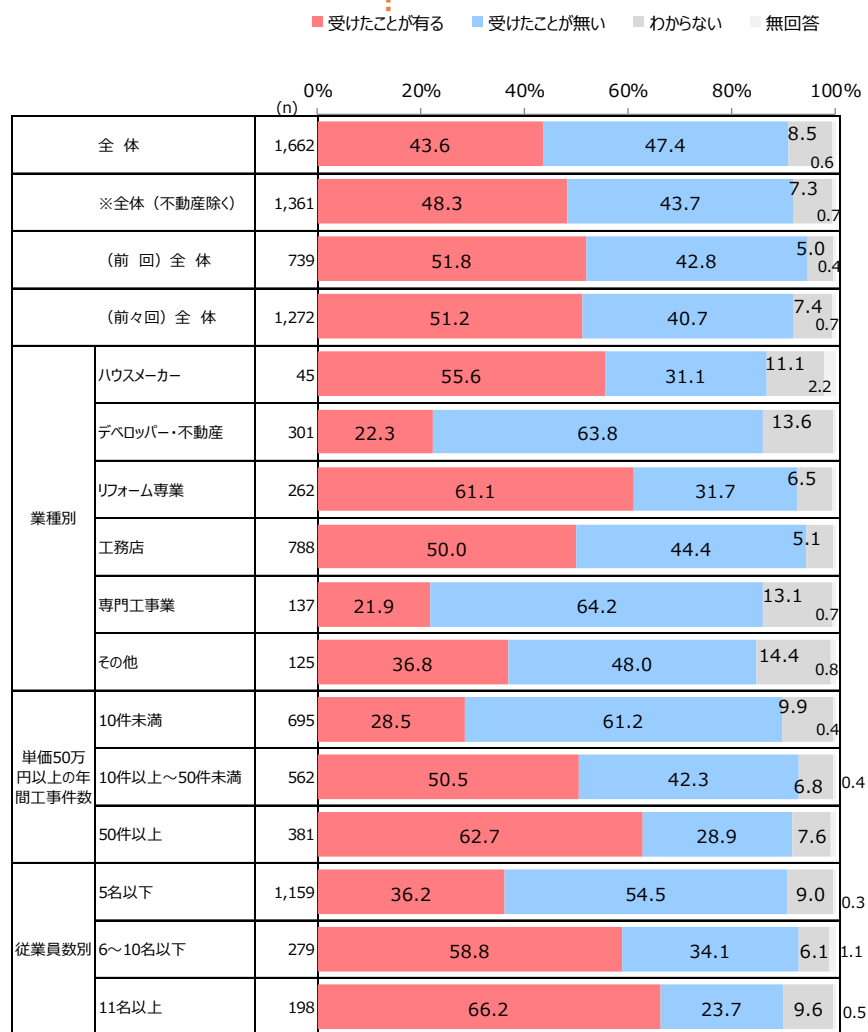
税制優遇制度の問い合わせ

税制優遇制度の問い合わせを受けたことがある事業者は前年度より下降。問合せ内容は利用可否、減税制度の種類、減税額の順に多い。

- ✓ 税制優遇制度の問い合わせを「受けたことが有る」事業者は全体、不動産除く全体ともに前年度調査より下降した。
- ✓ 問合せ内容は「減税額」が前年度調査より上昇した。

税制優遇制度の問い合わせ有無(Q17)

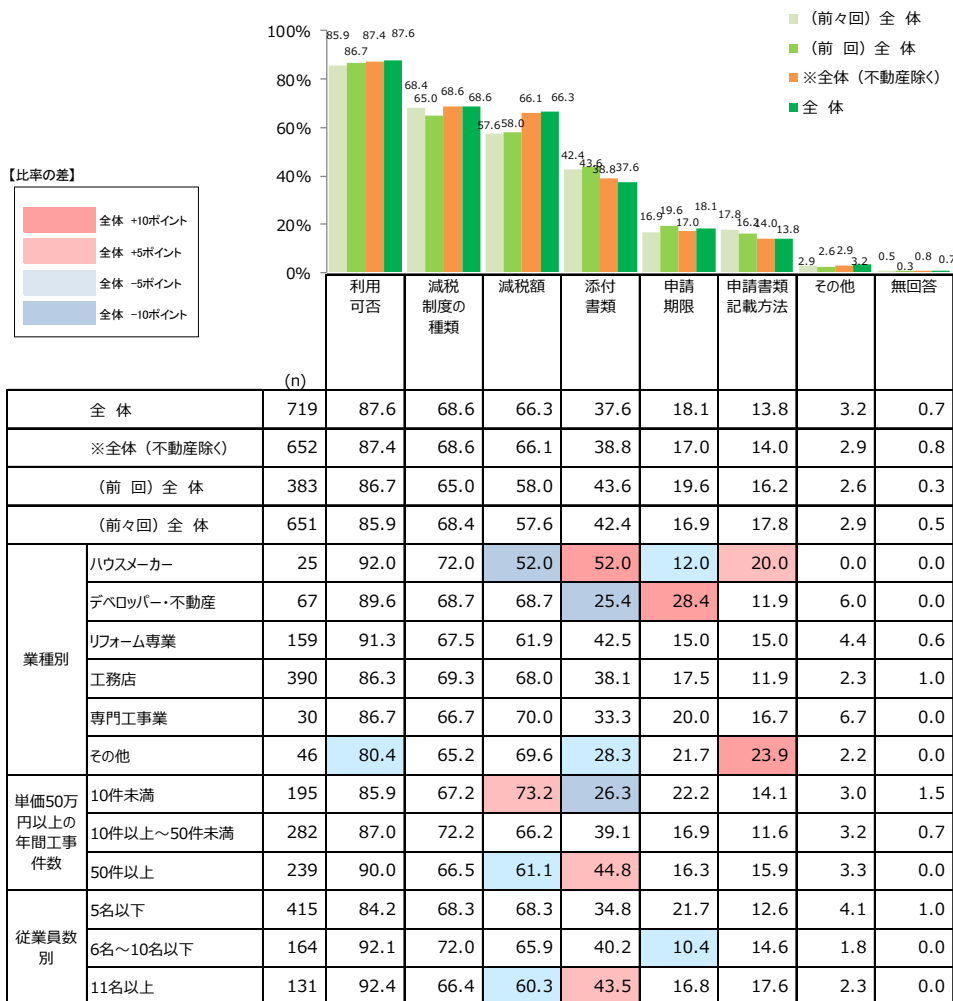
※全体ベース SA



税制優遇制度の問い合わせ内容 (Q18)

※問い合わせを受けたことがある事業者ベース RANK

※スコアは1～3位の合算値



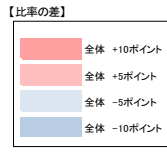
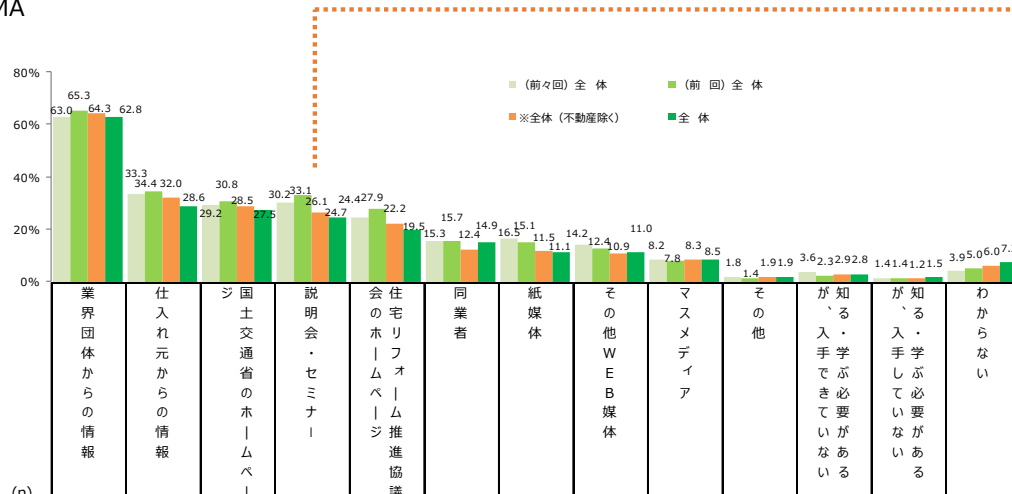
税制優遇制度の最新情報の入手先

税制優遇制度の最新情報の入手先は、「業界団体からの情報」の割合が全体62.8%/不動産除く全体64.3%と最も高い。「説明会・セミナー」では国土交通省主催の説明会から情報を取得した割合が最も高い。

- ✓ 従業員数が11名以上の事業者では、「国土交通省のホームページ」や「リ推協のホームページ」の割合が全体と比べて高い。
- ✓ 説明会・セミナーの詳細は「国土交通省が主催する説明会（WEB配信含む）」の割合が最も高く、年々上昇傾向がみられる。

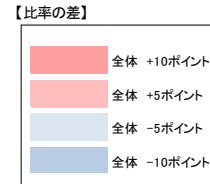
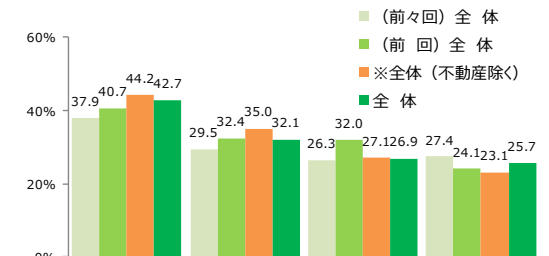
優遇制度最新情報入手先(Q20)

※全体ベース MA



セミナー詳細(Q21)

※説明会・セミナー回答事業者ベース MA



		(n)	業界団体からの情報	仕入れ元からの情報	国土交通省のホームページ	説明会・セミナー	住宅リフォーム推進協議会	同業者	紙媒体	その他WEB媒体	マスメディア	その他	知る・学ぶ必要がない	知る・学ぶ必要がある	わからない
全体		1,643	62.8	28.6	27.5	24.7	19.5	14.9	11.1	11.0	8.5	1.9	2.8	1.5	7.2
※全体(不動産除く)		1,343	64.3	32.0	28.5	26.1	22.2	12.4	11.5	10.9	8.3	1.9	2.9	1.2	6.0
(前回)全体		727	65.3	34.4	30.8	33.1	27.9	15.7	15.1	12.4	7.8	1.4	2.3	1.4	5.0
(前々回)全体		1,257	63.0	33.3	29.2	30.2	24.4	15.3	16.5	14.2	8.2	1.8	3.6	1.4	3.9
業種別	ハウスメーカー	45	62.2	26.7	42.2	22.2	24.4	15.6	13.3	13.3	11.1	2.2	2.2	0.0	8.9
	デベロッパー・不動産	300	55.7	13.3	23.0	18.0	7.3	26.3	9.3	11.0	9.3	2.3	2.3	3.0	12.7
	リフォーム専業	259	66.8	34.0	32.8	22.4	29.0	13.1	12.0	9.3	8.1	3.1	1.5	0.8	4.2
	工務店	779	66.1	34.5	27.2	29.3	21.6	11.8	12.1	11.4	8.2	1.4	2.8	1.3	3.9
	専門工事業	134	48.5	22.4	16.4	14.9	14.9	13.4	7.5	6.7	5.2	1.5	4.5	3.0	19.4
	その他	123	66.7	25.2	34.1	28.5	19.5	12.2	11.4	14.6	10.6	2.4	4.9	0.0	7.3
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	688	60.8	20.9	21.9	22.8	14.8	19.0	10.5	12.2	8.1	2.3	2.8	1.9	10.0
	10件以上~50件未満	558	64.2	32.4	29.2	28.0	22.0	12.9	11.8	10.0	9.0	1.4	2.3	1.8	4.7
	50件以上	378	65.9	37.3	35.7	23.3	24.3	11.1	11.1	9.8	8.2	2.1	3.7	0.5	4.5
従業員数別	5名以下	1,152	61.5	26.4	24.9	24.5	17.7	15.5	9.8	10.8	7.3	2.0	2.5	2.0	8.4
	6名~10名以下	276	66.3	36.2	31.5	23.9	22.1	13.0	13.8	10.9	10.9	1.8	3.6	0.7	4.7
	11名以上	198	65.2	32.3	37.9	27.3	25.8	14.1	15.2	12.1	11.6	1.5	3.0	0.0	3.0

		(n)	国土交通省が主催する住宅支援制度の説明会 (WEB配信による説明動画を含む)	住宅リフォーム推進協議会が主催する説明会 (住宅相談窓口担当者講習会等)	その他の説明会・セミナー	説明会・セミナーの主催者を覚えていない
全体		405	42.7	32.1	26.9	25.7
※全体(不動産除く)		351	44.2	35.0	27.1	23.1
(前回)全体		241	40.7	32.4	32.0	24.1
(前々回)全体		380	37.9	29.5	26.3	27.4
業種別	ハウスメーカー	10	70.0	60.0	0.0	30.0
	デベロッパー・不動産	54	33.3	13.0	25.9	42.6
	リフォーム専業	58	53.4	36.2	32.8	13.8
	工務店	228	41.7	33.3	28.5	25.0
	専門工事業	20	50.0	35.0	5.0	20.0
	その他	35	34.3	37.1	28.6	25.7
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	157	36.3	27.4	25.5	31.8
	10件以上~50件未満	156	44.9	32.7	28.2	23.7
	50件以上	88	51.1	40.9	26.1	18.2
従業員数別	5名以下	282	39.4	31.2	25.9	28.7
	6~10名以下	66	39.4	36.4	42.4	15.2
11名以上	54	63.0	33.3	13.0	22.2	

- 【その他の説明会・セミナーへの記入(抜粋)】
- ・建材メーカー主催のセミナー (TOTO、LIXIL、パナソニック、YKK AP)
 - ・団体主催のセミナー(建築士会、宅建協会、木耐協、木住協、JBN、シエル、県連、組合等)
 - ・地方自治体のセミナー

※「全体」のスコアで降順ソート

※無回答を除く

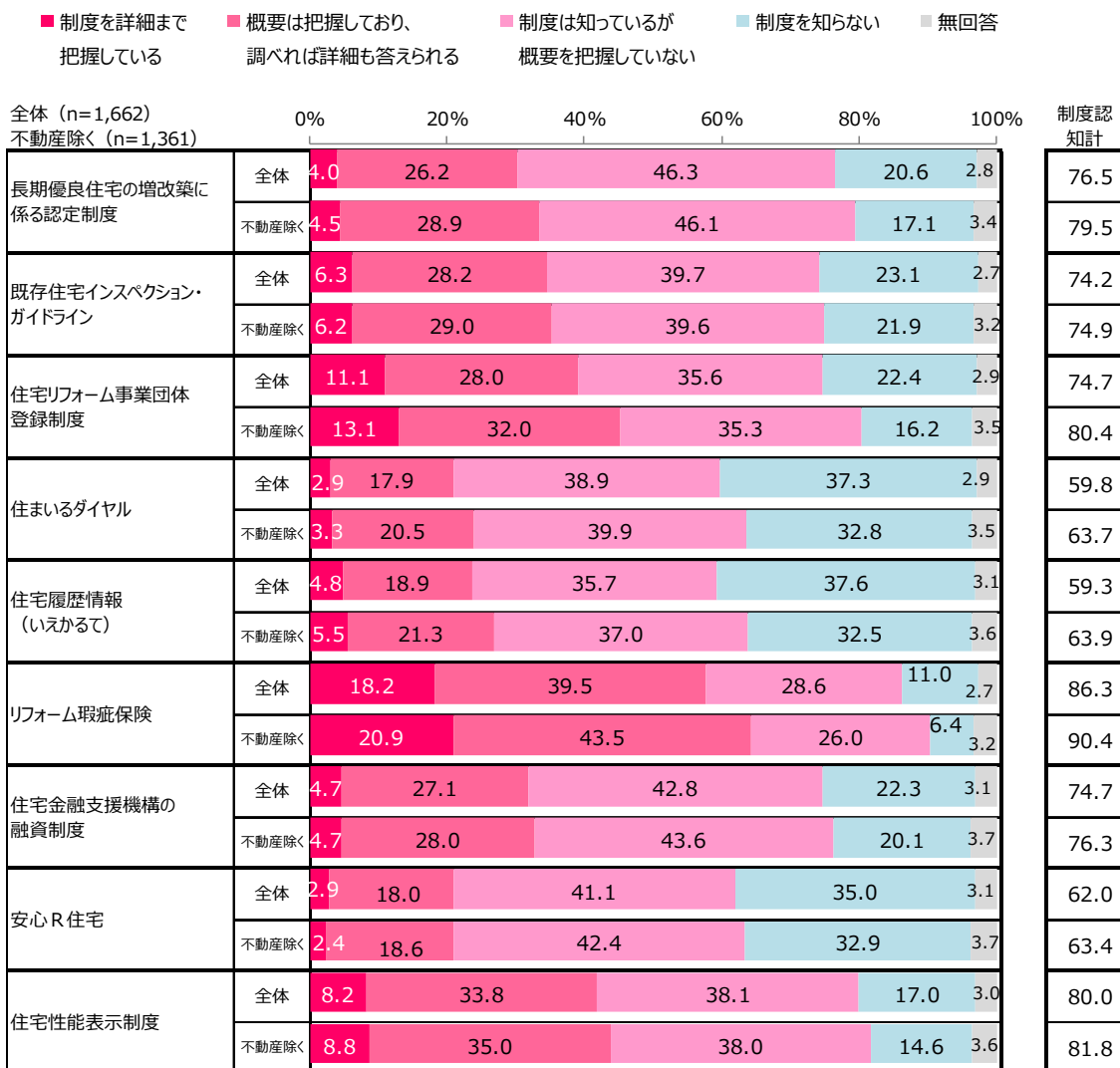
リフォーム工事に関する制度などの認知状況

「リフォーム瑕疵保険」の認知度が最も高く、不動産除く全体では9割となっている。また、「制度を詳細まで把握している」の割合も高い。

- ✓ リフォーム瑕疵保険の認知度最も高く、全体では86.3%/不動産除く全体では90.4%となっている。また、「制度を詳細まで把握している」割合も高い。
- ✓ 「制度を詳細まで把握している」制度は「リフォーム瑕疵保険」、「住宅リフォーム事業者団体登録制度」、「住宅性能表示制度」が上位となっている。

リフォーム工事に関する制度などの認知・理解状況(Q34)

※全体ベース SA



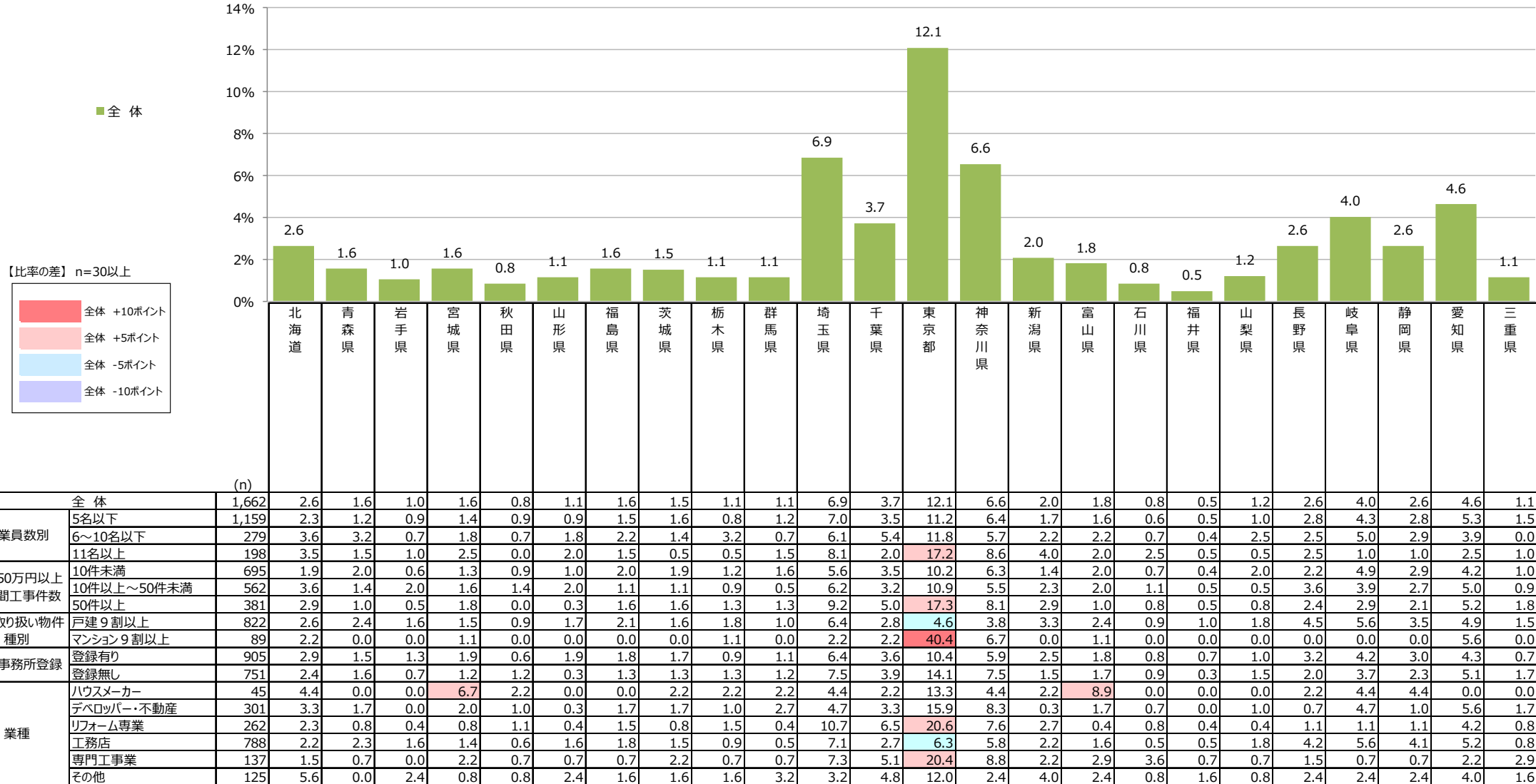
調査結果の詳細（グラフ集）

本社所在地

あなたがお勤めの会社についてお伺いします。本社所在地（都道府県）をお知らせください

SA

※全体ベース

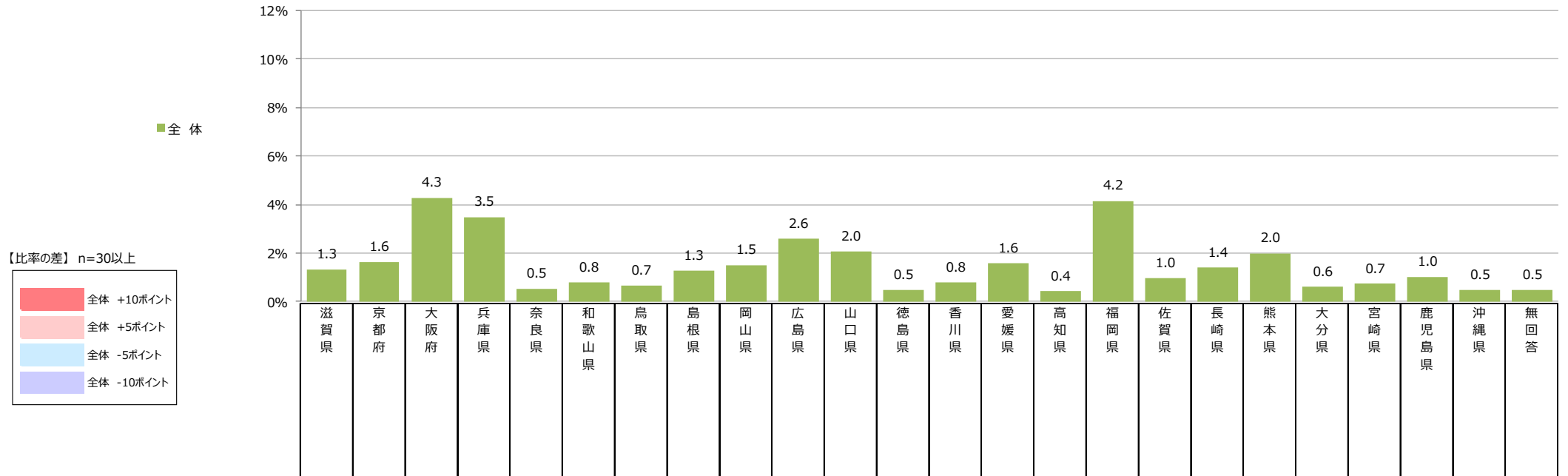


本社所在地

あなたがお勤めの会社についてお伺いします。本社所在地（都道府県）をお知らせください

SA

※全体ベース



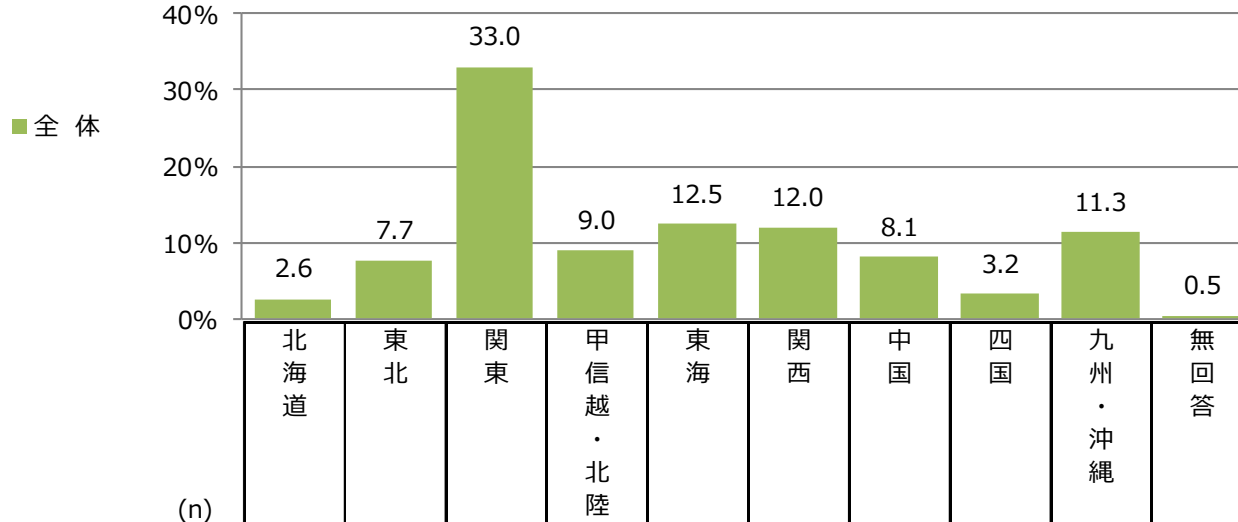
		(n)	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
全体		1,662	1.3	1.6	4.3	3.5	0.5	0.8	0.7	1.3	1.5	2.6	2.0	0.5	0.8	1.6	0.4	4.2	1.0	1.4	2.0	0.6	0.7	1.0	0.5	0.5
従業員数別	5名以下	1,159	1.6	1.6	4.7	2.8	0.6	0.9	0.6	0.9	1.6	2.5	2.7	0.4	1.0	1.6	0.5	4.1	0.9	1.4	2.3	0.9	0.9	1.3	0.5	0.5
	6~10名以下	279	0.0	1.8	1.4	7.2	0.0	0.4	0.4	1.8	1.4	2.5	0.4	1.1	0.4	1.8	0.4	2.2	1.4	1.8	1.8	0.0	0.4	0.4	0.4	0.4
	11名以上	198	1.0	1.0	5.1	3.0	1.0	0.5	1.5	2.5	0.5	3.5	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	6.6	0.5	1.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	695	1.3	1.2	5.2	2.7	0.4	1.4	0.3	2.0	1.7	2.2	2.2	0.3	0.9	1.7	0.7	4.7	1.3	1.6	3.0	1.0	0.7	1.0	0.7	0.1
	10件以上~50件未満	562	1.4	2.5	3.2	3.9	0.5	0.4	1.1	1.2	2.0	3.0	2.8	0.4	0.7	2.0	0.2	3.6	1.1	1.2	2.0	0.5	0.7	1.2	0.4	0.4
	50件以上	381	1.3	1.3	4.2	4.2	0.8	0.3	0.8	0.0	0.5	2.9	0.8	1.0	0.8	0.8	0.3	3.9	0.3	1.0	0.3	0.0	0.8	0.5	0.3	0.5
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	822	1.7	1.9	1.5	3.4	0.6	1.0	1.0	2.2	1.3	2.1	3.2	0.6	1.1	2.6	0.5	3.0	1.6	1.6	2.1	0.4	0.7	1.1	0.4	0.6
	マンション9割以上	89	0.0	2.2	11.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
建築事務所登録	登録有り	905	1.4	1.1	3.2	3.4	0.3	0.6	0.7	1.5	1.1	3.2	2.5	0.6	1.4	1.8	0.4	4.6	1.4	1.4	1.5	0.3	1.1	1.3	0.7	0.3
	登録無し	751	1.2	2.3	5.5	3.6	0.8	1.1	0.7	0.9	2.0	1.9	1.5	0.4	0.0	1.3	0.4	3.6	0.4	1.3	2.5	0.9	0.3	0.7	0.3	0.5
業種	ハウスメーカー	45	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	2.2	0.0	2.2	4.4	0.0	2.2	2.2	0.0	0.0
	デベロッパー・不動産	301	1.7	1.0	7.0	2.0	0.3	2.3	0.3	0.0	2.0	2.0	1.3	0.3	0.0	1.0	0.7	3.7	0.7	1.0	3.7	1.7	0.7	1.3	0.7	0.0
	リフォーム専業	262	1.5	1.9	5.0	4.6	1.1	0.4	0.0	0.0	1.1	3.1	0.8	0.8	1.1	1.1	0.4	3.8	0.4	0.8	0.8	0.8	0.4	0.0	0.8	1.1
	工務店	788	1.3	1.6	3.2	4.3	0.6	0.5	0.6	1.9	1.3	2.0	3.3	0.4	1.1	2.2	0.5	4.1	1.4	2.0	1.9	0.3	0.8	1.5	0.0	0.4
	専門工事業	137	0.0	2.9	3.6	2.2	0.0	0.0	2.2	0.7	2.9	5.8	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.7
	その他	125	2.4	1.6	3.2	2.4	0.0	0.8	0.8	3.2	1.6	2.4	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	8.0	1.6	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	3.2	0.0

本社所在地

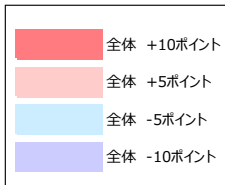
あなたがお勤めの会社についてお伺いします。本社所在地（都道府県）をお知らせください

SA

※全体ベース



【比率の差】 n=30以上



		(n)	北海道	東北	関東	甲信越・北陸	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	無回答
全体		1,662	2.6	7.7	33.0	9.0	12.5	12.0	8.1	3.2	11.3	0.5
従業員数別	5名以下	1,159	2.3	6.8	31.7	8.3	13.8	12.3	8.3	3.6	12.4	0.5
	6~10名以下	279	3.6	10.4	34.4	10.4	11.8	10.8	6.5	3.6	8.2	0.4
	11名以上	198	3.5	8.6	38.4	12.1	5.6	11.6	9.1	1.0	9.6	0.5
	単価50万円以上の年間工事件数											
10件未満	10件未満	695	1.9	7.8	30.2	8.8	12.9	12.2	8.3	3.6	14.1	0.1
	10件以上~50件未満	562	3.6	9.4	28.3	10.0	12.5	11.9	10.1	3.2	10.7	0.4
	50件以上	381	2.9	5.2	43.8	8.4	12.1	12.1	5.0	2.9	7.1	0.5
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	822	2.6	10.1	22.0	13.9	15.5	10.1	9.7	4.7	10.8	0.6
	マンション9割以上	89	2.2	1.1	52.8	1.1	5.6	15.7	7.9	0.0	13.5	0.0
建築事務所登録	登録有り	905	2.9	9.0	29.9	9.9	12.2	10.1	9.1	4.2	12.5	0.3
	登録無し	751	2.4	6.3	36.8	7.9	12.8	14.4	6.9	2.1	10.0	0.5
業種	ハウスメーカー	45	4.4	8.9	31.1	13.3	8.9	6.7	8.9	4.4	13.3	0.0
	デベロッパー・不動産	301	3.3	6.6	37.5	4.3	13.0	14.3	5.6	2.0	13.3	0.0
	リフォーム専門	262	2.3	5.0	48.1	5.7	7.3	14.5	5.0	3.4	7.6	1.1
	工務店	788	2.2	9.4	24.9	10.8	15.6	11.5	9.1	4.2	11.9	0.4
	専門工事業	137	1.5	5.1	45.3	11.7	6.6	8.8	12.4	1.5	6.6	0.7
	その他	125	5.6	8.0	28.8	12.0	10.4	10.4	8.8	0.8	15.2	0.0

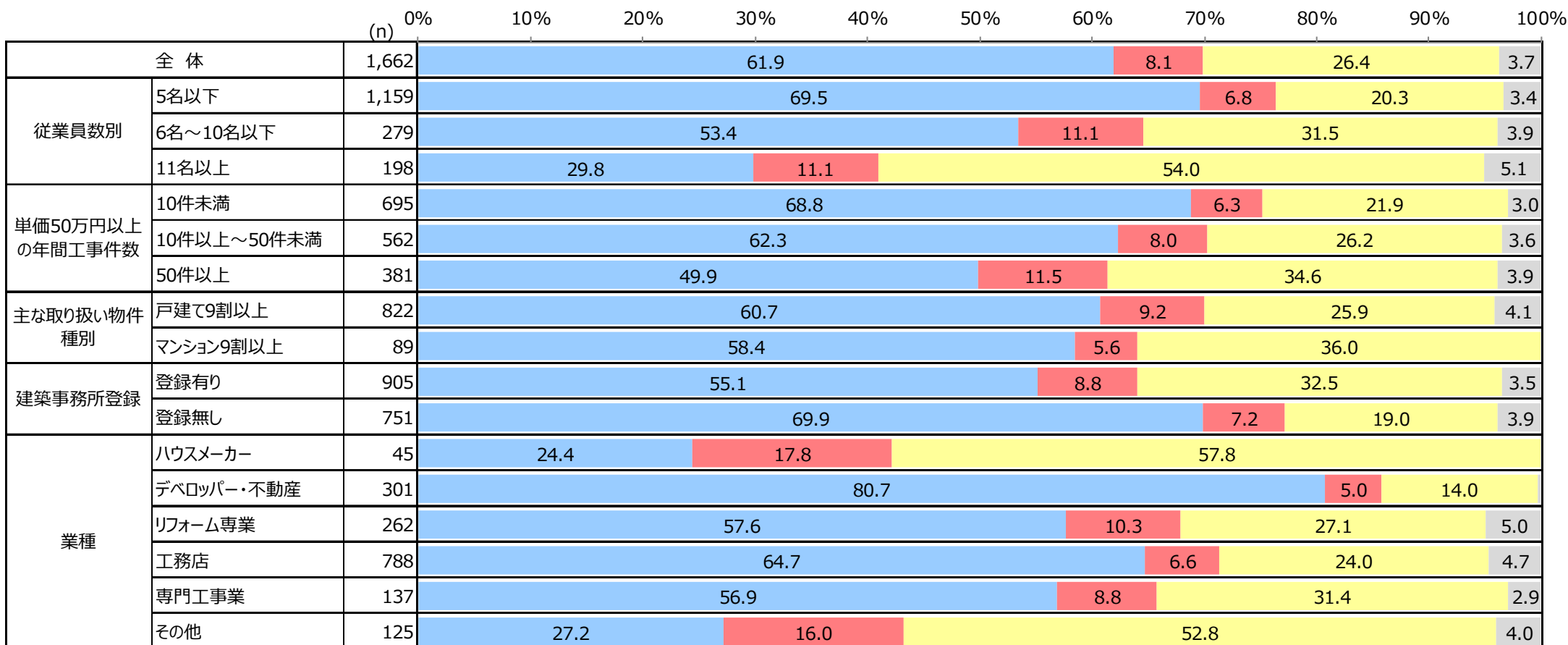
役職・社内での役割

社内での役割をお知らせください。

SA

※全体ベース

■ 経営層 ■ 事業責任者 ■ 事業全体を把握している担当者 ■ 無回答



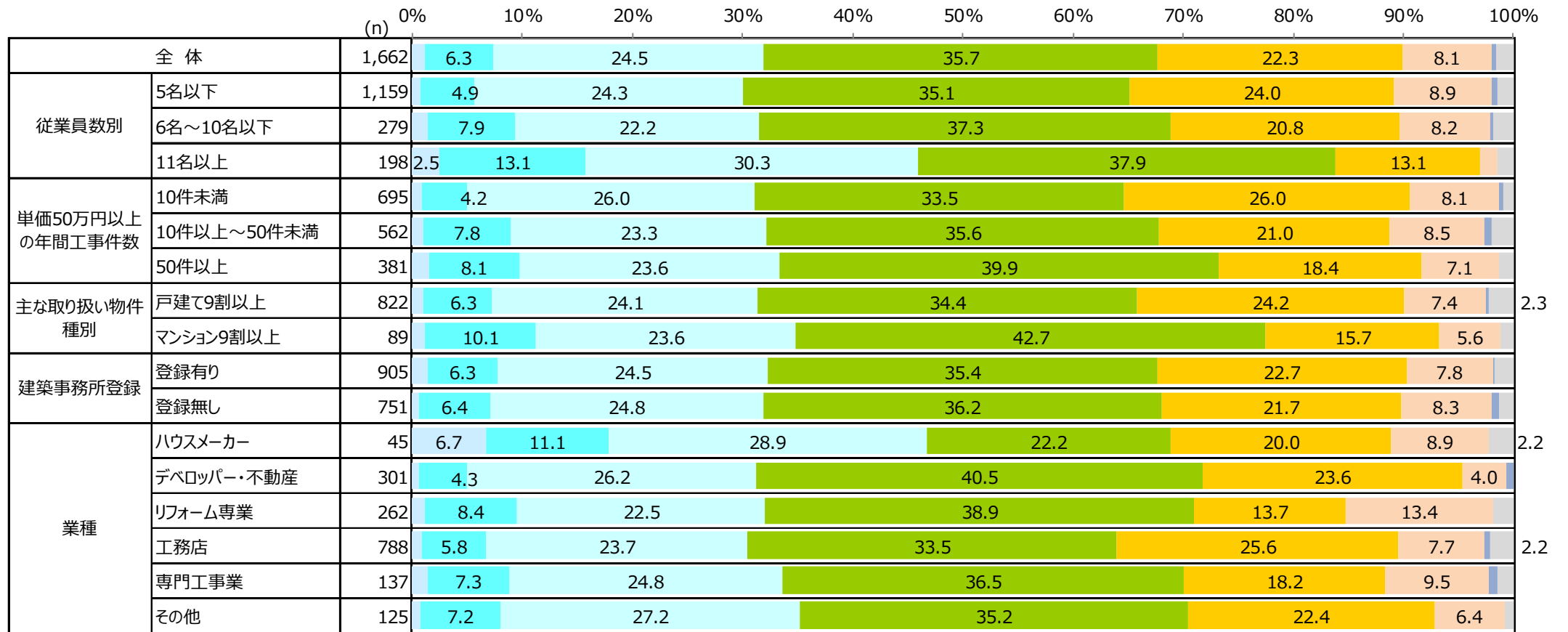
担当者の年代

ご担当者の年代をお知らせください。(ひとつだけ)

SA

※全体ベース

■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代 ■ 80代以上 ■ 無回答



2.0%未満は非表示

会社の業種

Q1 あなたの会社の業種としてあてはまるものをひとつお選びください。
 ※複数あてはまる場合は、主たる売り上げの一番多い事業をお選びください。

SA

※全体ベース

■ハウスメーカー ■デベロッパー・不動産 ■リフォーム専業 ■工務店 ■その他 ■専門工事業 ■無回答



2.0%未満は非表示

リフォーム工事の売上高

Q2 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の売上高をご記入ください。

N

(※約1億や1~2億など曖昧な回答ではなく具体的な金額に係る売上をご記入ください。)

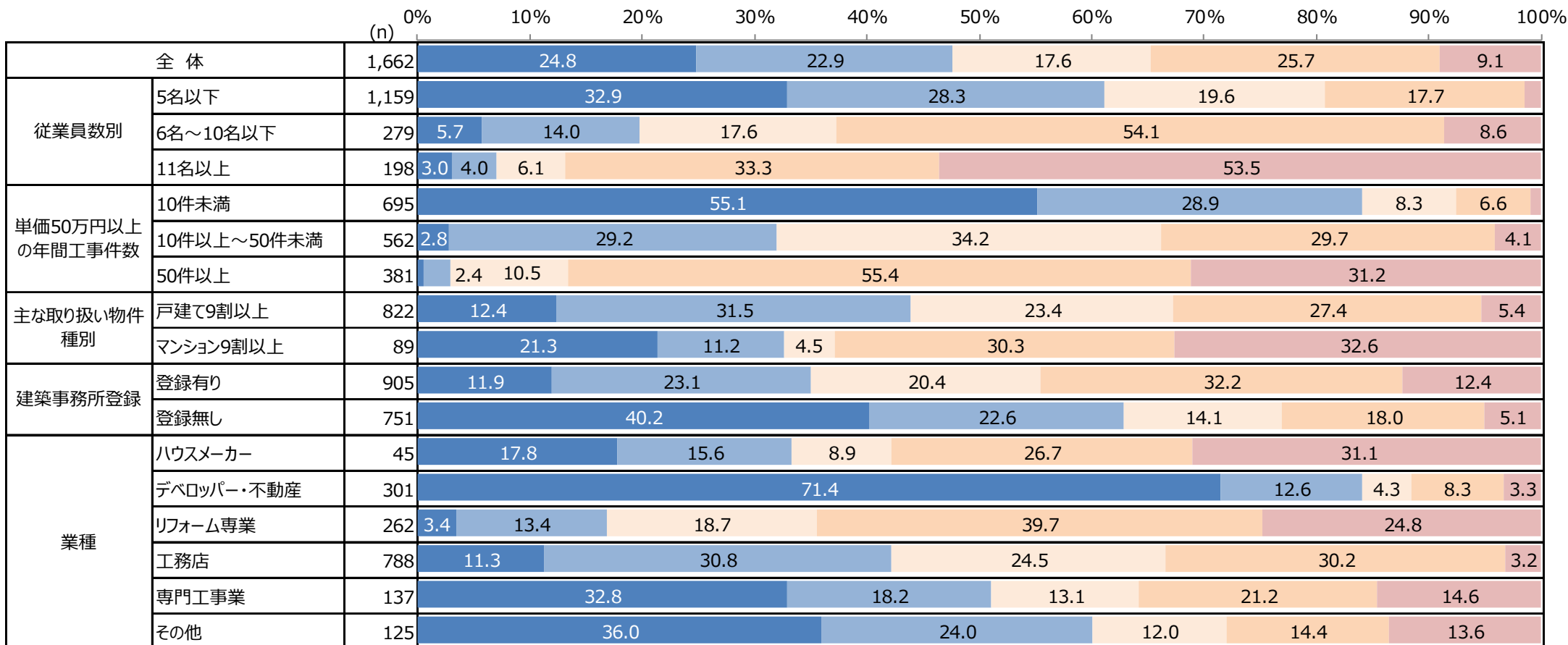
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事、不動産売買は除いてお答えください。

※店舗併用住宅等、居住用と商用の併用住宅のリフォームに係る売上は含めてお考えください。

※全体ベース

※数値記述回答をクラス
分けして集計

■ 1000万円未満 ■ 1000万円-5000万円未満 ■ 5000万円-1億円未満 ■ 1億円-5億円未満 ■ 5億円以上



2.0%未満は非表示

リフォーム工事件数

Q3_1 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数をご記入ください。 N
 また、そのうち工事単価50万円超えの居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数についてもご記入ください。

(※30~40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数をご記入ください。)

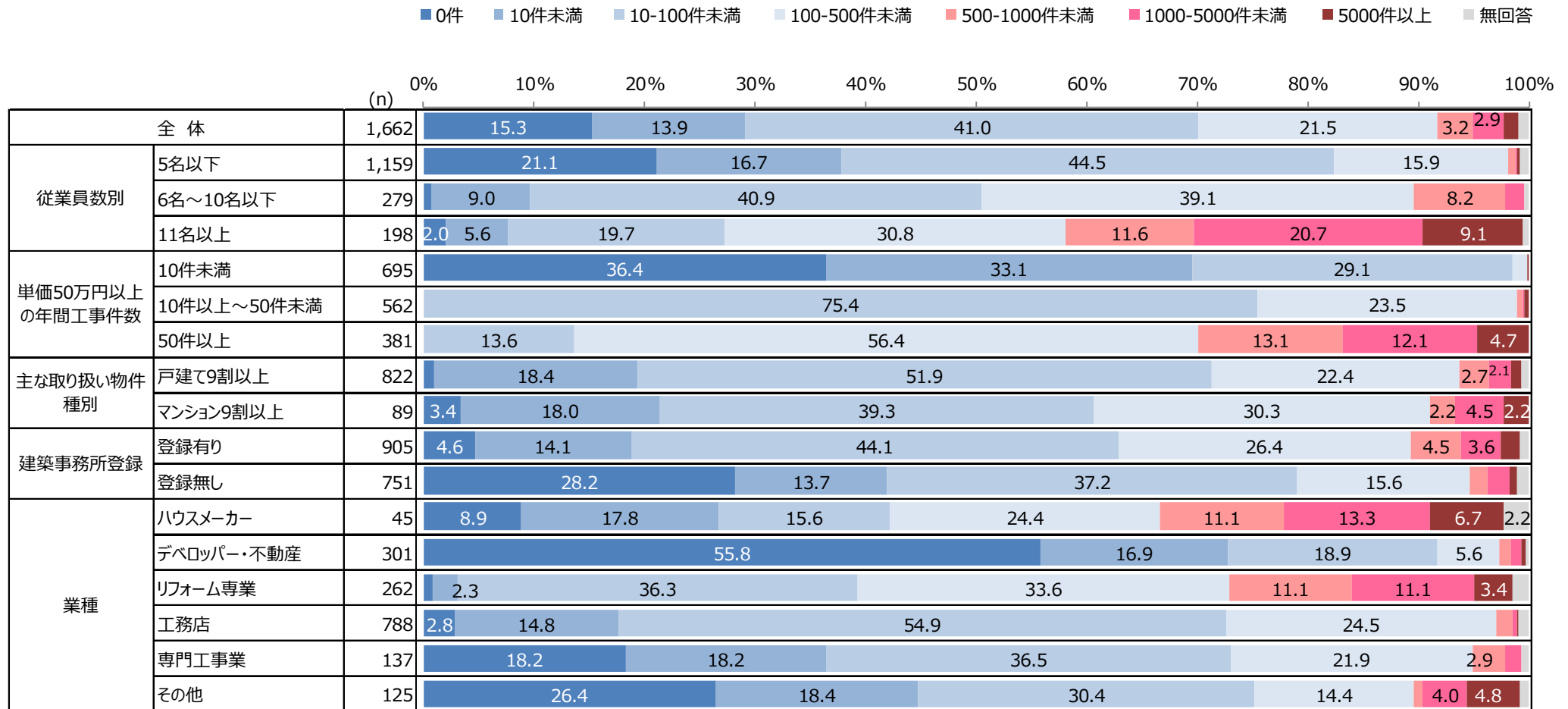
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る工事件数は除いて整数でお答えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る工事件数は含めてお答えください。

※全体ベース

※数値記述回答をクラス分けして集計

1. 直近1年間の工事件数



2.0%未満は非表示

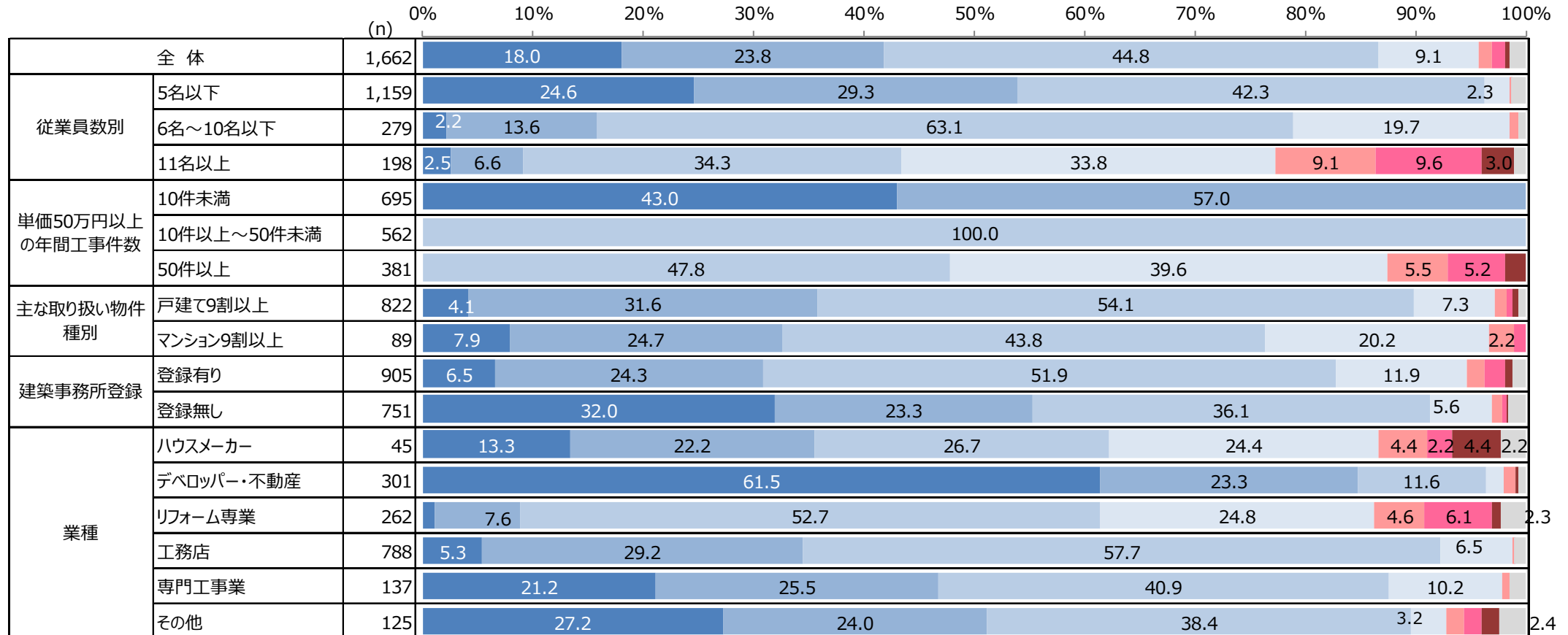
リフォーム工事件数

Q3_2 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数をご記入ください。 N
 また、そのうち工事単価50万円超えの居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数についてもご記入ください。
 (※30~40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数をご記入ください。)
 ※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る工事件数は除いて整数でお答えください。
 ※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る工事件数は含めてお答えください。

※全体ベース
 ※数値記述回答をクラス分けして集計

2. そのうち単価50万円以上の工事件数

■ 0件 ■ 10件未満 ■ 10-100件未満 ■ 100-500件未満 ■ 500-1000件未満 ■ 1000-5000件未満 ■ 5000件以上 ■ 無回答



物件種別の割合

Q4_1 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。

N

※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る物件は含めてお考えください。

※全体ベース

1. 一戸建て

■ 0割 ■ 1割 ■ 2割 ■ 3割 ■ 4割 ■ 5割 ■ 6割 ■ 7割 ■ 8割 ■ 9割 ■ 10割 ■ 無回答

(n) 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

平均
(割)

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	平均 (割)	
全体		1,662	18.4	4.0	2.3	2.5	3.2	3.2	6.1	7.3	17.8	31.6		6.4	
従業員数別	5名以下	1,159	23.4	3.5	2.1	2.8	3.4	2.8	4.7	6.6	15.5	32.6		6.1	
	6名～10名以下	279	2.2	3.6	2.2	3.6	4.7	9.3	9.0	24.7	36.6			7.9	
	11名以上	198	12.6	7.6	5.1	3.0	3.5	10.6	9.1	22.7	20.2			6.3	
単価50万円以上の 年間工事件数	10件未満	695	38.1	2.6	2.3	2.4	2.9	4.0	8.3	34.0				5.0	
	10件以上～50件未満	562	2.1	5.0	2.3	3.6	5.0	6.6	7.7	24.9	38.3			7.8	
	50件以上	381	6.8	5.2	3.7	2.9	4.5	3.9	4.2	11.0	12.6	24.9	18.9	6.8	
主な取り扱い物件 種別	戸建て9割以上	822	36.0	64.0										9.6	
	マンション9割以上	89	50.6	47.2	2.2									0.5	
建築事務所登録	登録有り	905	7.3	2.9	2.8	3.3	7.2	9.2	21.7	39.1				7.6	
	登録無し	751	31.8	5.3	3.1	3.5	3.7	3.1	4.9	5.1	13.2	22.9		4.9	
業種	ハウスメーカー	45	8.9	2.2	4.4	13.3	11.1	22.2	35.6					7.8	
	デベロッパー・不動産	301	62.1	5.6	2.3	2.7	3.7	2.7	2.7	12.6				2.3	
	リフォーム専業	262	5.3	9.5	3.4	4.6	4.6	5.7	4.6	11.8	11.1	22.9	14.5	6.3	
	工務店	788	2.3	2.0	3.3	6.0	8.5	23.6	47.2					8.4	
	専門工事業	137	30.7	5.8	5.8	2.9	2.9	4.4	4.4	2.2	5.1	13.9	18.2	3.6	4.5
	その他	125	32.0	4.0	3.2	3.2	2.4	5.6	6.4	9.6	28.8	2.4		5.2	

2.0%未満は非表示

物件種別の割合

Q4_2 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。

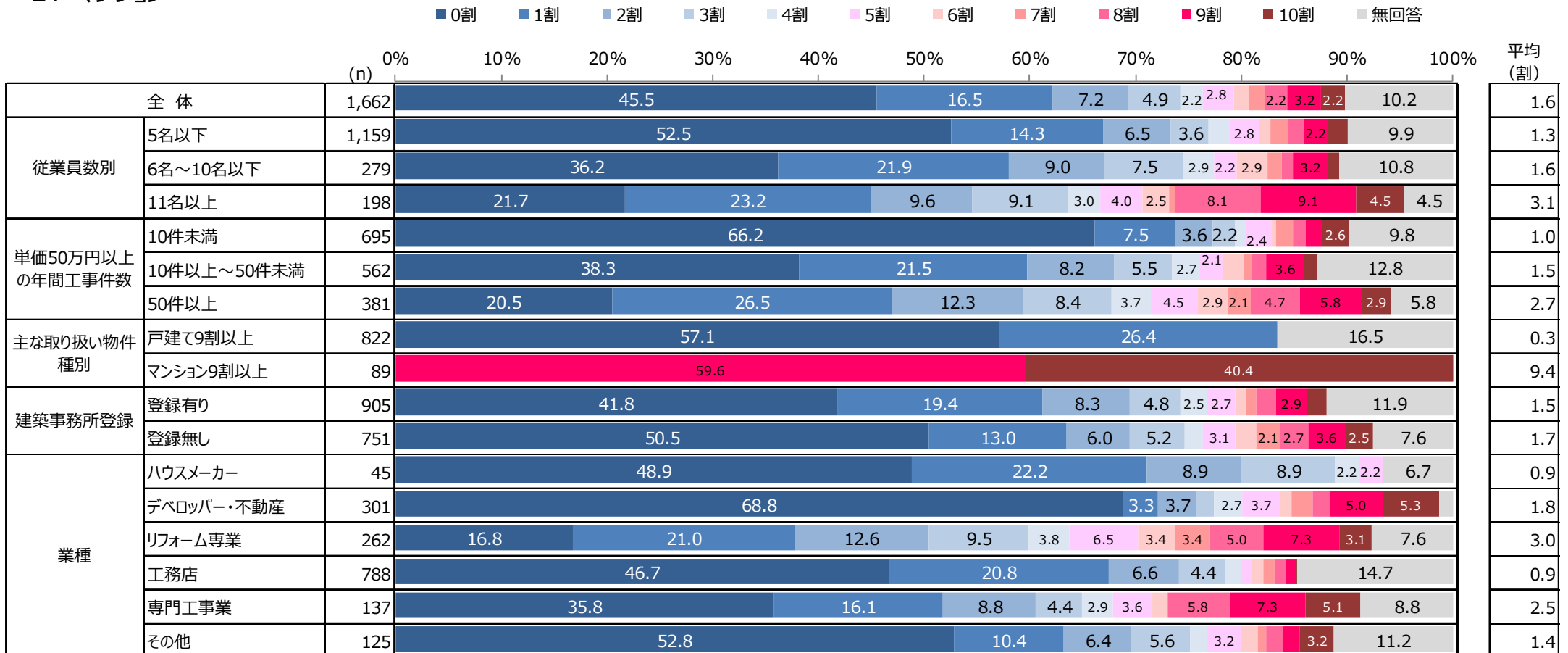
N

※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る物件は含めてお考えください。

※全体ベース

2. マンション



2.0%未満は非表示

物件種別の割合

Q4_3 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。

N

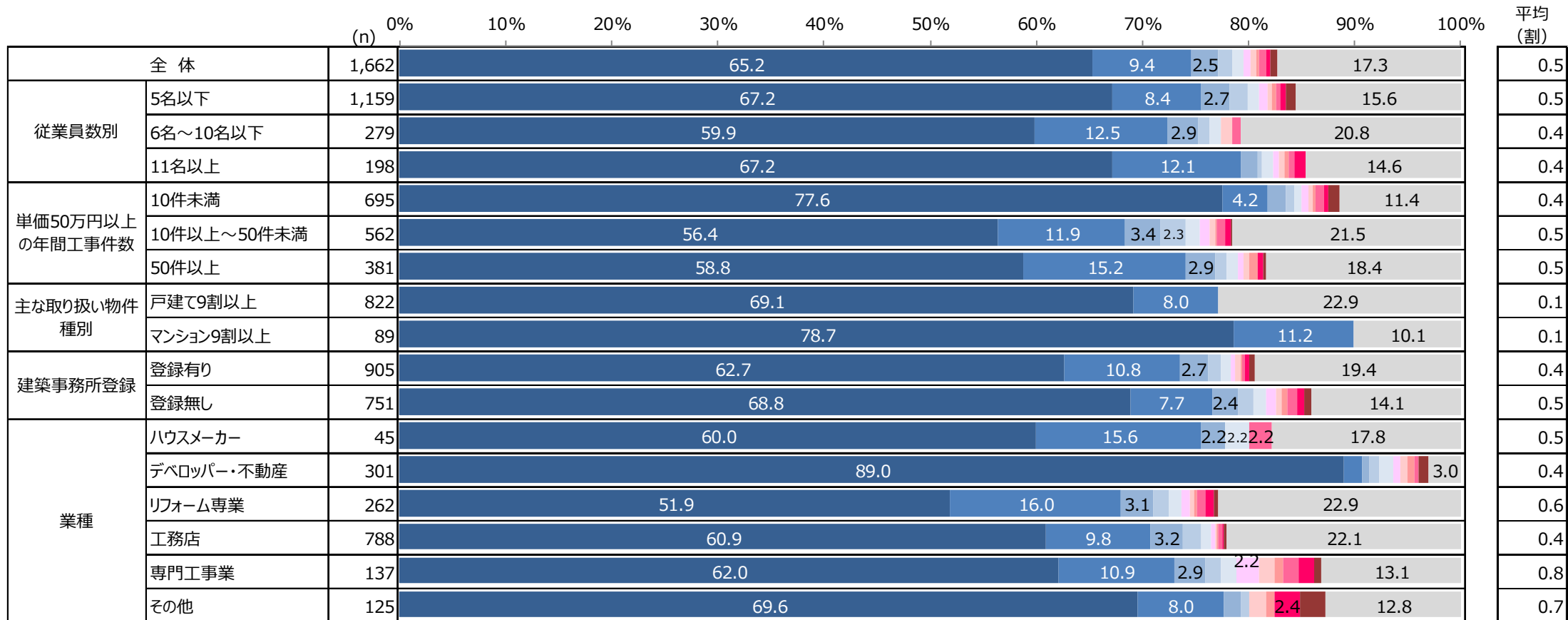
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る物件は含めてお考えください。

※全体ベース

3. その他

■ 0割 ■ 1割 ■ 2割 ■ 3割 ■ 4割 ■ 5割 ■ 6割 ■ 7割 ■ 8割 ■ 9割 ■ 10割 ■ 無回答



2.0%未満は非表示

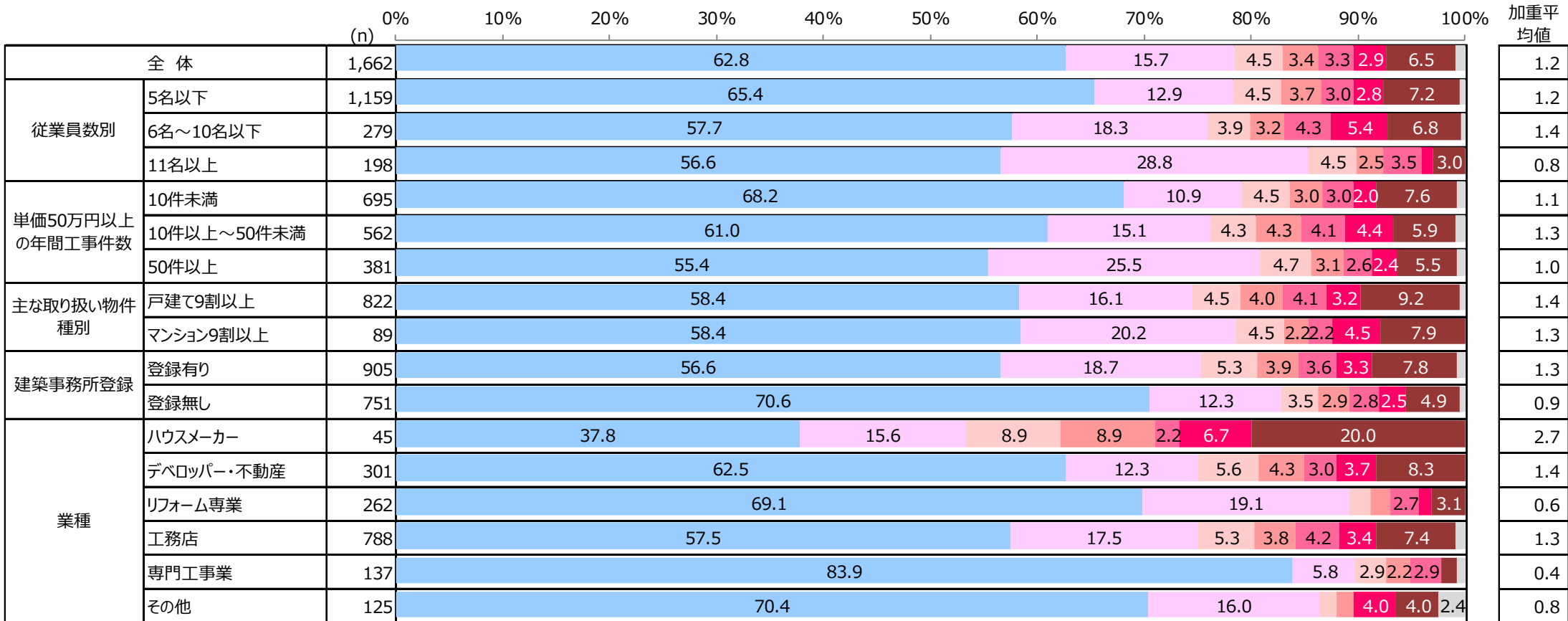
物件売買とセットのリフォーム工事割合

Q5 あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事のうち、あなたの会社が販売した物件、もしくは他社の紹介による物件の売買とセットでリフォーム工事をする案件の割合としてあてはまるものをお選びください。(ひとつだけ) SA

※全体ベース

■ なし (+0.0)
 ■ 1割未満 (+0.5)
 ■ 1割以上～2割未満 (+1.5)
 ■ 2割以上～4割未満 (+3.0)

■ 4割以上～6割未満 (+5.0)
 ■ 6割以上～8割未満 (+7.0)
 ■ 8割以上 (+8.0)
 ■ 無回答



2.0%未満は非表示

インスペクションを実施する割合

Q6 あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事の実施に当たって、インスペクションを実施する割合としてあてはまるものをお選びください。（ひとつだけ）

SA

※インスペクション・・・建物に精通したもの（建築士など）が第三者的な立場で、劣化の状況や欠陥の有無などを調べ、修繕や改修、メンテナンスをするべき箇所やそのタイミング、費用の概略などをアドバイスするもの

※全体ベース

■ なし (+0.0) ■ 1割未満 (+0.5) ■ 1割以上～2割未満 (+1.5) ■ 2割以上～4割未満 (+3.0)
 ■ 4割以上～6割未満 (+5.0) ■ 6割以上～8割未満 (+7.0) ■ 8割以上 (+8.0) ■ 無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

加重平均値

		(n)	割合 (%)								加重平均値
全体		1,662	53.3	21.1	7.1	4.7	3.3	2.4	6.7	1.2	
従業員数別	5名以下	1,159	59.4	17.9	5.9	4.7	2.7	2.3	6.0	1.1	
	6名～10名以下	279	38.0	29.0	10.4	3.9	5.0	2.9	9.3	1.6	
	11名以上	198	40.9	30.3	9.6	5.6	5.1	2.5	6.1	1.4	
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	695	66.5	12.4	4.6	4.2	2.0	2.3	7.1	1.1	
	10件以上～50件未満	562	46.1	24.6	7.8	5.0	4.3	2.7	8.0	1.5	
	50件以上	381	39.9	32.3	11.0	5.5	4.2	2.1	4.2	1.2	
主な取り扱い物件種別	戸建て9割以上	822	47.3	23.0	7.9	4.7	3.4	3.0	9.6	1.5	
	マンション9割以上	89	55.1	18.0	7.9	4.5	4.5	9.0	1.4		
建築事務所登録	登録有り	905	43.4	25.7	8.6	4.5	4.0	9.8	1.6		
	登録無し	751	65.6	15.6	5.3	4.9	2.4	3.1	0.8		
業種	ハウスメーカー	45	31.1	28.9	17.8	11.1	2.2	2.2	6.7	1.5	
	デベロッパー・不動産	301	76.7	11.0	4.0	3.7	2.3	0.5			
	リフォーム専業	262	43.5	30.2	9.2	5.0	3.4	2.3	5.3	1.2	
	工務店	788	44.5	23.2	7.9	5.3	4.1	3.6	9.6	1.6	
	専門工事業	137	66.4	16.8	2.9	4.4	3.6	3.6	0.8		
	その他	125	68.0	14.4	6.4	5.6	2.4	0.8			

2.0%未満は非表示

リフォーム事業に関わる従業員人数

Q7_1 あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。

N

※1.5人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。

※全体ベース

※数値記述回答をクラス分けして集計

1. 居住用リフォーム事業に関わる従業員人数 (事務・営業なども含む、新築工事との兼務者も含む)

0名 3名以下 5名以下 10名以下 20名以下 100名以下 300名以下 301名以上 無回答

(n) 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

平均
(人)

		(n)	0名	3名以下	5名以下	10名以下	20名以下	100名以下	300名以下	301名以上	無回答	平均 (人)
全体		1,662	14.1	40.8	14.9	16.8	5.8	4.5				15.3
従業員数別	5名以下	1,159	20.2	58.5	21.3							2.1
	6~10名以下	279		100.0								7.7
	11名以上	198		48.5	37.9	8.6	5.1					105.2
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	695	31.9	49.5	8.5	6.3						5.3
	10件以上~50件未満	562		48.2	21.0	21.4	5.3					5.0
	50件以上	381	14.2	17.6	29.7	13.6	16.5	4.2	2.4			49.3
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	822	2.7	48.1	17.2	20.8	6.6	2.7				20.2
	マンション9割以上	89	7.9	33.7	12.4	13.5	6.7	20.2	3.4	2.2		16.5
建築事務所登録	登録有り	905	2.7	38.1	19.0	21.3	8.5	6.2				24.1
	登録無し	751	27.8	44.3	10.0	11.3	2.5	2.5				4.8
業種	ハウスメーカー	45	4.4	26.7	11.1	20.0	15.6	6.7	4.4	8.9	2.2	214.4
	デベロッパー・不動産	301		54.8		34.6		4.0	3.7			1.6
	リフォーム専業	262	2.3	32.8	13.0	22.5	9.5	13.4	4.6			30.1
	工務店	788	2.5	47.3	19.8	21.3		5.8				4.7
	専門工事業	137	13.9	38.7	17.5	10.2	5.8	10.2		2.2		9.6
	その他	125	16.8	38.4	12.8	13.6	4.8	7.2	2.4	3.2		18.4

2.0%未満は非表示

リフォーム事業に関わる従業員人数

Q7_2 あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。

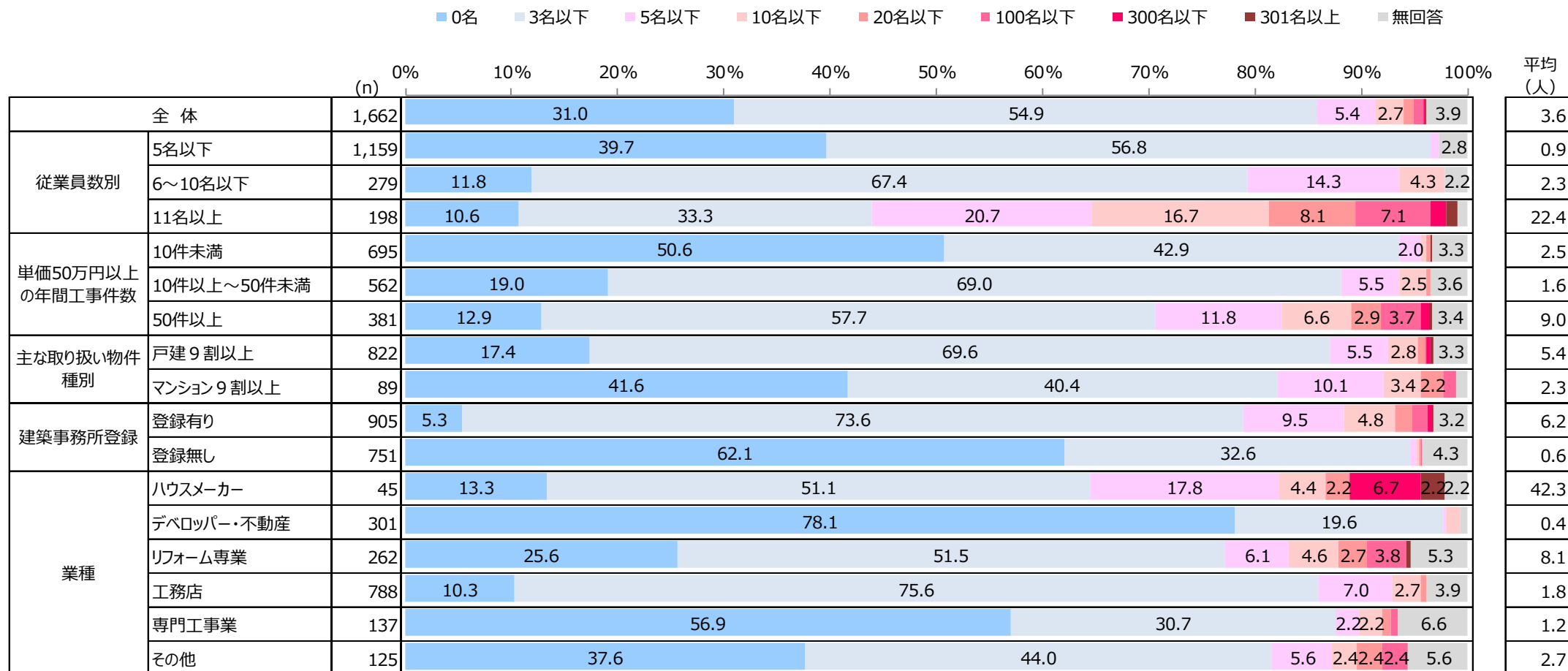
N

※1.5人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。

※全体ベース

※数値記述回答をクラス分けして集計

2. 居住用リフォーム事業に関わる建築士人数 (新築工事との兼務者も関与があれば含む)



2.0%未満は非表示

リフォーム事業に関わる従業員人数

Q7_3 あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。

N

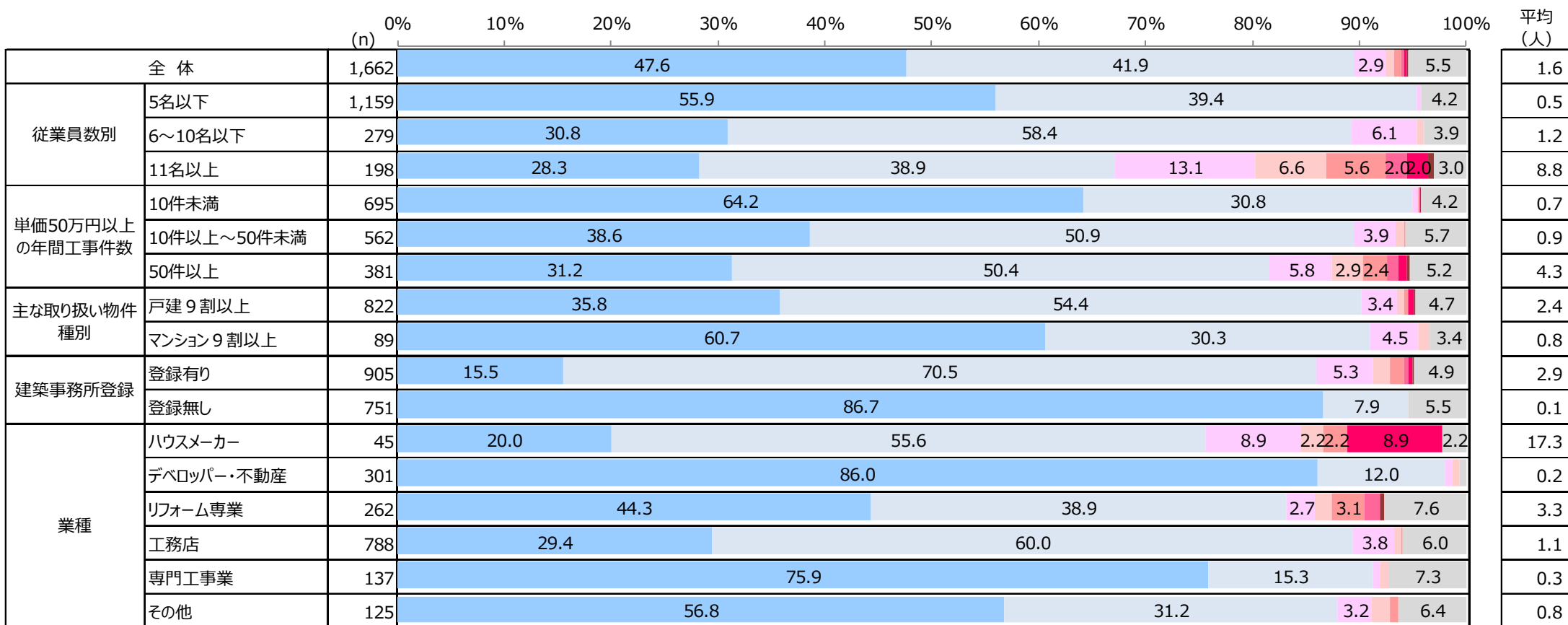
※1.5人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。

※全体ベース

※数値記述回答をクラス分けして集計

3. 居住用リフォーム事業に関わる建築士のうち、リフォーム減税制度の申請に必要な増改築工事証明書を作成できる建築士

0名 3名以下 5名以下 10名以下 20名以下 100名以下 300名以下 301名以上 無回答



2.0%未満は非表示

建設業許可の有無

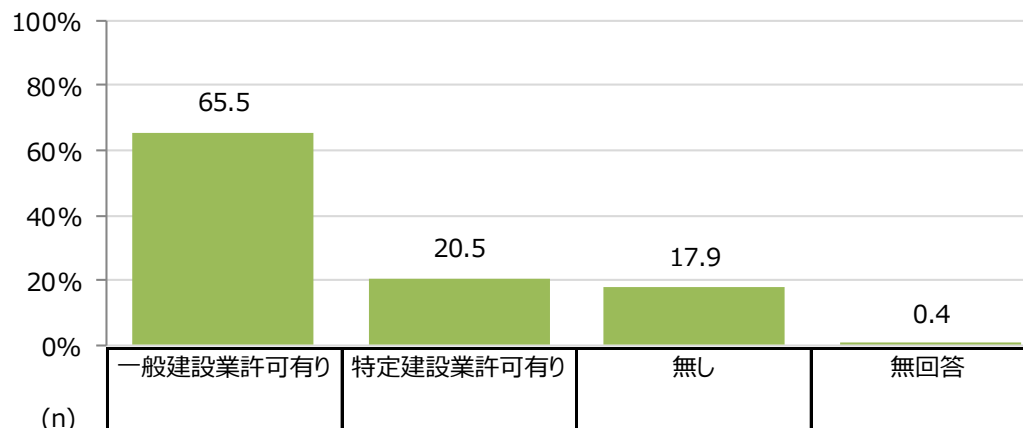
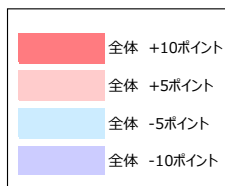
Q8 あなたの会社は、建設業許可を受けていますか。(いくつでも)

MA

※全体ベース

■ 全体

【比率の差】 n=30以上



		(n)	一般建設業許可有り	特定建設業許可有り	無し	無回答
全体		1,662	65.5	20.5	17.9	0.4
従業員数別	5名以下	1,159	64.3	13.9	24.3	0.1
	6名～10名以下	279	73.1	30.1	2.9	0.4
	11名以上	198	62.1	45.5	3.0	0.5
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	695	48.5	16.4	37.7	0.1
	10件以上～50件未満	562	81.0	18.5	4.4	0.5
	50件以上	381	73.5	30.7	2.1	0.8
主な取り扱い物件種別	戸建て9割以上	822	76.6	20.0	7.2	0.4
	マンション9割以上	89	46.1	38.2	23.6	0.0
建築事務所登録	登録有り	905	72.4	30.5	2.7	0.2
	登録無し	751	57.7	8.7	36.4	0.0
業種	ハウスメーカー	45	64.4	48.9	0.0	0.0
	デベロッパー・不動産	301	19.3	5.0	76.7	0.0
	リフォーム專業	262	80.9	15.3	7.3	0.0
	工務店	788	80.3	21.2	1.3	0.6
	専門工事業	137	70.1	35.0	4.4	0.0
	その他	125	46.4	39.2	24.8	0.8

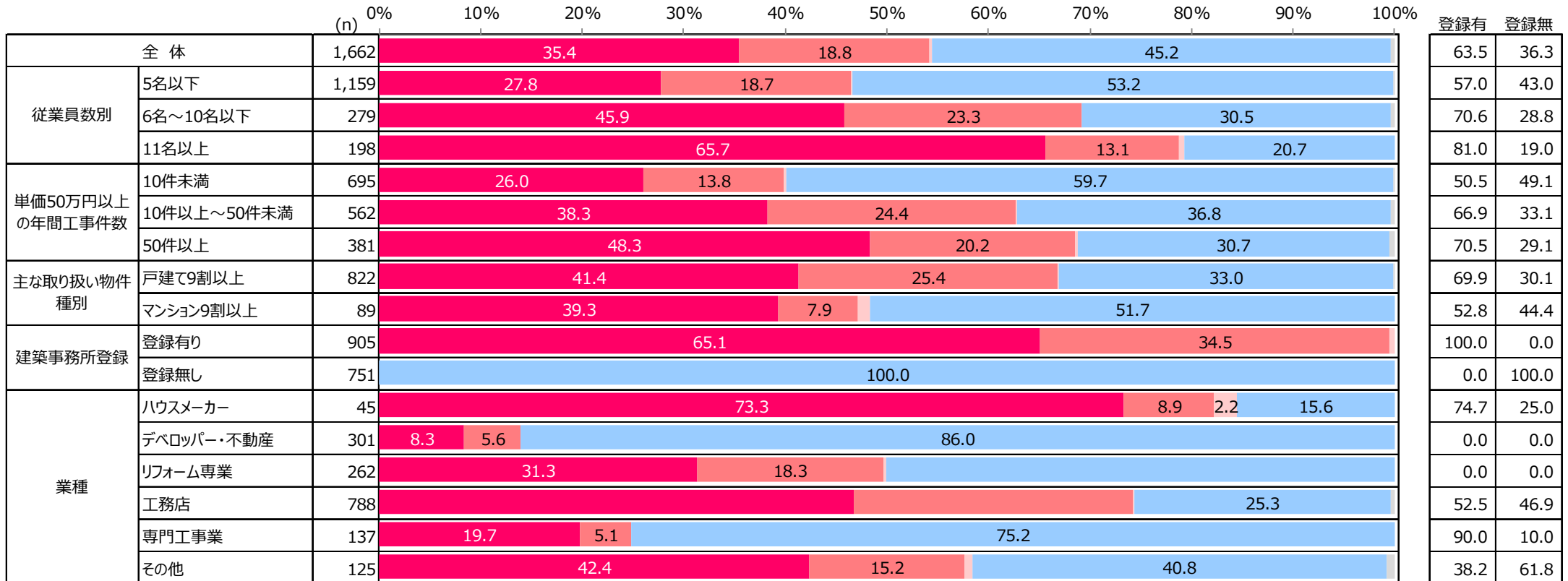
建築士事務所登録の有無

Q9 あなたの会社は、建築士事務所登録をされていますか。(ひとつだけ)

SA

※全体ベース

■ 登録有り（一級建築士事務所） ■ 登録有り（二級建築士事務所） ■ 登録有り（木造建築士事務所） ■ 登録無し ■ 無回答



2.0%未満は非表示

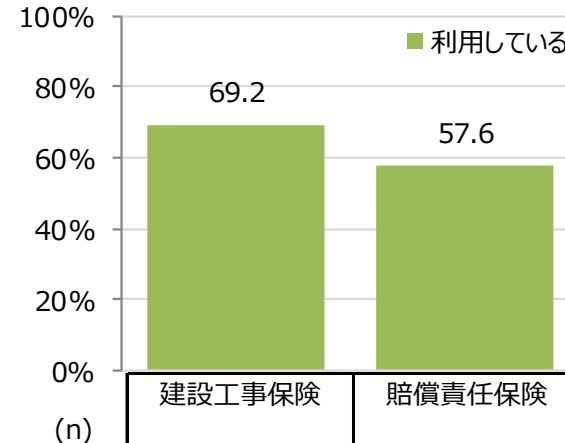
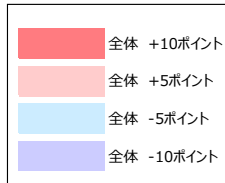
居住用リフォーム事業にかかわる保険の利用状況

Q10_1 あなたの会社は、リフォーム工事中の保険を利用していますか。利用の有無をお答えください。

SA

※全体ベース

【比率の差】 n=30以上



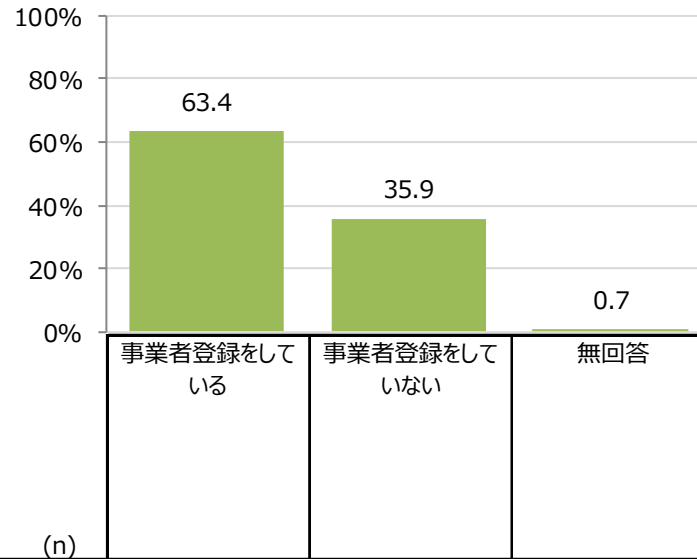
	全 体	(n)	建設工事保険 (%)	賠償責任保険 (%)
従業員数別	全 体	1,662	69.2	57.6
	5名以下	1,159	63.2	53.5
	6名～10名以下	279	87.5	67.0
	11名以上	198	80.8	71.7
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	695	49.4	42.3
	10件以上～50件未満	562	84.5	66.0
	50件以上	381	83.5	73.8
主な取り扱い物件種別	戸建て9割以上	822	80.4	60.3
	マンション9割以上	89	68.5	65.2
建築事務所登録	登録有り	905	85.0	64.5
	登録無し	751	50.7	49.8
業種	ハウスメーカー	45	75.6	60.0
	デベロッパー・不動産	301	19.6	20.9
	リフォーム専業	262	79.0	80.2
	工務店	788	87.3	61.5
	専門工事業	137	63.5	73.0
	その他	125	58.4	57.6

※「利用している」のスコア

居住用リフォーム事業にかかわる保険の利用状況

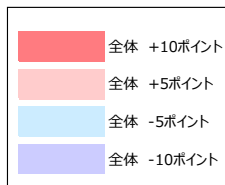
Q10_2_① あなたの会社における、リフォーム瑕疵保険の事業者登録状況、利用状況をお答えください。

SA



※全体ベース

【比率の差】 n=30以上



		(n)	事業者登録をしている (%)	事業者登録をしていない (%)	無回答 (%)
全体		1,662	63.4	35.9	0.7
従業員数別	5名以下	1,159	54.6	44.6	0.8
	6名～10名以下	279	83.9	16.1	0.0
	11名以上	198	85.9	13.6	0.5
	単価50万円以上の年間工事件数				
10件未満	10件未満	695	42.2	57.3	0.6
	10件以上～50件未満	562	72.4	26.7	0.9
	50件以上	381	88.7	11.0	0.3
主な取り扱い物件種別	戸建て9割以上	822	74.6	24.9	0.5
	マンション9割以上	89	60.7	39.3	0.0
建築事務所登録	登録有り	905	78.3	21.0	0.7
	登録無し	751	45.4	54.1	0.5
業種	ハウスメーカー	45	75.6	24.4	0.0
	デベロッパー・不動産	301	18.3	81.7	0.0
	リフォーム専業	262	82.1	16.8	1.1
	工務店	788	76.1	23.4	0.5
	専門工事業	137	56.2	43.1	0.7
	その他	125	56.0	42.4	1.6

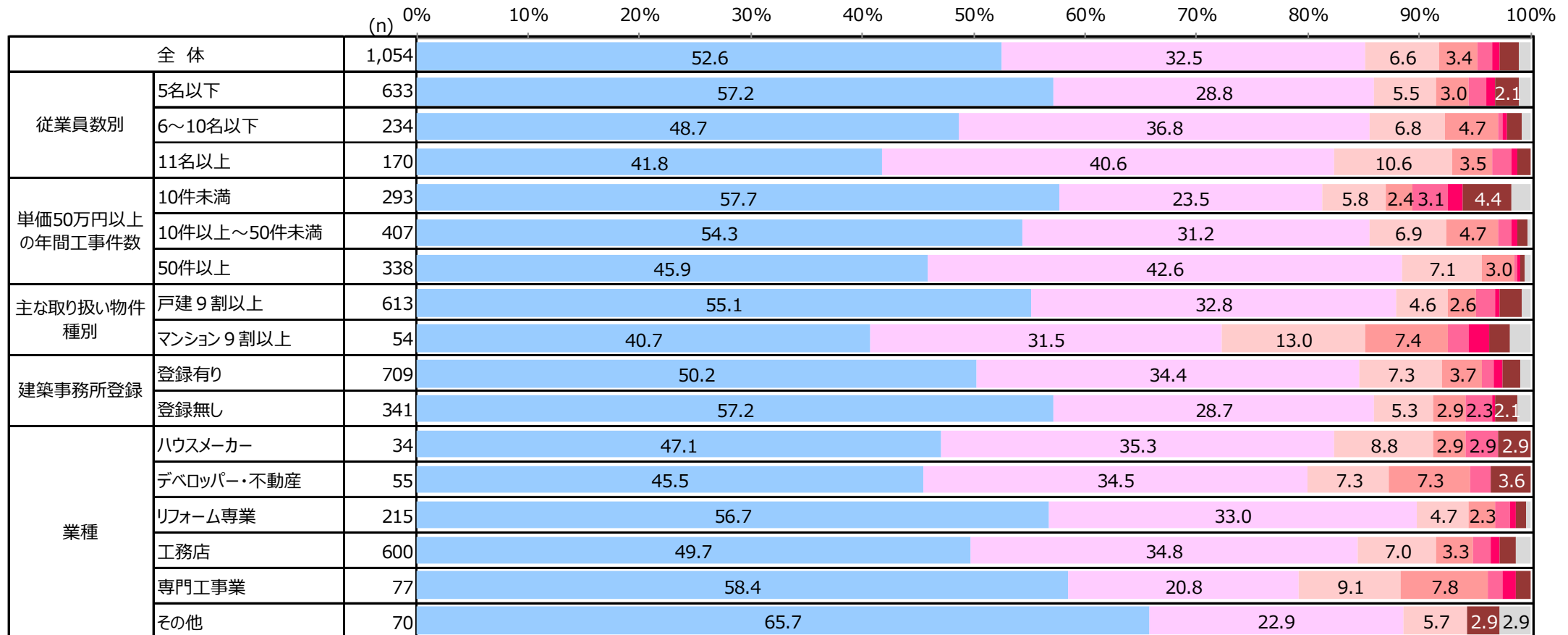
居住用リフォーム事業にかかわる保険の加入状況

Q10_2_③ リフォーム瑕疵保険の利用割合

SA

※リフォーム瑕疵保険を利用している事業者ベース

■ なし ■ 1割未満 ■ 1割以上～2割未満 ■ 2割以上～4割未満 ■ 4割以上～6割未満 ■ 6割以上～8割未満 ■ 8割以上 ■ 無回答



2.0%未満は非表示

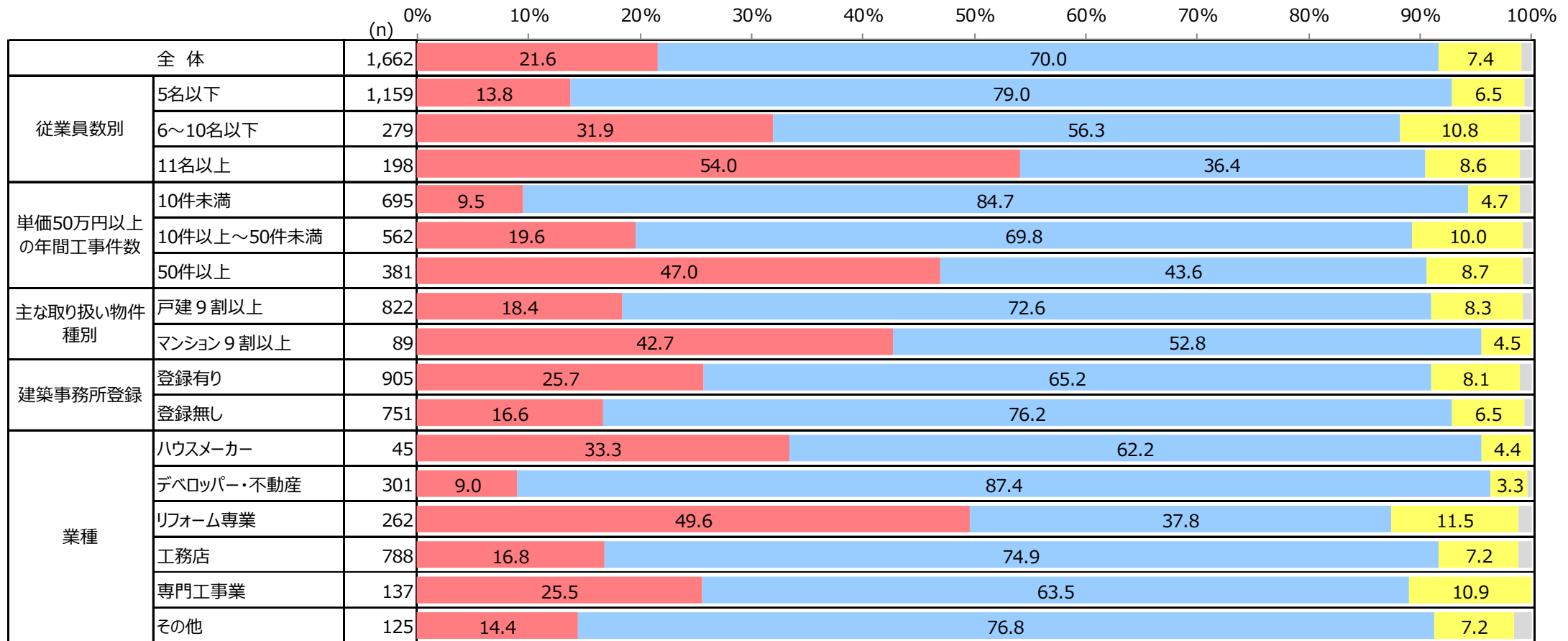
保証書発行の有無

Q11 あなたの会社は居住用のリフォーム事業にかかわる保証書発行をしていますか。(ひとつだけ)

SA

※全体ベース

■ 発行している ■ 発行していない ■ 一部の工事要件で発行している ■ 無回答



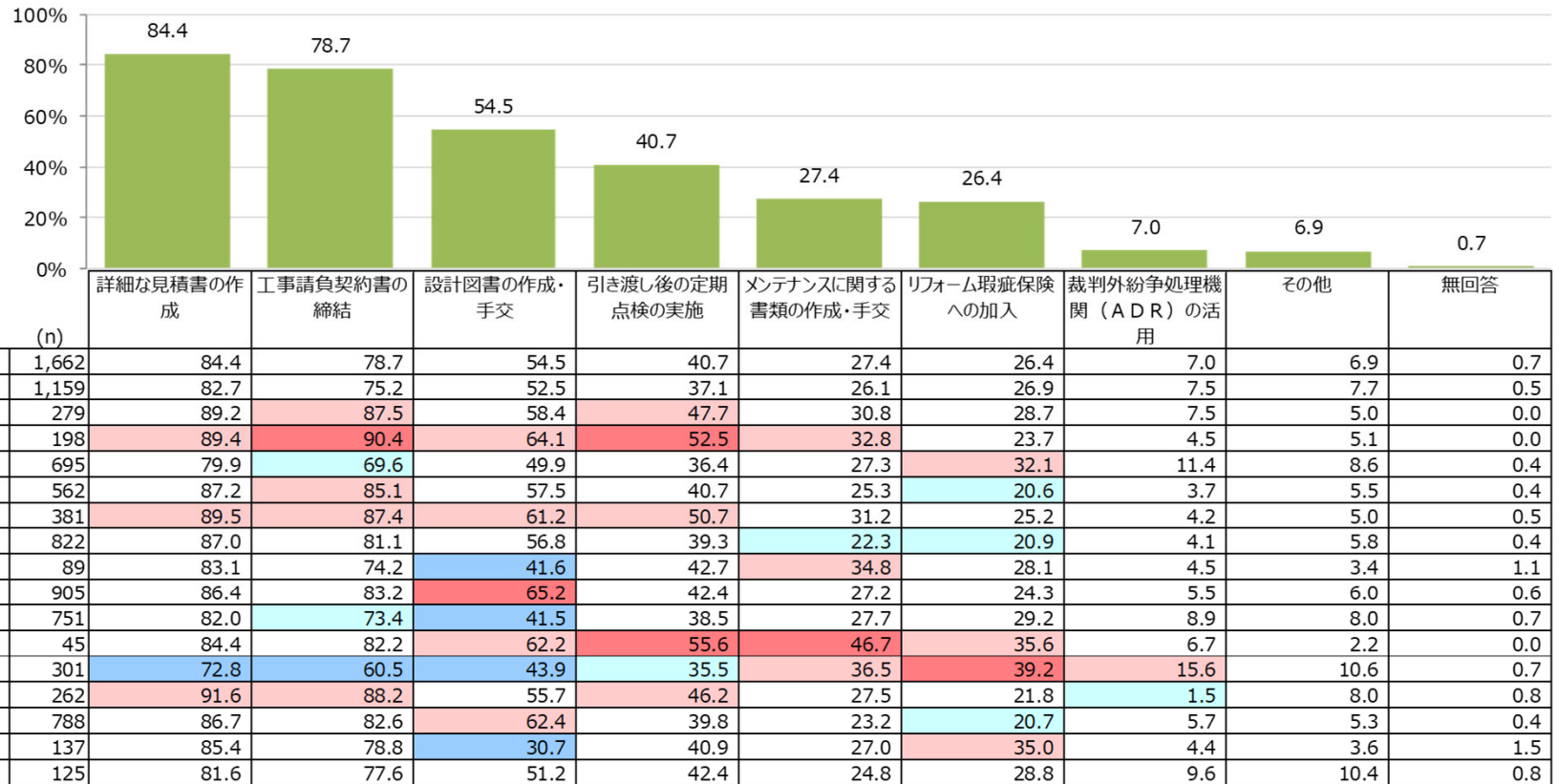
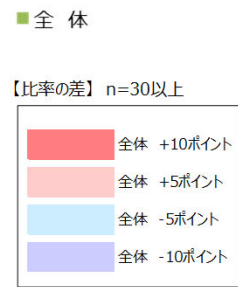
2.0%未満は非表示

クレーム・トラブルの回避や解決のために重要な事

Q12 居住用物件のリフォーム工事に関して、クレームやトラブルの回避や迅速な解決のために重要と考えるものをすべてお選びください。(いくつでも)

MA

※全体ベース



※全体のスコアで降順にソート

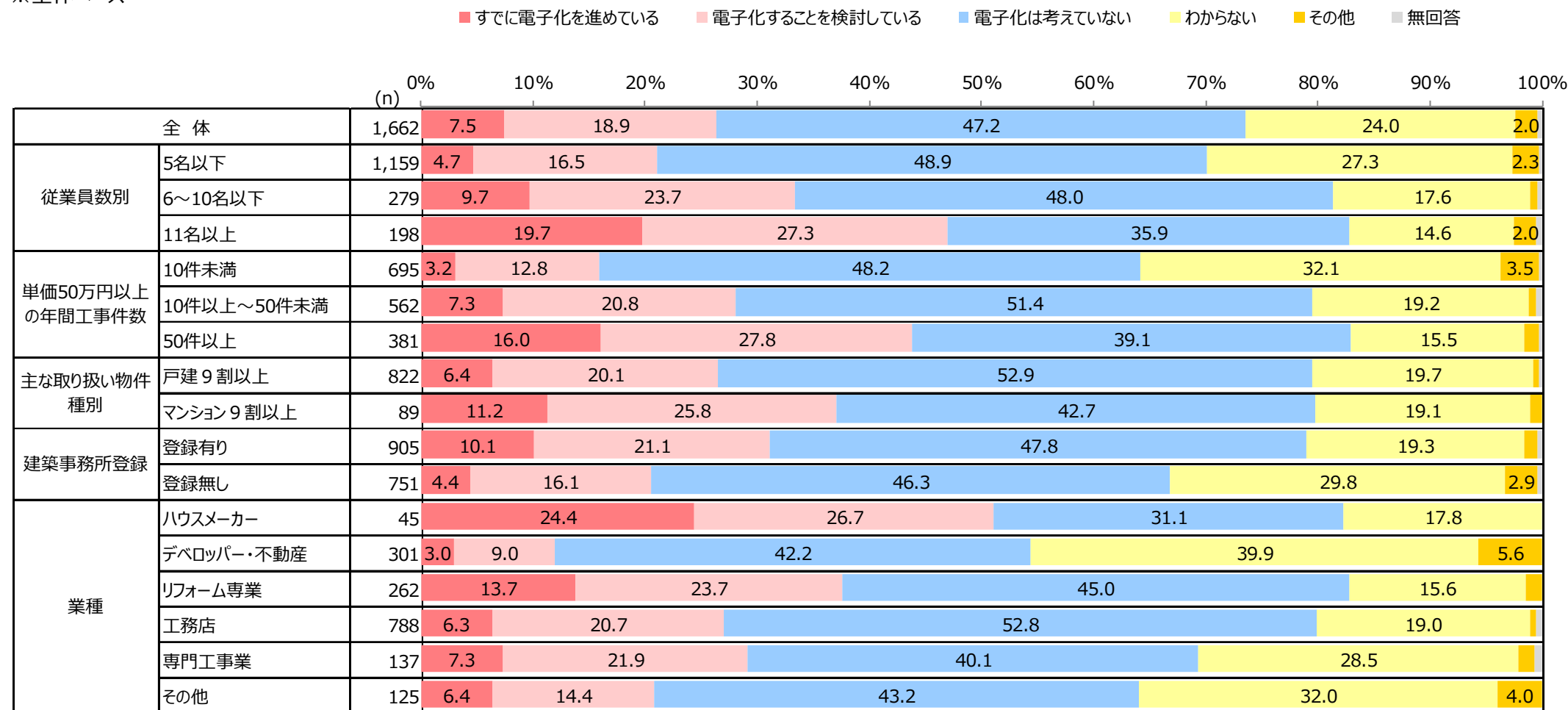
リフォーム契約書の電子化

Q13 リフォーム契約書の電子化（*）についてお聞きます。

SA

* 契約書の電子化とは、契約書への署名捺印を必要とする書面形式ではなく、パソコンやスマートフォン操作で所定の電子署名サービス等を活用して契約を行うことを指します

※全体ベース



2.0%未満は非表示

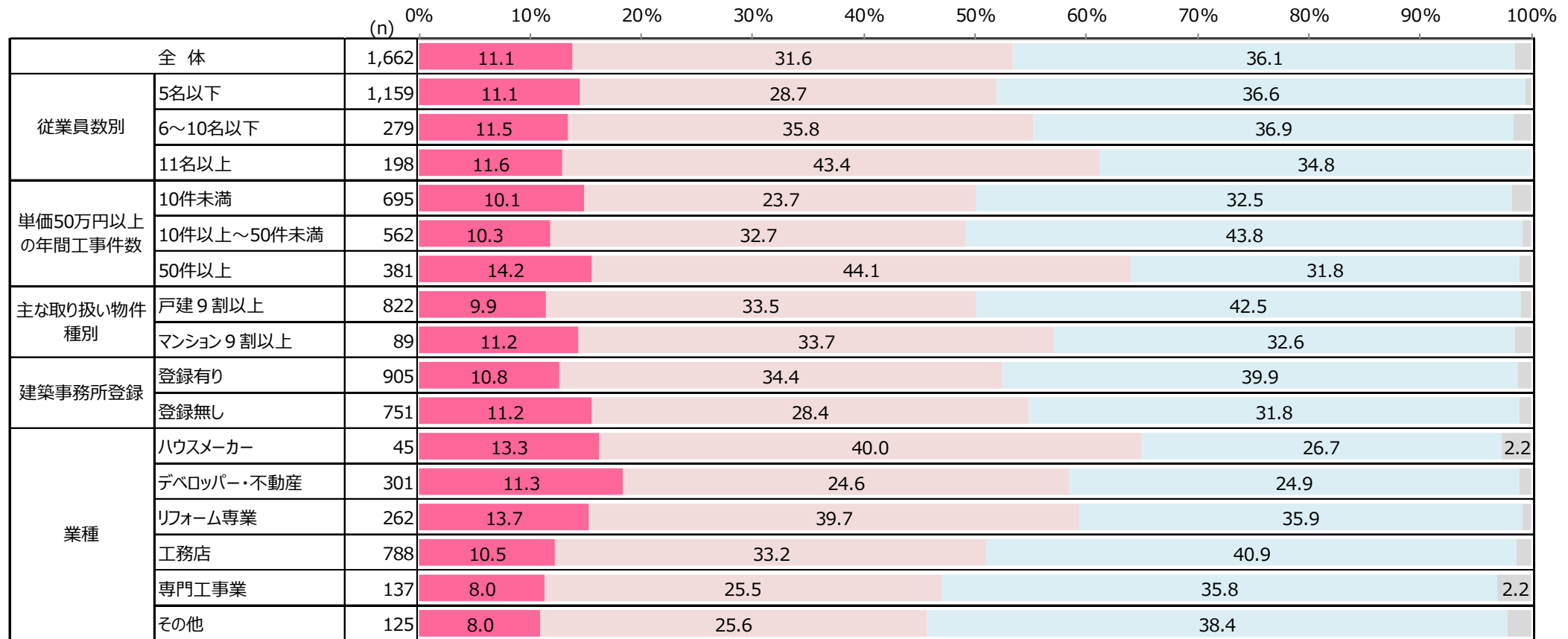
相談件数やニーズの変化

Q14_1 以下の影響を受けて、相談件数やニーズの変化はありましたか。あてはまるものを選んでください。
 /コロナ禍における在宅時間の増加

SA

※全体ベース

■ かなり影響した ■ 影響した ■ あまり影響していない ■ 無回答



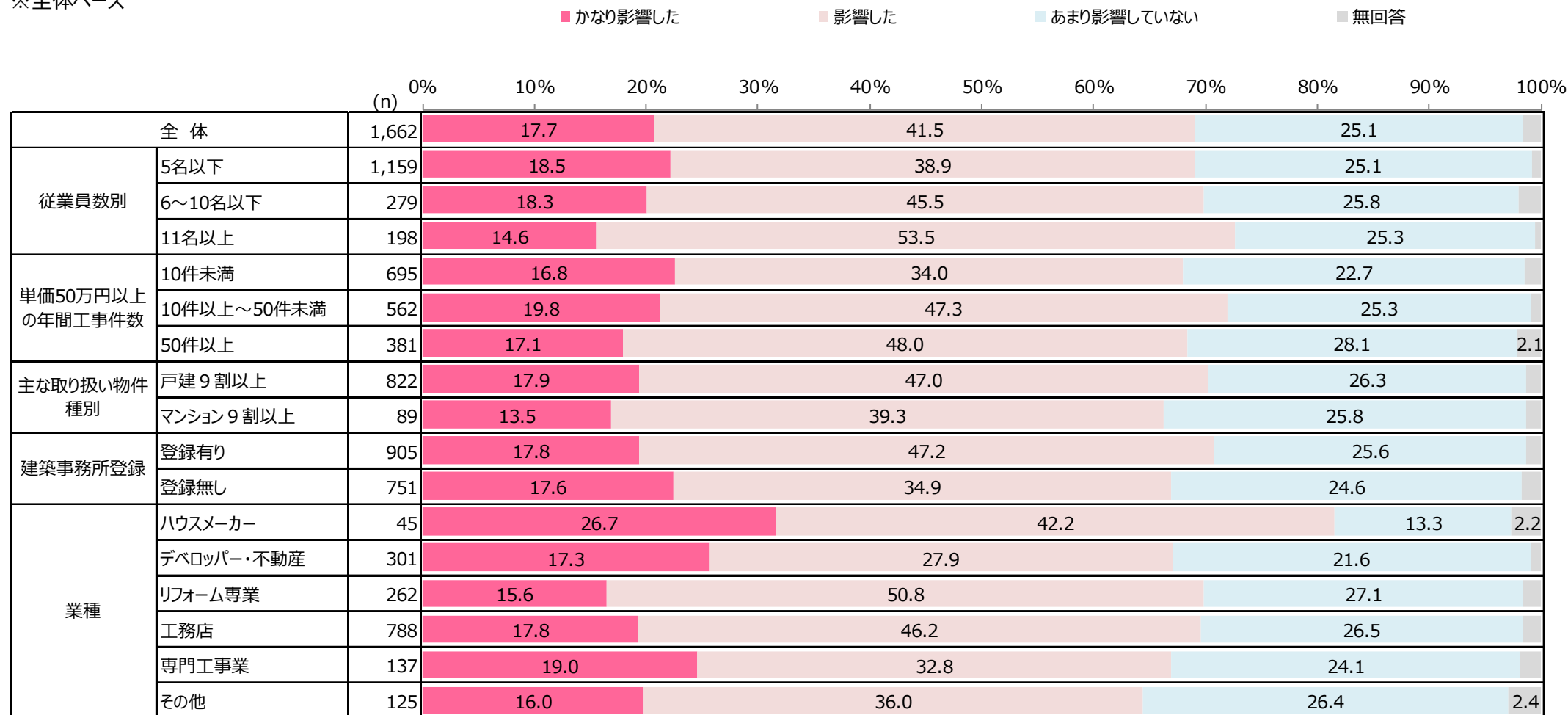
2.0%未満は非表示

相談件数やニーズの変化

Q14_2 以下の影響を受けて、相談件数やニーズの変化はありましたか。あてはまるものを選んでください。
／物価高における光熱費の高騰

SA

※全体ベース



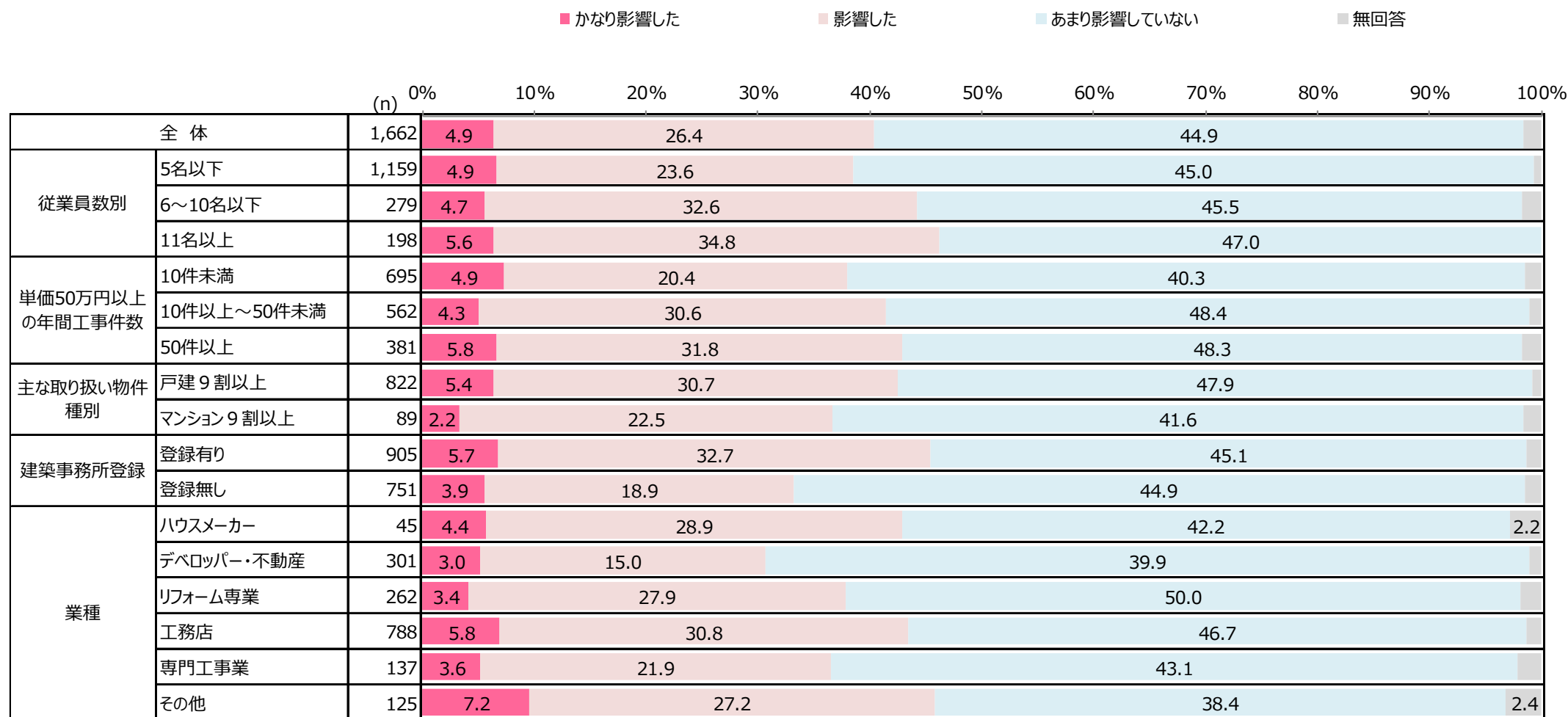
2.0%未満は非表示

相談件数やニーズの変化

Q14_3 以下の影響を受けて、相談件数やニーズの変化はありましたか。あてはまるものを選んでください。
 /カーボンニュートラルに向けた省エネに対する社会的な取り組みの変化

SA

※全体ベース



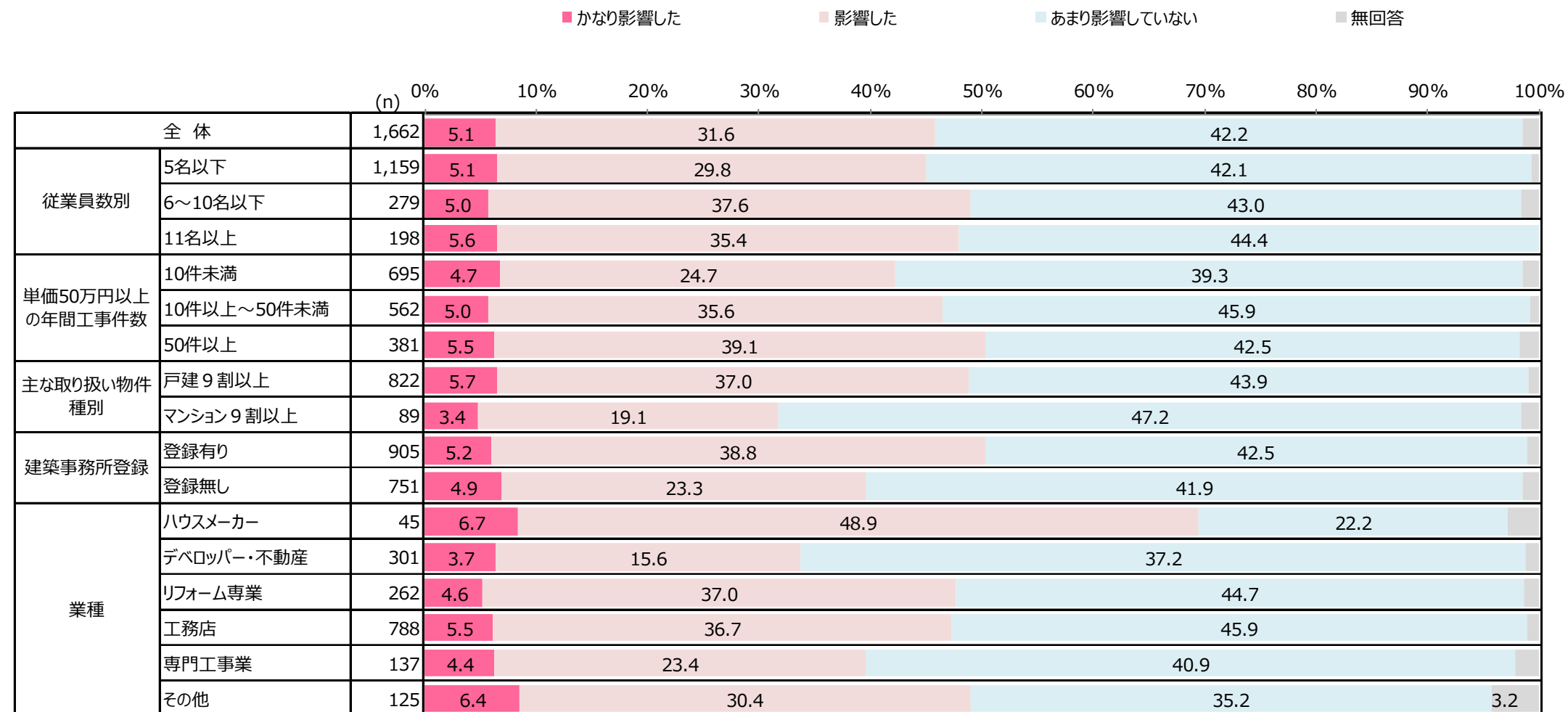
2.0%未満は非表示

相談件数やニーズの変化

Q14_4 以下の影響を受けて、相談件数やニーズの変化はありましたか。あてはまるものを選んでください。
 /ヒートショック、室内での熱中症に代表される、健康面への不安

SA

※全体ベース



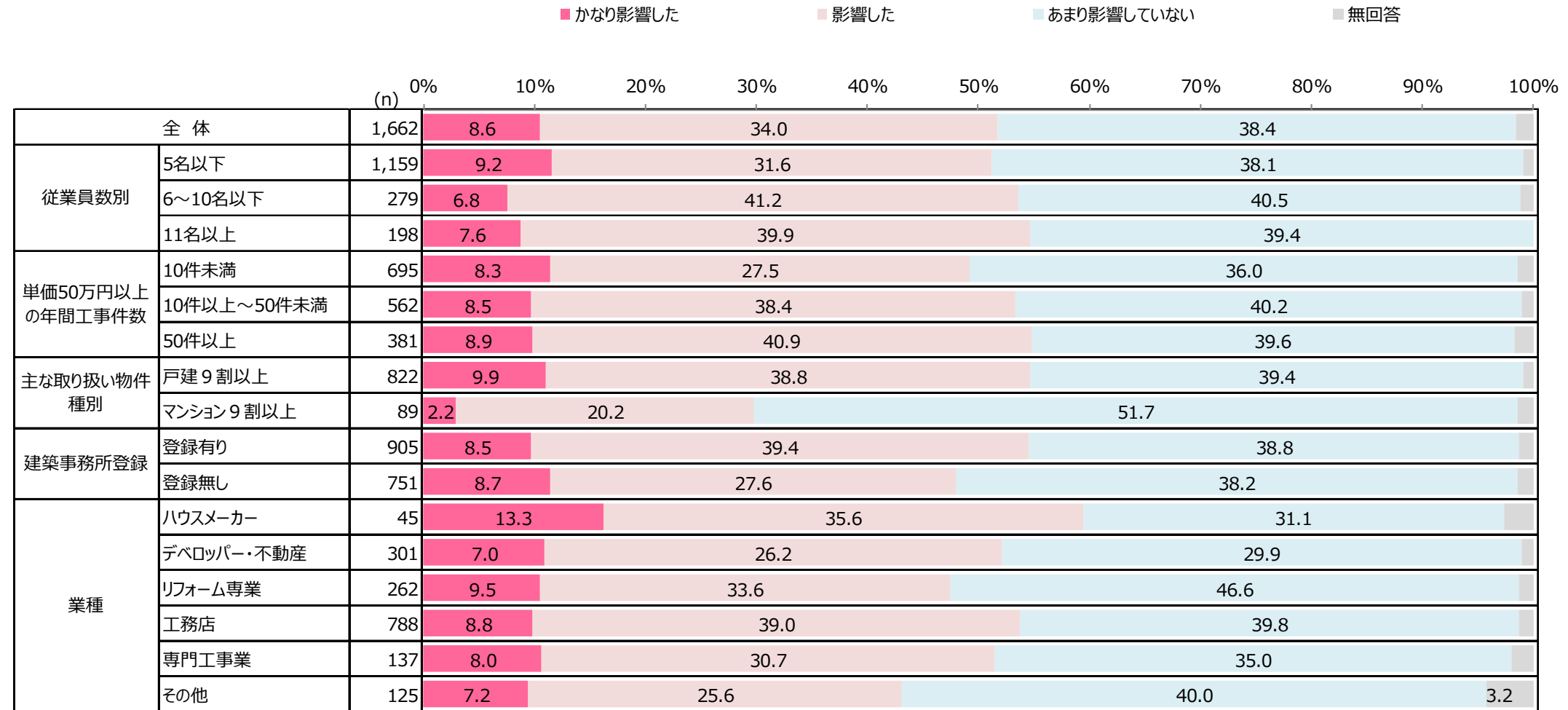
2.0%未満は非表示

相談件数やニーズの変化

Q14_5 以下の影響を受けて、相談件数やニーズの変化はありましたか。あてはまるものを選んでください。
 / 近年の自然災害に対する不安

SA

※全体ベース



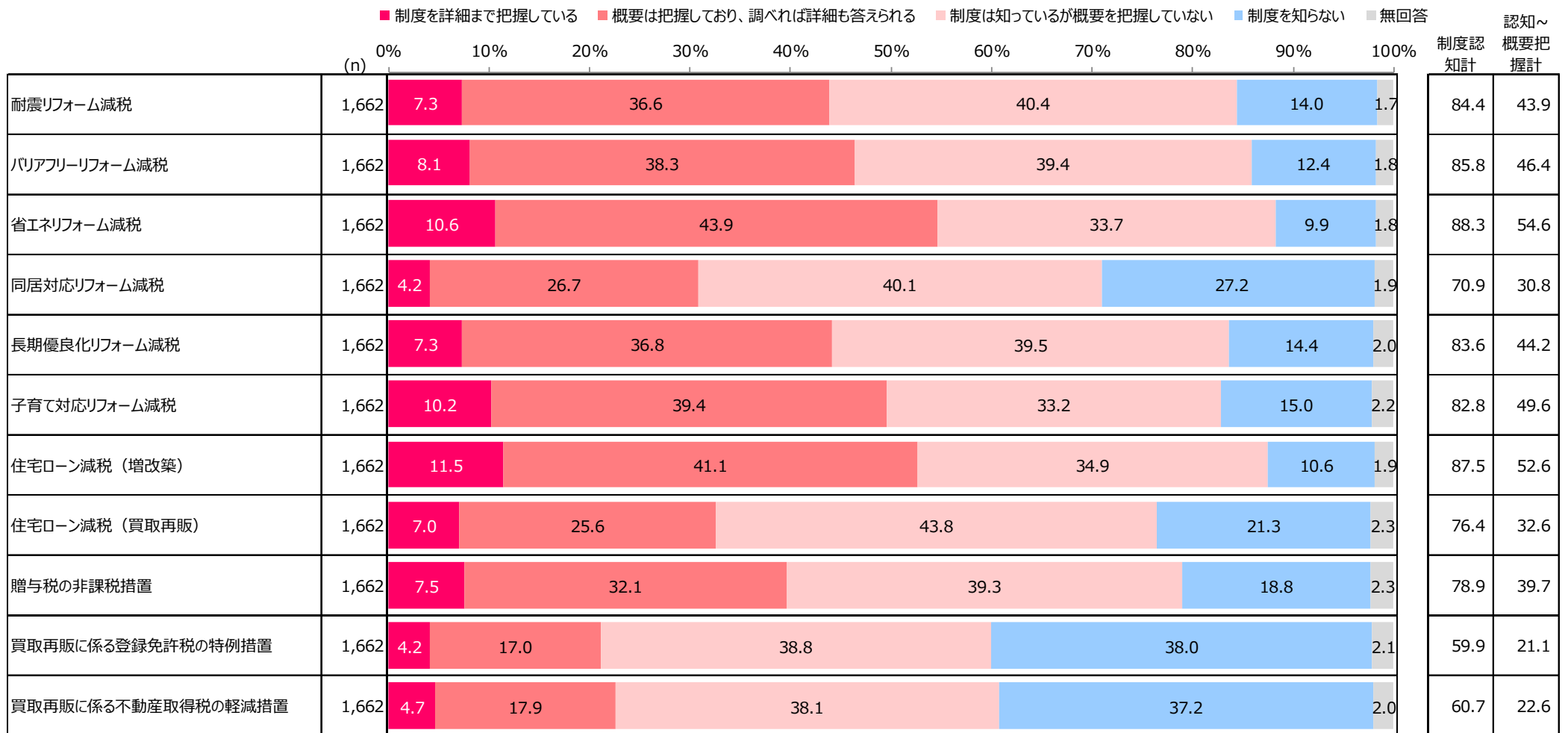
2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

Q15 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース



各税制優遇制度の認知

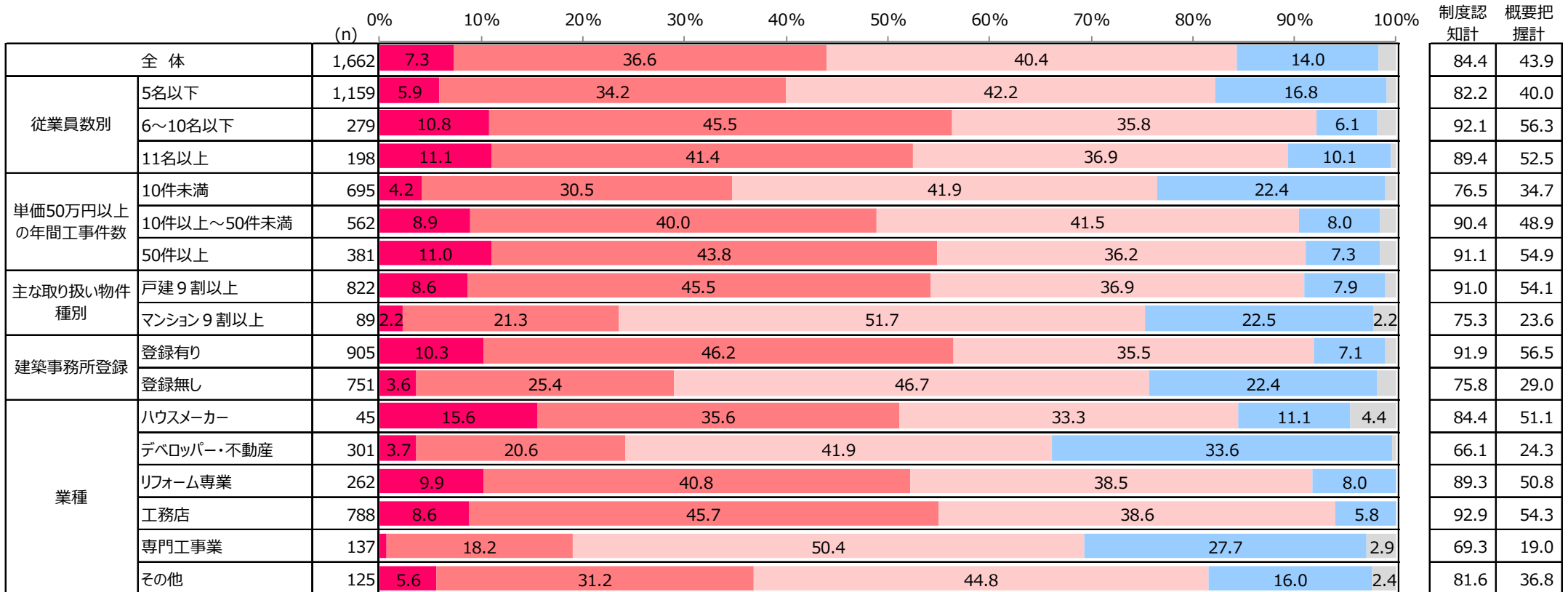
Q15_1 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

1. 耐震リフォーム減税

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

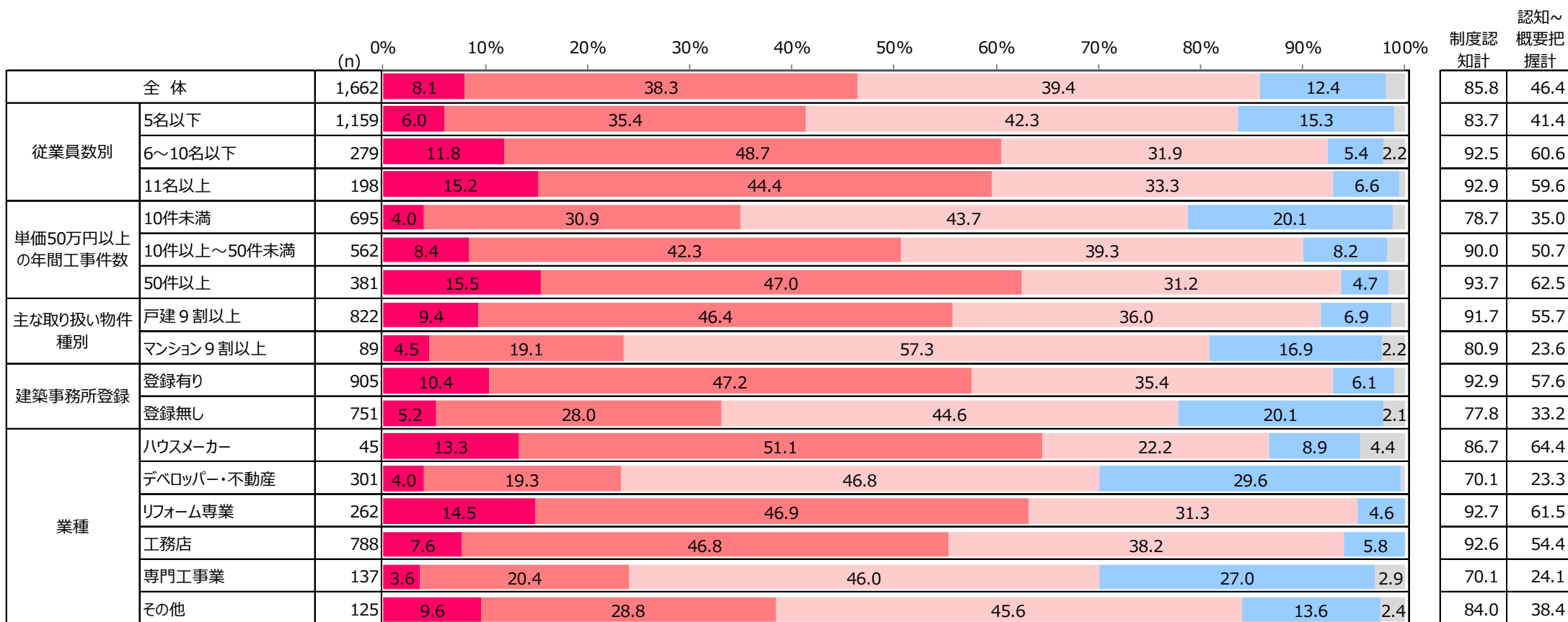
Q15_2 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

※全体ベース

2. バリアフリーリフォーム減税

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

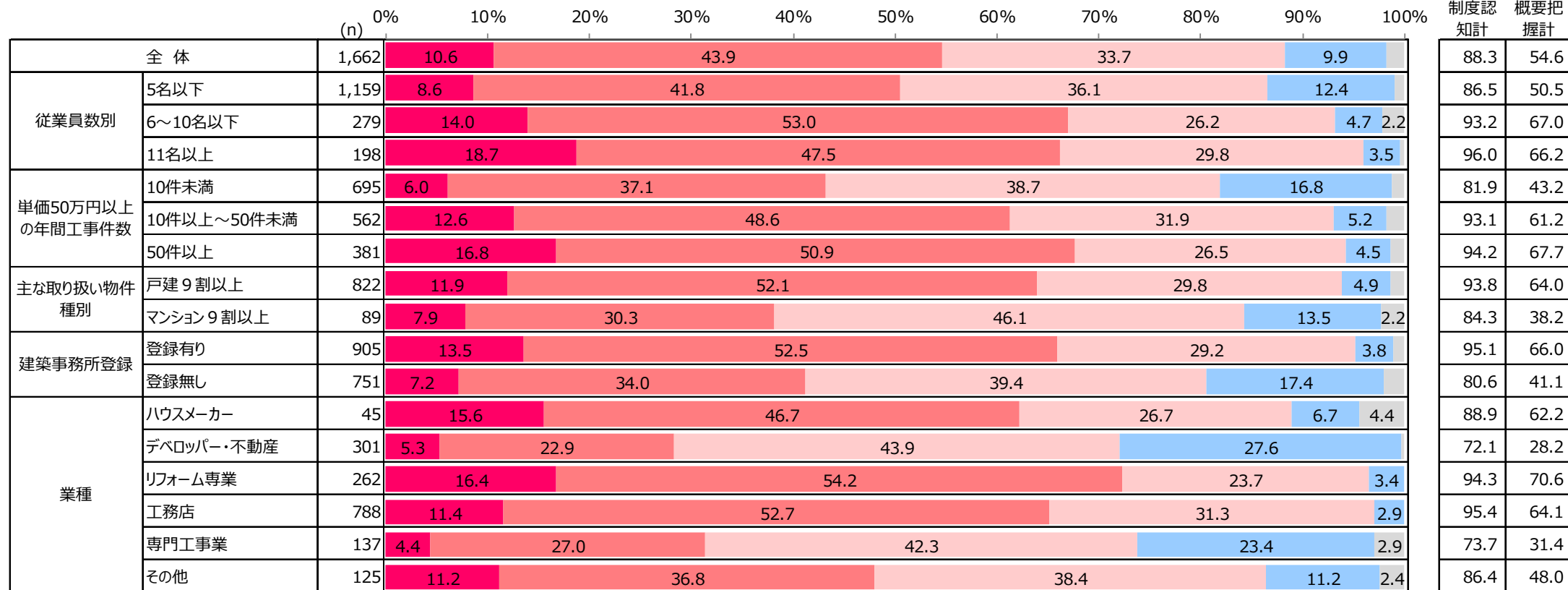
Q15_3 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

※全体ベース

3. 省エネルギーリフォーム減税

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

Q15_4 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

※全体ベース

4. 同居対応リフォーム減税

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全体		1,662	4.2	26.7				40.1			27.2			70.9	30.8
従業員数別	5名以下	1,159	3.5	23.6				40.7			30.9			67.9	27.2
	6～10名以下	279	5.7	33.7				38.7			20.1			78.1	39.4
	11名以上	198	5.6	36.9				40.4			16.7			82.8	42.4
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	695	2.4	21.2				37.4			37.8			61.0	23.6
	10件以上～50件未満	562	5.3	28.8				42.2			21.9			76.3	34.2
	50件以上	381	5.8	34.4				41.7			16.3			81.9	40.2
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	822	5.0	33.7				39.9			20.2			78.6	38.7
	マンション9割以上	89	3.4	11.2				42.7			40.4		2.2	57.3	14.6
建築事務所登録	登録有り	905	5.6	33.4				40.3			19.6			79.3	39.0
	登録無し	751	2.4	18.6				40.2			36.6		2.1	61.3	21.0
業種	ハウスメーカー	45	2.2	37.8				40.0			15.6		4.4	80.0	40.0
	デベロッパー・不動産	301	3.0	11.3				38.2			47.2			52.5	14.3
	リフォーム専業	262	5.0	31.3				40.8			19.8			77.1	36.3
	工務店	788	5.5	33.5				40.5			19.2			79.4	39.0
	専門工事業	137	11.7			44.5					40.1		3.6	56.2	11.7
	その他	125	2.4	23.2				36.8			35.2		2.4	62.4	25.6

2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

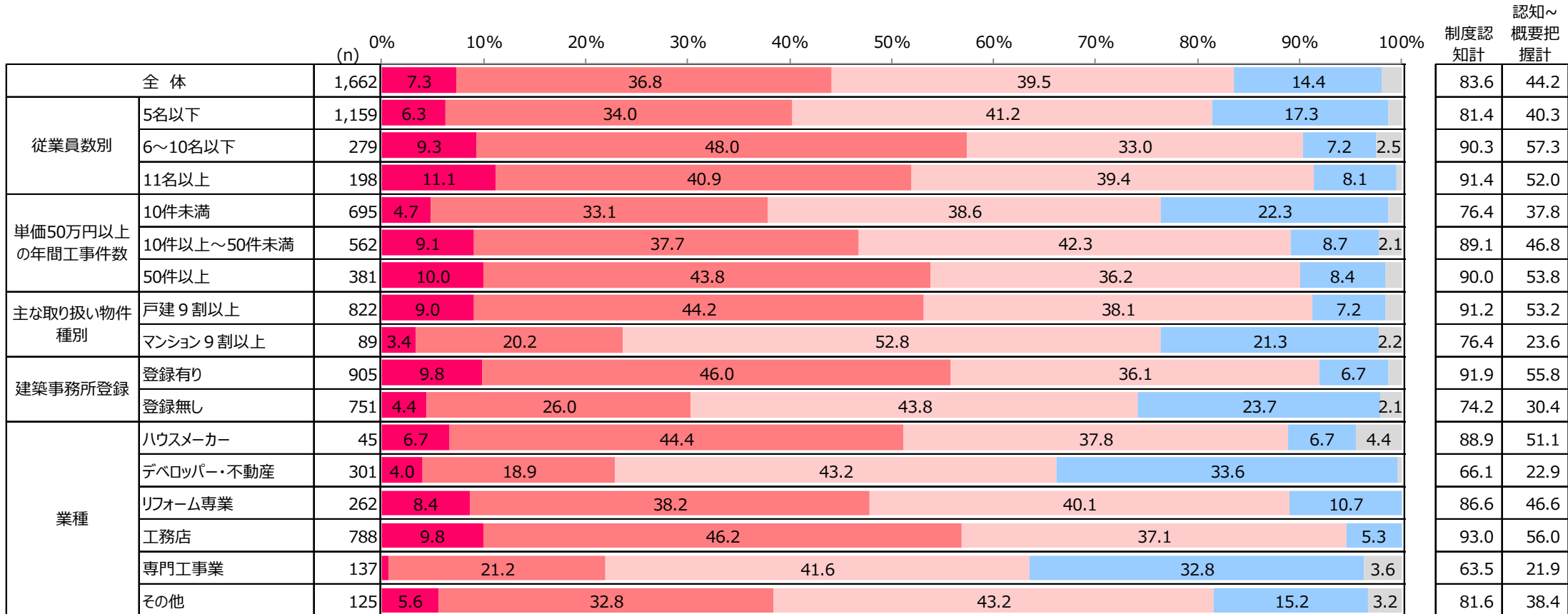
Q15_5 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

※全体ベース

5. 長期優良化リフォーム減税

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

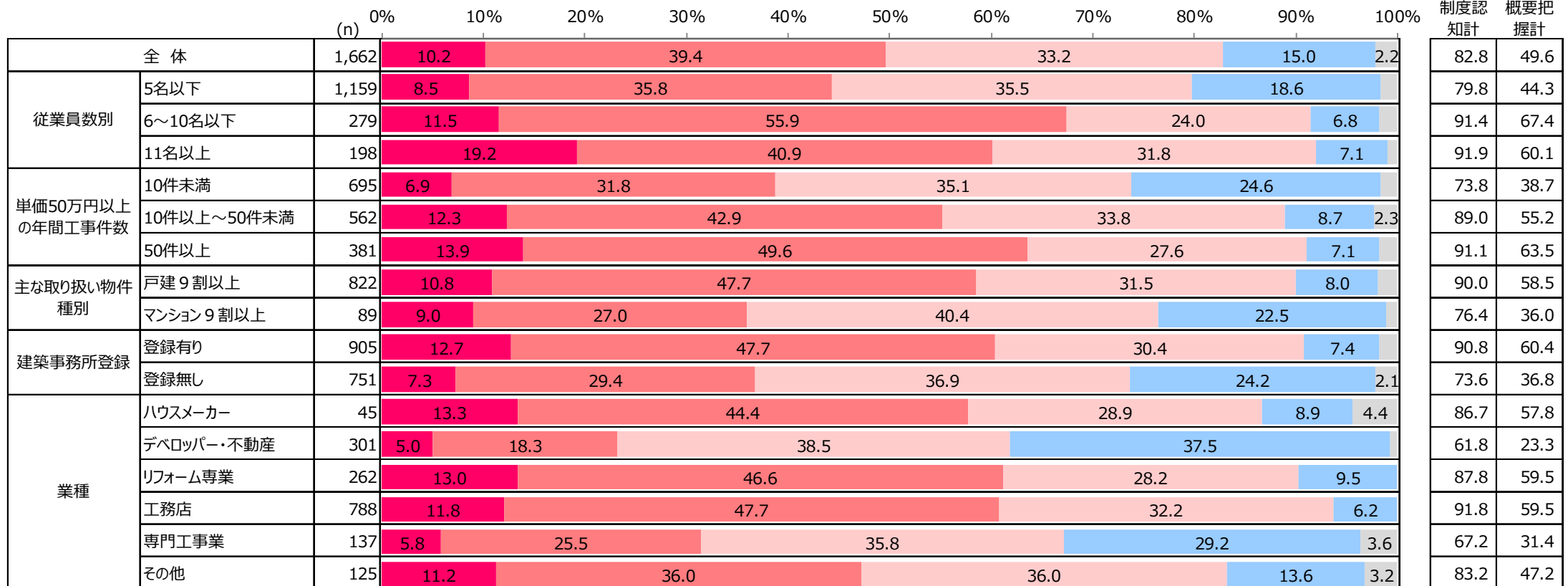
Q15_6 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

※全体ベース

6. 子育て対応リフォーム減税

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

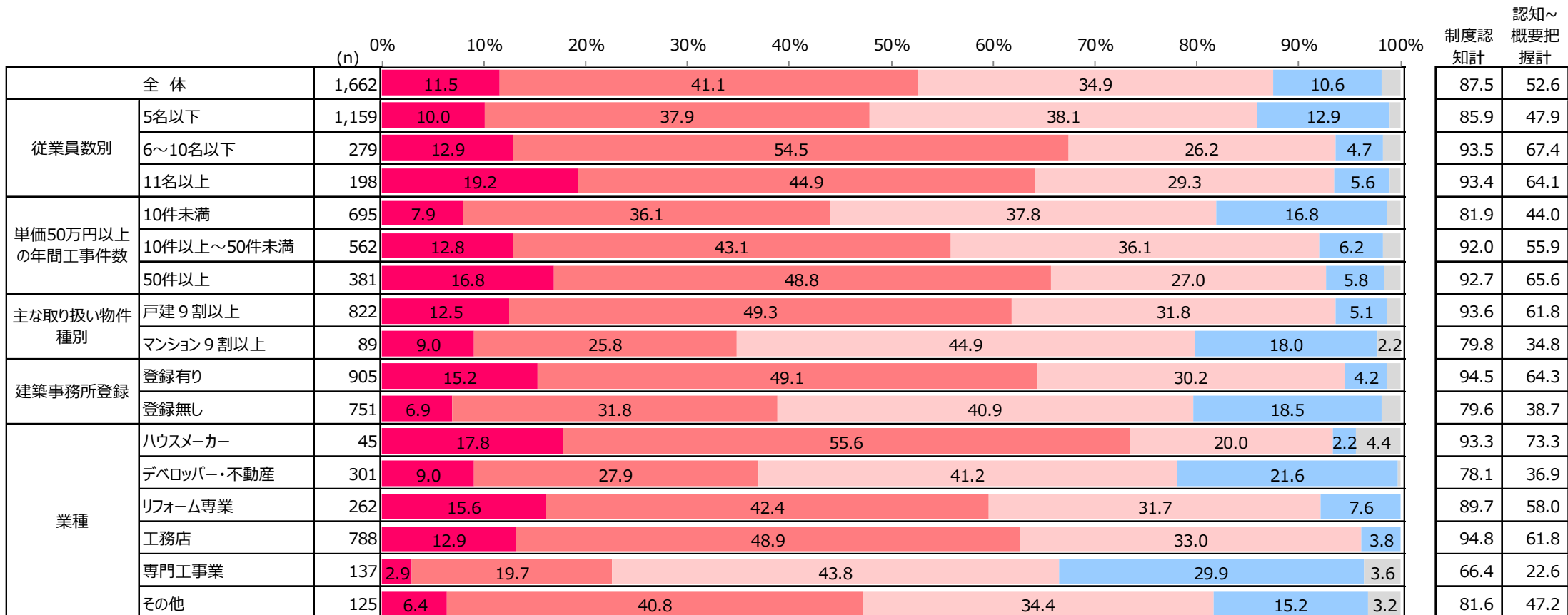
Q15_7 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

7. 住宅ローン減税（増改築）

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

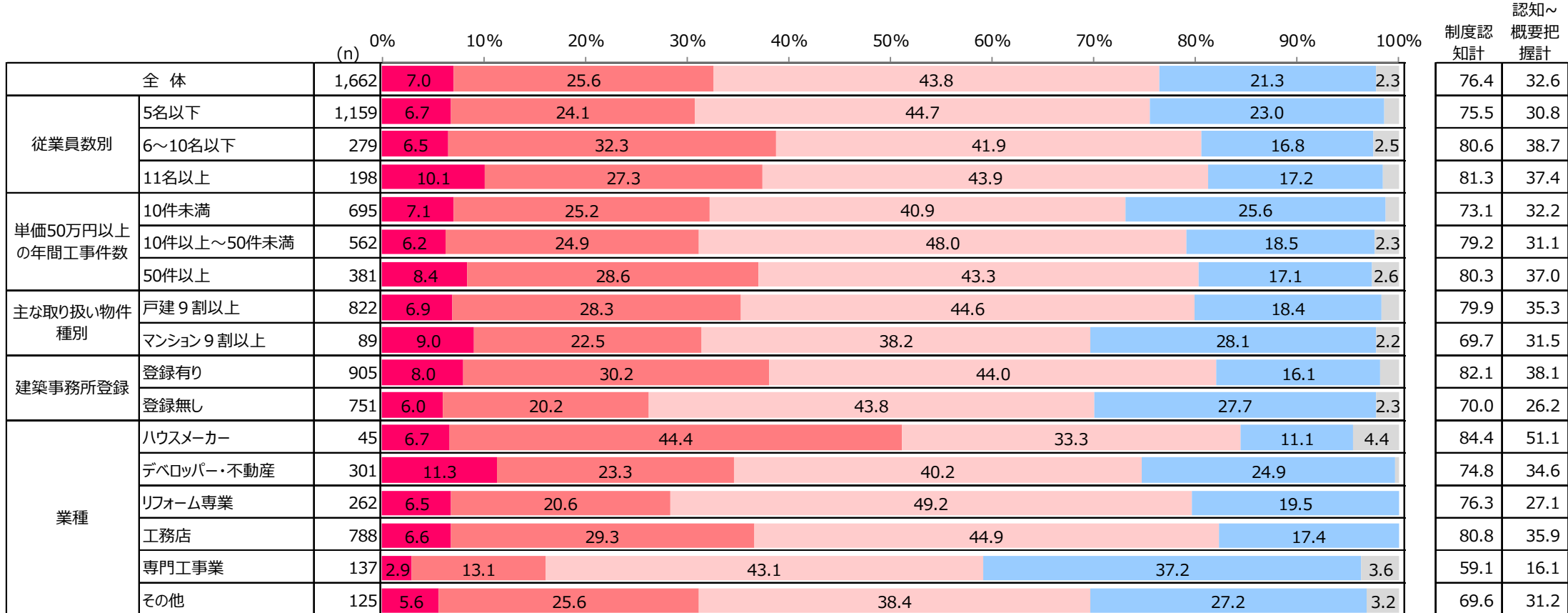
Q15_8 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

8. 住宅ローン減税（買取再販）

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

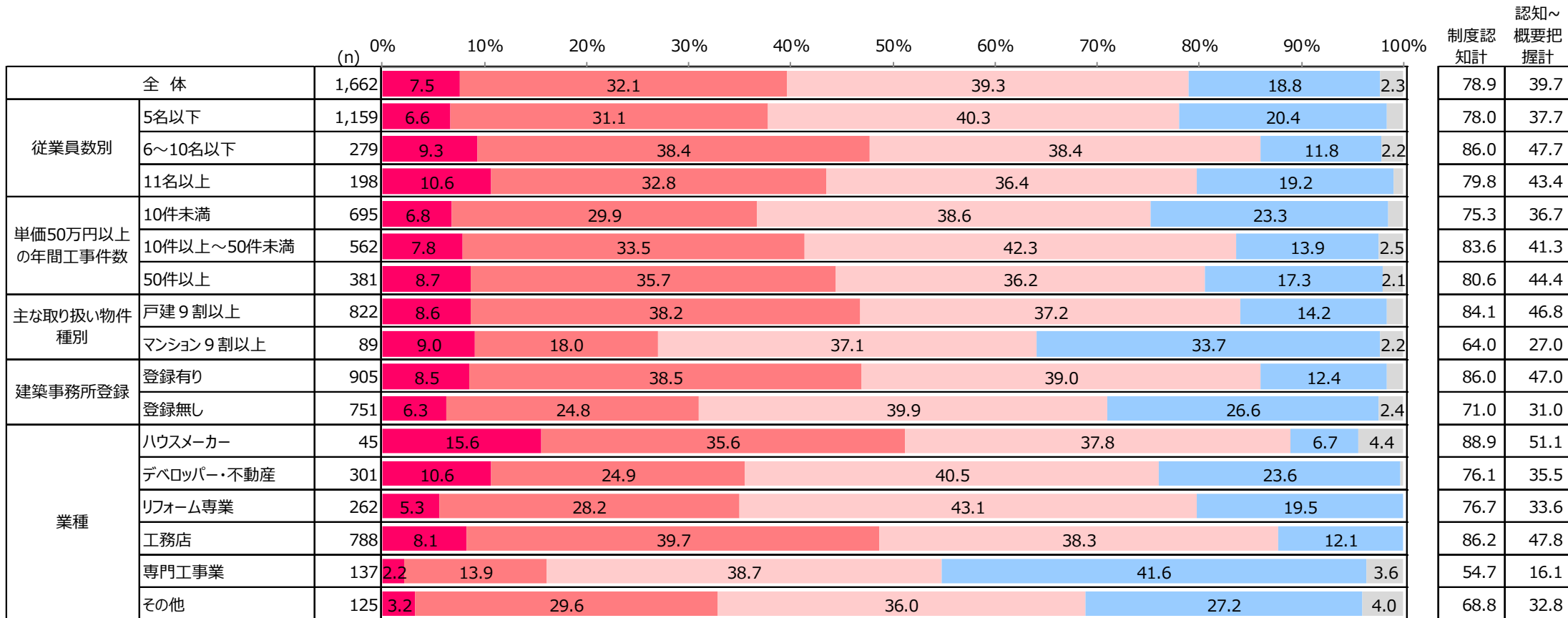
Q15_9 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

※全体ベース

9. 贈与税の非課税措置

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

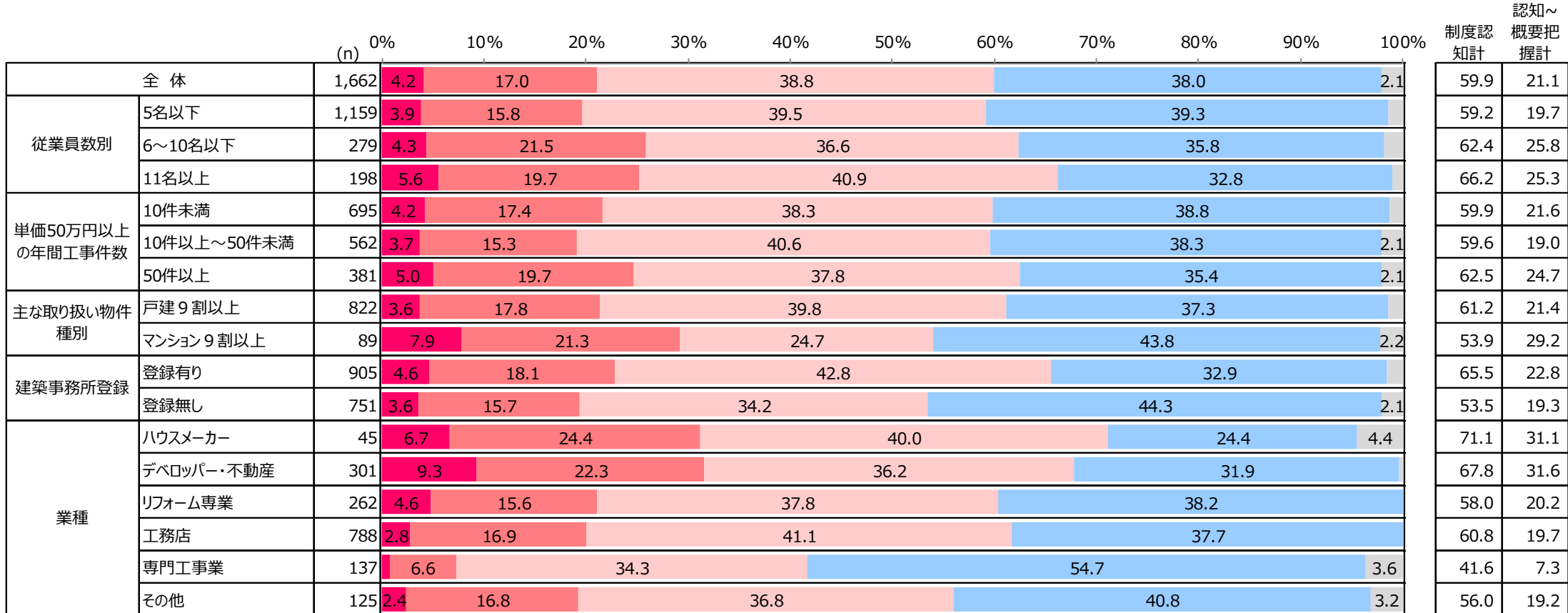
Q15_10 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

※全体ベース

10. 買取再販に係る登録免許税の特例措置

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

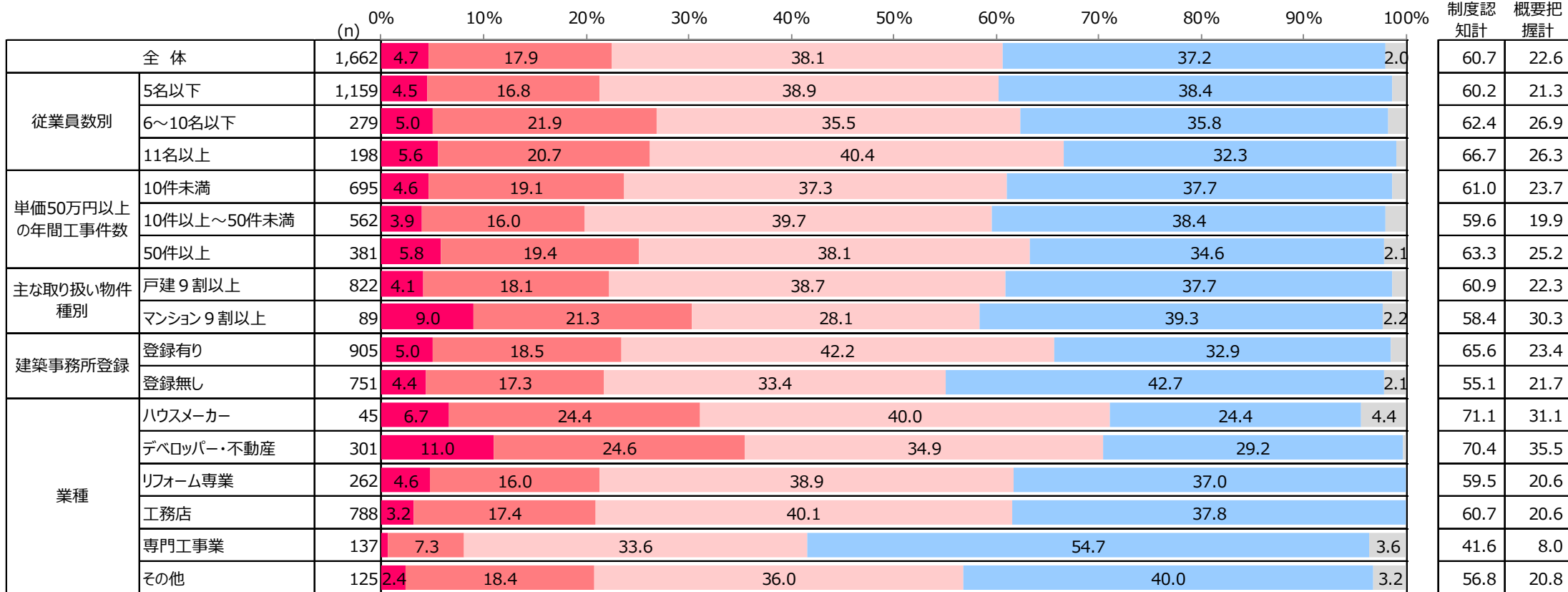
Q15_11 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

※全体ベース

11. 買取再販に係る不動産取得税の軽減措置

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



2.0%未満は非表示

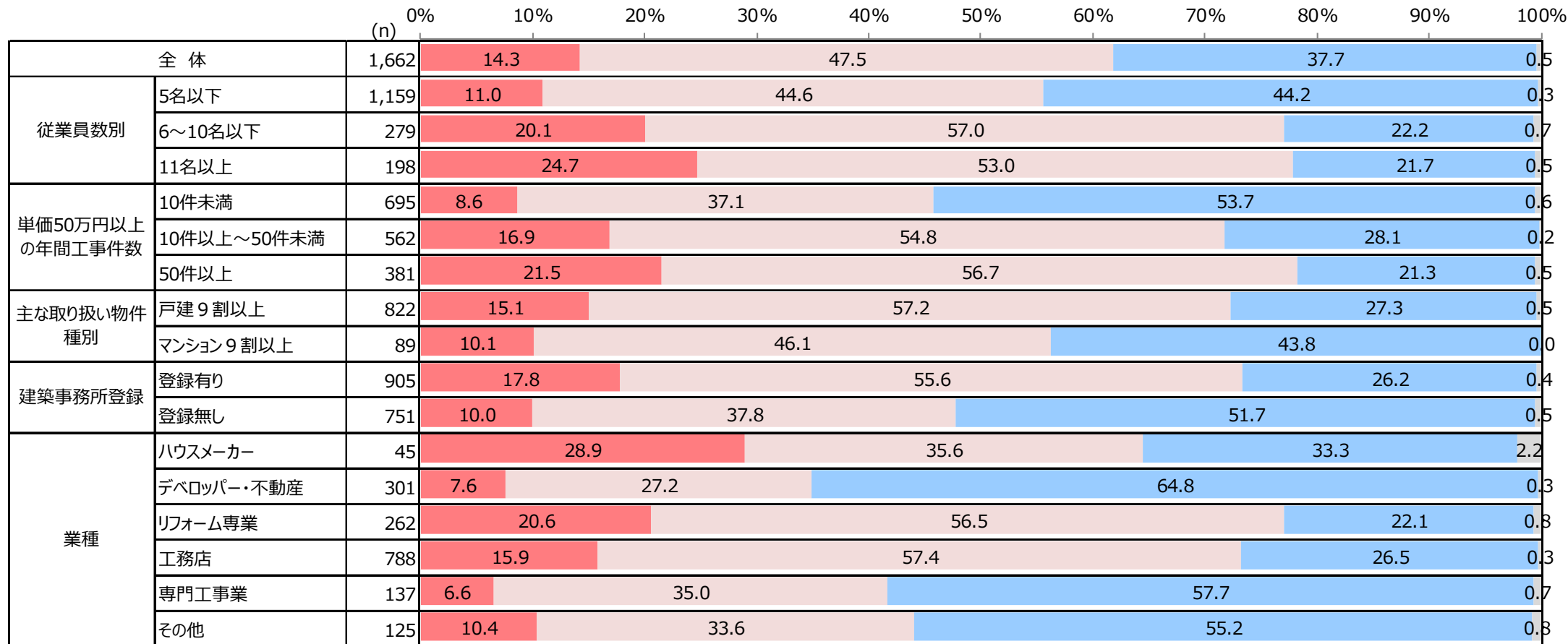
リフォーム減税制度の案内について

Q16 あなたの会社において、リフォーム減税の制度を積極的に案内していますか。(ひとつだけ)

SA

※全体ベース

■ 積極的に案内している（販促ツールへの落とし込みなど） ■ 消費者から質問された場合は案内している ■ 特にしていない ■ 無回答



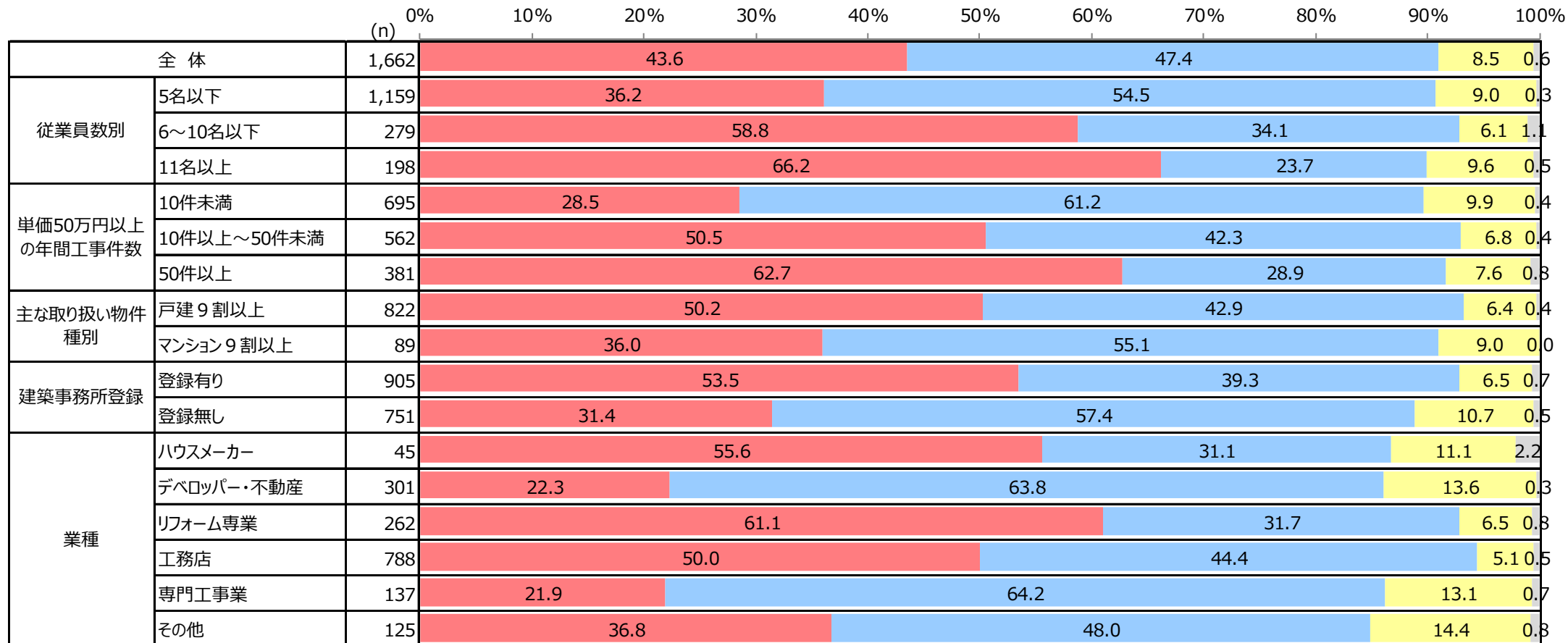
税制優遇制度の問い合わせ有無

Q17 税制優遇の制度について、問い合わせを受けたことはありますか。(ひとつだけ)

SA

※全体ベース

■ 受けたことが有る ■ 受けたことが無い ■ わからない ■ 無回答



税制優遇制度の問い合わせ内容

Q18_1 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
1位

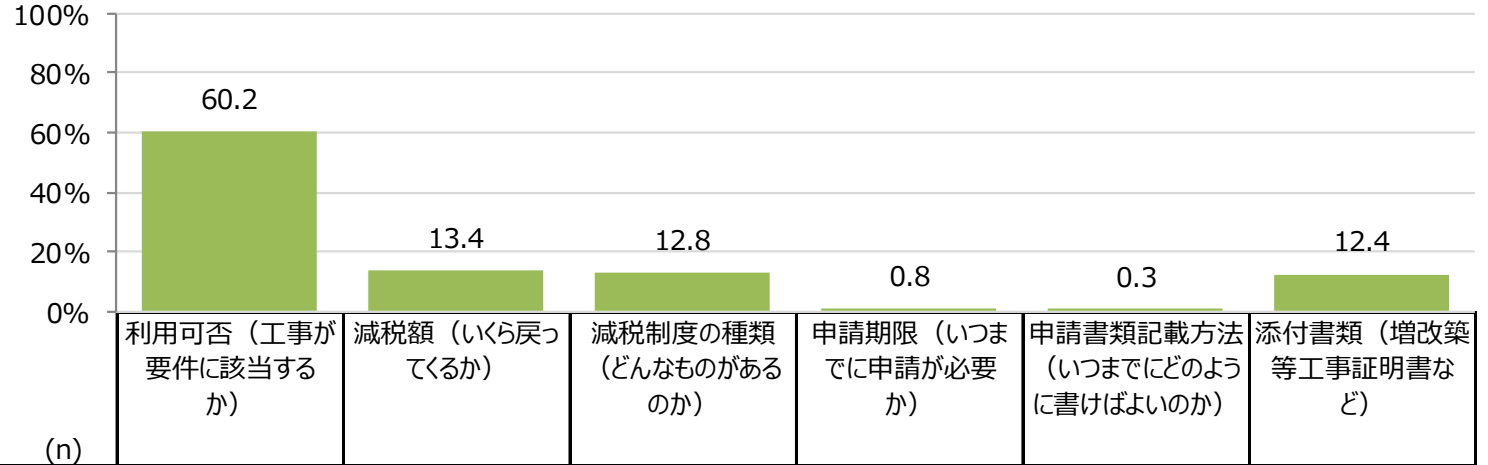
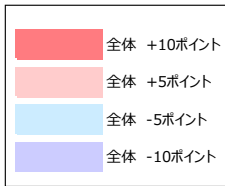
RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース

1位

■ 全体

【比率の差】 n=30以上



		(n)	60.2	13.4	12.8	0.8	0.3	12.4
全体		719	60.2	13.4	12.8	0.8	0.3	12.4
従業員数別	5名以下	415	57.8	15.7	15.2	1.2	0.5	9.6
	6~10名以下	164	64.0	9.8	10.4	0.6	0.0	15.2
	11名以上	131	61.1	11.5	9.2	0.0	0.0	17.6
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	195	59.5	20.5	13.3	1.0	0.0	5.6
	10件以上~50件未満	282	61.0	9.9	14.9	1.4	0.4	12.4
	50件以上	239	60.3	11.7	10.0	0.0	0.4	17.2
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	409	60.4	11.0	13.7	1.0	0.5	13.4
	マンション9割以上	32	59.4	18.8	6.3	0.0	0.0	12.5
建築事務所登録	登録有り	480	59.8	12.7	11.5	1.0	0.2	14.6
	登録無し	235	60.9	14.9	15.7	0.4	0.4	7.7
業種	ハウスメーカー	25	48.0	12.0	16.0	4.0	0.0	20.0
	デベロッパー・不動産	67	61.2	16.4	17.9	0.0	0.0	4.5
	リフォーム専業	159	60.4	12.6	12.6	0.6	0.0	13.2
	工務店	390	61.8	12.3	11.3	1.0	0.5	13.1
	専門工事業	30	70.0	13.3	13.3	0.0	0.0	3.3
	その他	46	43.5	21.7	17.4	0.0	0.0	17.4

税制優遇制度の問い合わせ内容

Q18_2 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
2位

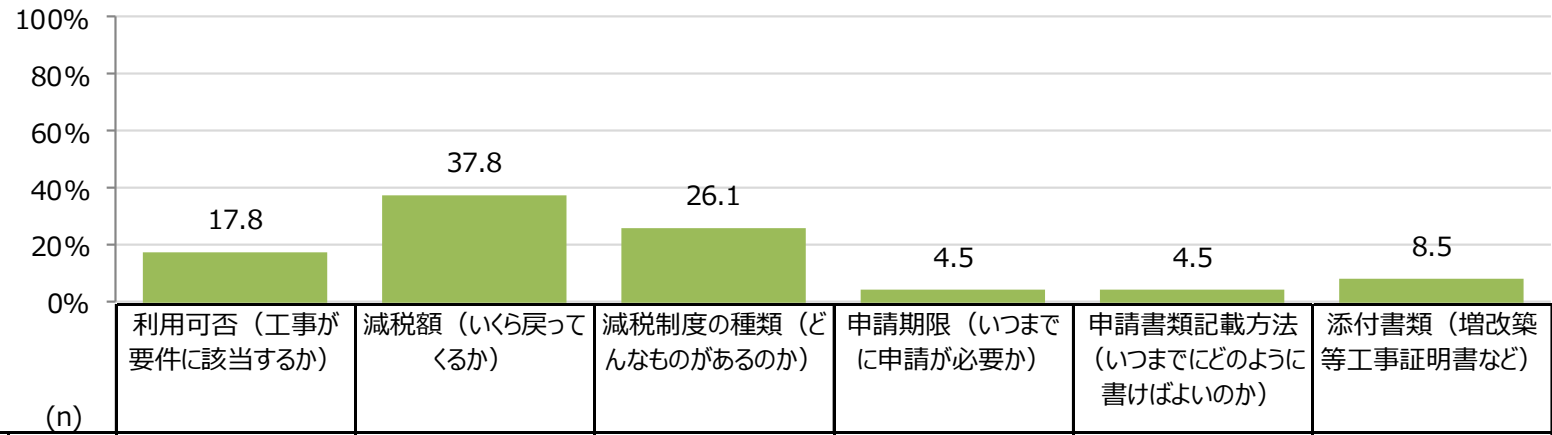
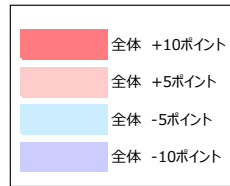
RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース

2位

■ 全体

【比率の差】 n=30以上



		(n)	17.8	37.8	26.1	4.5	4.5	8.5
			利用可否 (工事が要件に該当するか)	減税額 (いくら戻ってくるか)	減税制度の種類 (どんなものがあるのか)	申請期限 (いつまでに申請が必要か)	申請書類記載方法 (いつまでどのように書けばよいのか)	添付書類 (増改築等工事証明書など)
	全体	719	17.8	37.8	26.1	4.5	4.5	8.5
従業員数別	5名以下	415	18.1	38.3	25.1	6.5	3.6	7.2
	6~10名以下	164	15.2	37.2	28.7	3.0	4.9	10.4
	11名以上	131	20.6	35.9	26.7	0.0	6.9	9.9
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	195	16.4	40.0	27.2	7.2	4.1	4.1
	10件以上~50件未満	282	17.4	36.5	29.8	4.3	3.9	8.2
	50件以上	239	19.2	37.7	21.3	2.5	5.4	12.6
主な取り扱い物件種別	戸建 9割以上	409	19.6	37.7	25.7	3.9	3.7	8.6
	マンション 9割以上	32	12.5	37.5	28.1	6.3	9.4	6.3
建築事務所登録	登録有り	480	18.5	36.5	26.5	2.9	5.2	9.8
	登録無し	235	16.2	40.9	25.5	7.7	3.0	5.5
業種	ハウスメーカー	25	28.0	24.0	16.0	0.0	16.0	16.0
	デベロッパー・不動産	67	14.9	40.3	25.4	10.4	3.0	6.0
	リフォーム専業	159	18.9	39.6	23.9	3.1	4.4	10.1
	工務店	390	17.2	37.9	27.7	4.1	3.8	8.2
	専門工事業	30	10.0	46.7	30.0	3.3	3.3	6.7
	その他	46	23.9	28.3	26.1	6.5	6.5	4.3

税制優遇制度の問い合わせ内容

Q18_3 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
3位

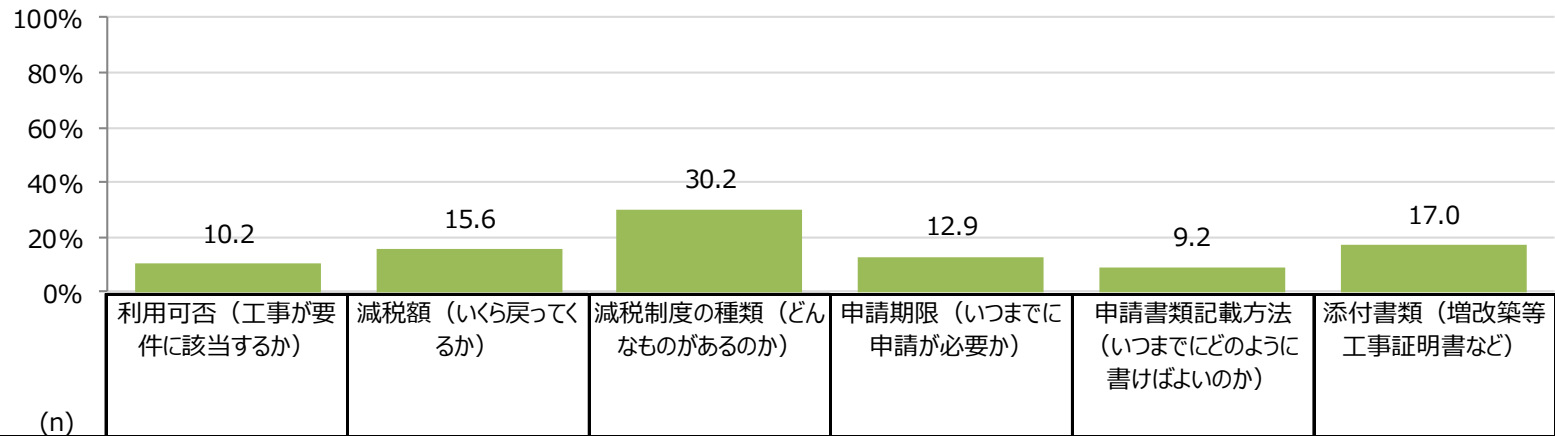
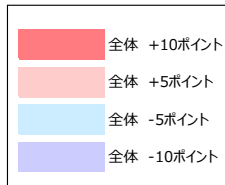
RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース

3位

■ 全体

【比率の差】 n=30以上



		(n)	10.2	15.6	30.2	12.9	9.2	17.0
全体		719	10.2	15.6	30.2	12.9	9.2	17.0
従業員数別	5名以下	415	9.2	14.9	28.7	14.2	8.7	18.3
	6~10名以下	164	12.8	18.9	32.9	6.7	9.8	14.6
	11名以上	131	10.7	13.0	30.5	16.8	10.7	16.0
	単価50万円以上の年間工事件数							
	10件未満	195	11.3	13.8	27.7	14.4	10.3	16.9
	10件以上~50件未満	282	9.2	20.2	28.0	11.3	7.4	18.8
	50件以上	239	10.5	11.7	35.1	13.8	10.0	15.1
主な取り扱い物件種別	戸建 9割以上	409	7.8	16.4	32.5	11.7	9.0	17.4
	マンション 9割以上	32	15.6	9.4	31.3	15.6	6.3	15.6
建築事務所登録	登録有り	480	11.0	14.6	31.5	12.3	8.8	17.5
	登録無し	235	8.5	17.4	27.2	14.5	10.2	15.7
業種	ハウスメーカー	25	16.0	16.0	40.0	8.0	4.0	16.0
	デベロッパー・不動産	67	13.4	11.9	25.4	17.9	9.0	14.9
	リフォーム専業	159	12.6	10.1	31.4	11.3	10.7	19.5
	工務店	390	8.2	18.5	31.0	12.6	7.7	17.2
	専門工事業	30	6.7	10.0	23.3	16.7	13.3	23.3
	その他	46	13.0	19.6	21.7	15.2	17.4	6.5

税制優遇制度の問い合わせ内容

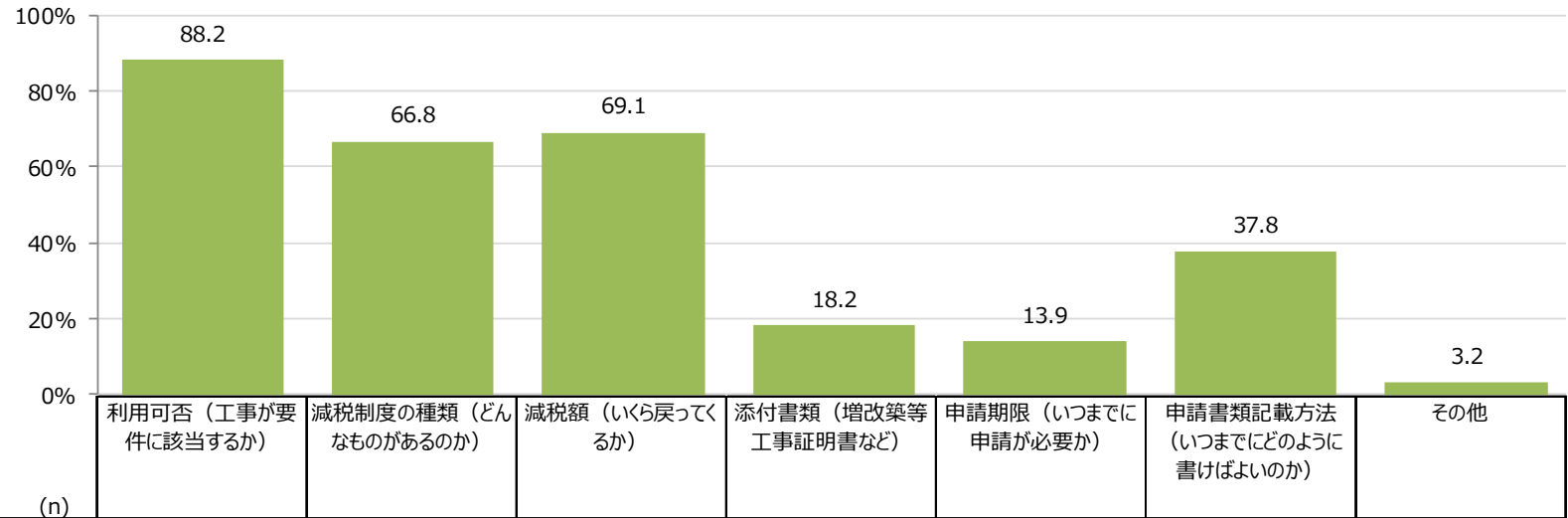
Q18_4 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
1位～3位合算

RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース

1位～3位合算

■ 全体



【比率の差】 n=30以上

全体 +10ポイント
全体 +5ポイント
全体 -5ポイント
全体 -10ポイント

		(n)	88.2	66.8	69.1	18.2	13.9	37.8	3.2
全体		719	88.2	66.8	69.1	18.2	13.9	37.8	3.2
従業員数別	5名以下	415	85.1	68.9	68.9	21.9	12.8	35.2	4.1
	6～10名以下	164	92.1	65.9	72.0	10.4	14.6	40.2	1.8
	11名以上	131	92.4	60.3	66.4	16.8	17.6	43.5	2.3
	11名以上	131	92.4	60.3	66.4	16.8	17.6	43.5	2.3
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	195	87.2	74.4	68.2	22.6	14.4	26.7	3.1
	10件以上～50件未満	282	87.6	66.7	72.7	17.0	11.7	39.4	3.2
	50件以上	239	90.0	61.1	66.5	16.3	15.9	44.8	3.3
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	409	87.8	65.0	71.9	16.6	13.2	39.4	2.9
	マンション9割以上	32	87.5	65.6	65.6	21.9	15.6	34.4	9.4
建築事務所登録	登録有り	480	89.4	63.8	69.4	16.3	14.2	41.9	2.7
	登録無し	235	85.5	73.2	68.5	22.6	13.6	28.9	4.3
業種	ハウスメーカー	25	92.0	52.0	72.0	12.0	20.0	52.0	0.0
	デベロッパー・不動産	67	89.6	68.7	68.7	28.4	11.9	25.4	6.0
	リフォーム専業	159	91.8	62.3	67.9	15.1	15.1	42.8	4.4
	工務店	390	87.2	68.7	70.0	17.7	12.1	38.5	2.3
	専門工事業	30	86.7	70.0	66.7	20.0	16.7	33.3	6.7
	その他	46	80.4	69.6	65.2	21.7	23.9	28.3	2.2

税制優遇制度の最新情報の入手先

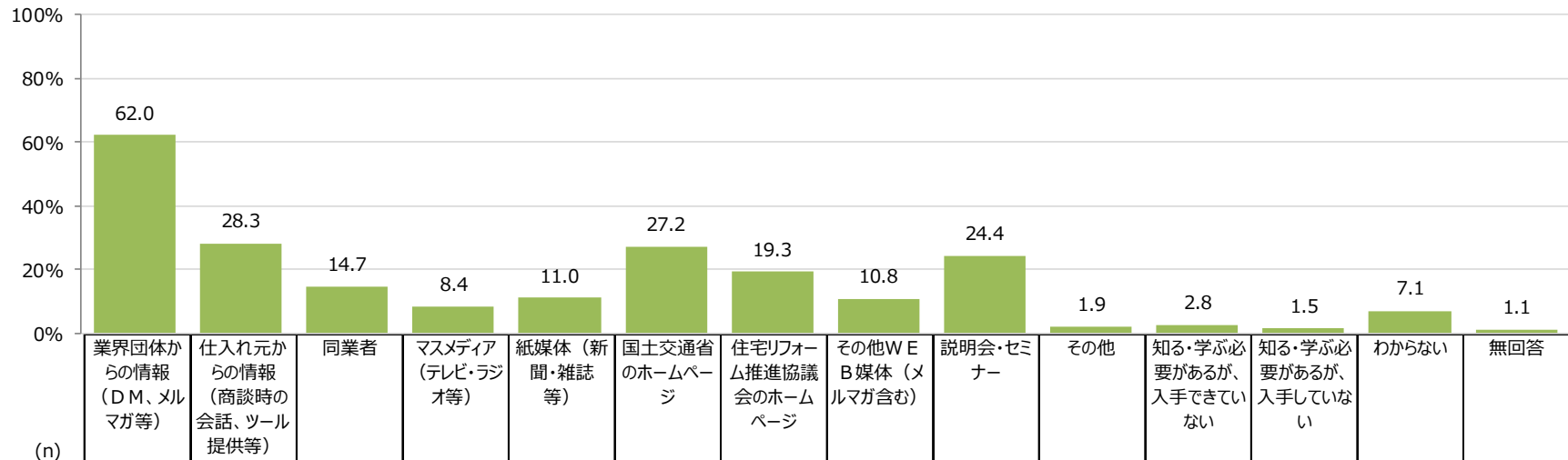
Q20 税制優遇の制度について、最新情報の主な入手先を教えてください。(いくつでも)

MA

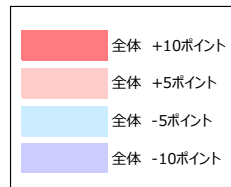
※不明点解消ではなく、制度を知る・学ぶルートについて回答してください。

※全体ベース

■ 全体



【比率の差】 n=30以上



	(n)	62.0	28.3	14.7	8.4	11.0	27.2	19.3	10.8	24.4	1.9	2.8	1.5	7.1	1.1	
全体	1,662	62.0	28.3	14.7	8.4	11.0	27.2	19.3	10.8	24.4	1.9	2.8	1.5	7.1	1.1	
従業員数別	5名以下	1,159	61.1	26.2	15.4	7.2	9.7	24.8	17.6	10.7	24.3	2.0	2.5	2.0	8.4	0.6
	6~10名以下	279	65.6	35.8	12.9	10.8	13.6	31.2	21.9	10.8	23.7	1.8	3.6	0.7	4.7	1.1
	11名以上	198	65.2	32.3	14.1	11.6	15.2	37.9	25.8	12.1	27.3	1.5	3.0	0.0	3.0	0.0
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	695	60.1	20.7	18.8	8.1	10.4	21.7	14.7	12.1	22.6	2.3	2.7	1.9	9.9	1.0
	10件以上~50件未満	562	63.7	32.2	12.8	8.9	11.7	29.0	21.9	10.0	27.8	1.4	2.3	1.8	4.6	0.7
	50件以上	381	65.4	37.0	11.0	8.1	11.0	35.4	24.1	9.7	23.1	2.1	3.7	0.5	4.5	0.8
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	822	66.1	30.9	12.3	9.7	11.4	29.0	21.9	10.9	27.6	1.7	2.8	1.2	4.3	0.9
	マンション9割以上	89	67.4	19.1	19.1	3.4	10.1	22.5	16.9	9.0	14.6	2.2	2.2	1.1	6.7	1.1
建築事務所登録	登録有り	905	66.9	33.5	10.4	7.8	12.6	29.3	23.0	10.9	29.6	1.3	2.3	0.9	3.0	0.9
	登録無し	751	56.5	22.2	20.1	9.1	9.2	24.8	14.9	10.5	18.2	2.7	3.3	2.3	12.1	0.9
業種	ハウスメーカー	45	62.2	26.7	15.6	11.1	13.3	42.2	24.4	13.3	22.2	2.2	2.2	0.0	8.9	0.0
	デベロッパー・不動産	301	55.5	13.3	26.2	9.3	9.3	22.9	7.3	11.0	17.9	2.3	2.3	3.0	12.6	0.3
	リフォーム専業	262	66.0	33.6	13.0	8.0	11.8	32.4	28.6	9.2	22.1	3.1	1.5	0.8	4.2	1.1
	工務店	788	65.4	34.1	11.7	8.1	11.9	26.9	21.3	11.3	28.9	1.4	2.8	1.3	3.8	1.1
	専門工事業	137	47.4	21.9	13.1	5.1	7.3	16.1	14.6	6.6	14.6	1.5	4.4	2.9	19.0	2.2
その他	125	65.6	24.8	12.0	10.4	11.2	33.6	19.2	14.4	28.0	2.4	4.8	0.0	7.2	1.6	

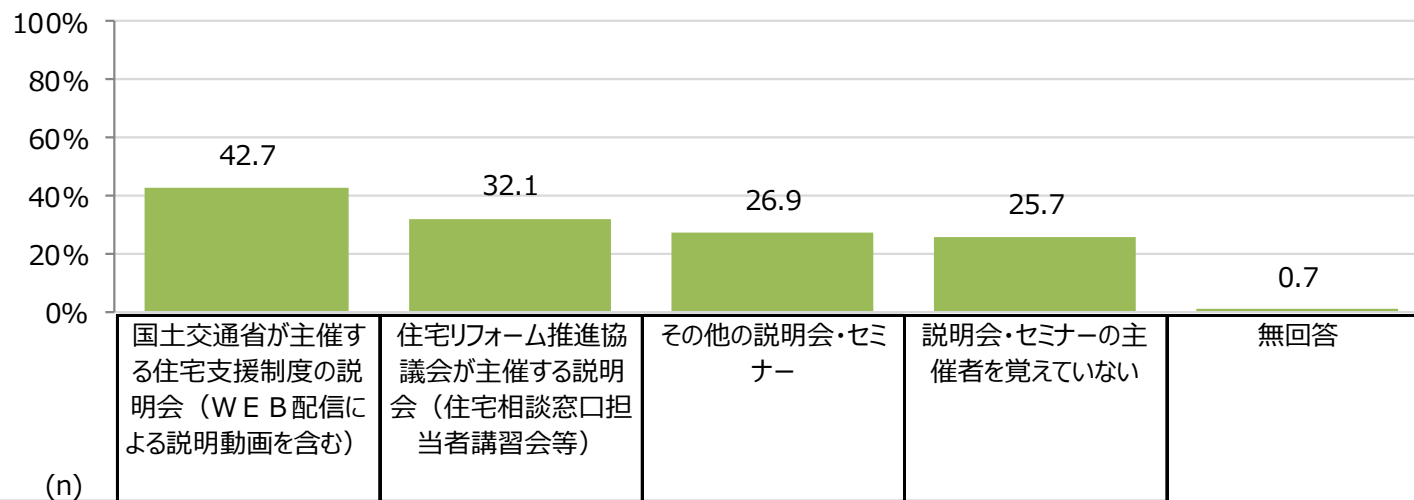
説明会・セミナーの詳細

Q2 1 具体的にどのような説明会・セミナーで情報取得しましたか。(いくつでも)

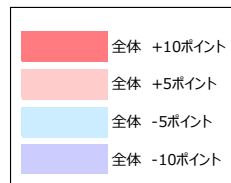
MA

※説明会・セミナーにて税制優遇制度の最新情報を入手している事業者ベース

■ 全体



【比率の差】 n=30以上



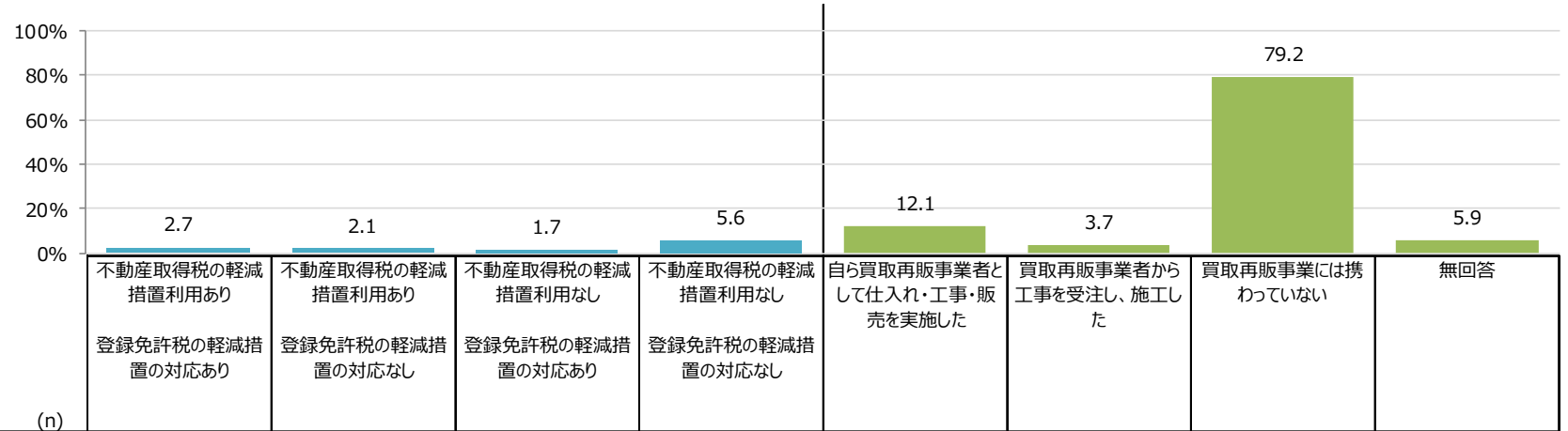
		(n)	42.7	32.1	26.9	25.7	0.7
全体		405	42.7	32.1	26.9	25.7	0.7
従業員数別	5名以下	282	39.4	31.2	25.9	28.7	1.1
	6~10名以下	66	39.4	36.4	42.4	15.2	0.0
	11名以上	54	63.0	33.3	13.0	22.2	0.0
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	157	36.3	27.4	25.5	31.8	0.6
	10件以上~50件未満	156	44.9	32.7	28.2	23.7	0.6
	50件以上	88	51.1	40.9	26.1	18.2	1.1
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	227	44.5	33.5	28.6	22.5	0.0
	マンション9割以上	13	53.8	30.8	7.7	23.1	0.0
建築事務所登録	登録有り	268	47.4	33.6	26.9	24.3	0.4
	登録無し	137	33.6	29.2	27.0	28.5	1.5
業種	ハウスメーカー	10	70.0	60.0	0.0	30.0	0.0
	デベロッパー・不動産	54	33.3	13.0	25.9	42.6	0.0
	リフォーム専業	58	53.4	36.2	32.8	13.8	1.7
	工務店	228	41.7	33.3	28.5	25.0	0.9
	専門工事業	20	50.0	35.0	5.0	20.0	0.0
	その他	35	34.3	37.1	28.6	25.7	0.0

買取再販事業の実施状況

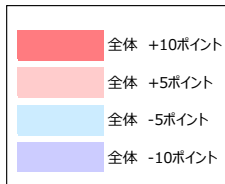
Q25 買取再販事業の直近1年間の実施状況について教えてください。

MA

※全体ベース



【比率の差】 n=30以上



		(n)	2.7	2.1	1.7	5.6	12.1	3.7	79.2	5.9
全体	全体	1,662	2.7	2.1	1.7	5.6	12.1	3.7	79.2	5.9
従業員数別	5名以下	1,159	2.4	2.5	1.9	5.8	12.6	2.8	79.7	5.7
	6~10名以下	279	2.9	1.1	1.8	5.4	11.1	3.2	79.9	6.5
	11名以上	198	4.0	1.5	0.5	5.6	11.6	9.6	77.8	2.0
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	695	2.2	2.2	1.6	6.3	12.2	1.2	81.9	5.2
	10件以上~50件未満	562	1.6	2.5	1.6	4.3	10.0	3.6	80.6	6.4
	50件以上	381	5.5	1.6	2.1	6.0	15.2	8.4	73.5	5.0
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	822	1.6	1.6	1.6	4.0	8.8	1.8	84.3	5.5
	マンション9割以上	89	5.6	5.6	3.4	6.7	21.3	16.9	64.0	2.2
建築事務所登録	登録有り	905	3.3	1.5	1.9	5.3	12.0	2.9	80.0	5.6
	登録無し	751	2.0	2.8	1.5	6.0	12.3	4.7	78.6	5.7
業種	ハウスメーカー	45	8.9	0.0	4.4	4.4	17.8	4.4	77.8	2.2
	デベロッパー・不動産	301	7.6	6.3	3.3	12.0	29.2	4.7	67.8	0.3
	リフォーム専業	262	3.4	1.5	1.5	4.6	11.1	8.4	71.4	10.3
	工務店	788	1.0	1.0	1.4	4.6	8.0	2.0	83.4	7.0
	専門工事業	137	0.0	0.7	0.0	3.6	4.4	3.6	87.6	5.1
	その他	125	0.8	2.4	0.8	1.6	5.6	1.6	88.8	4.0

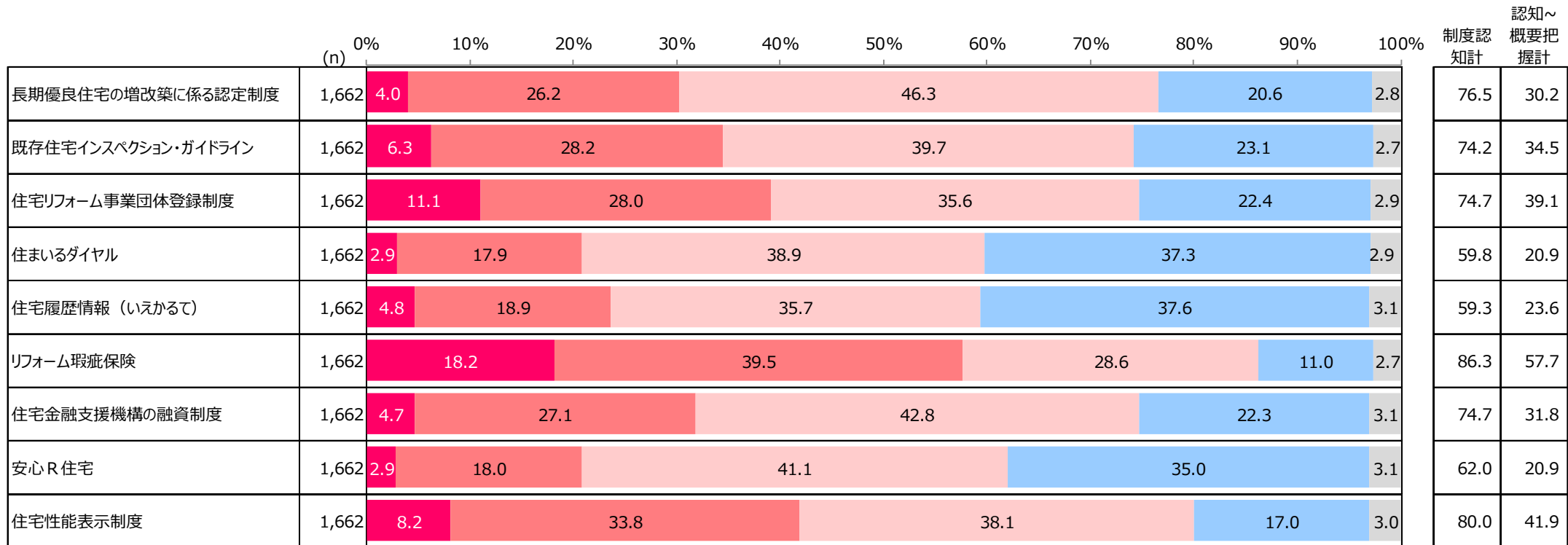
リフォーム工事に関する制度についての認知

Q3 4 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

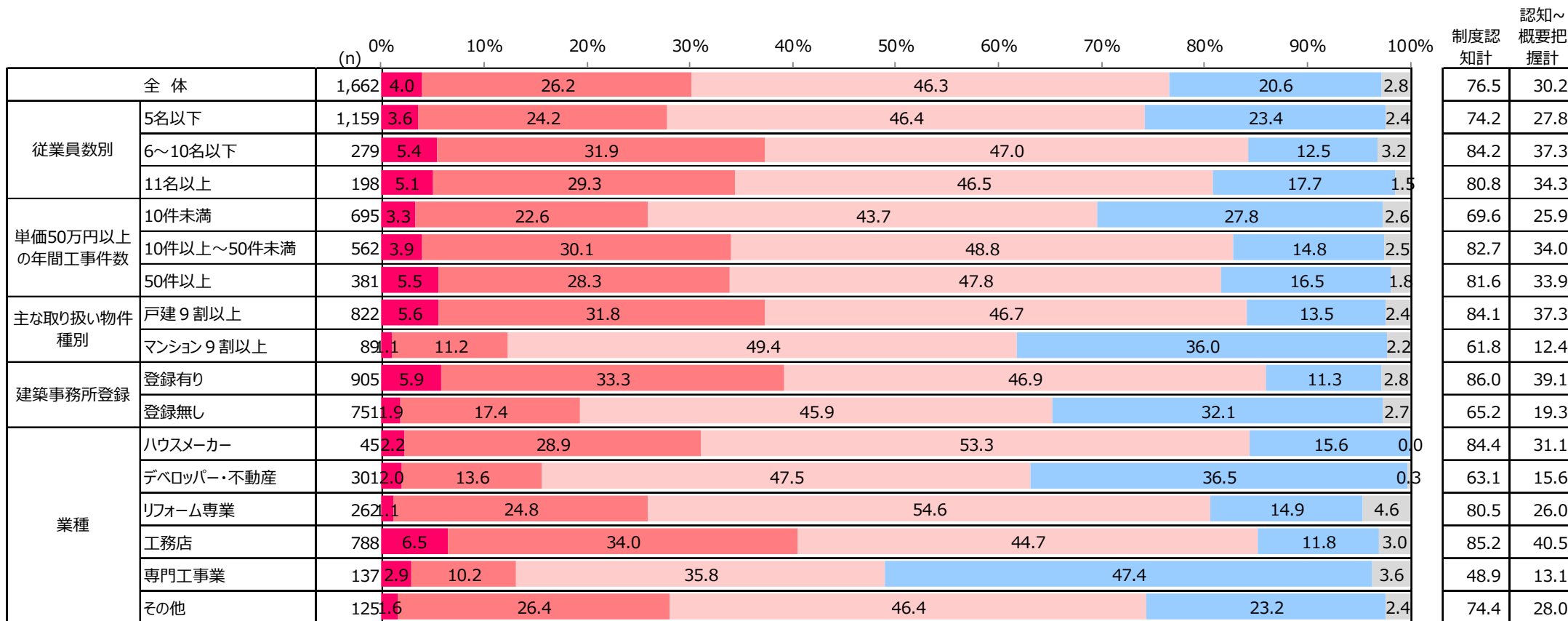
Q3 4_1 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

1. 長期優良住宅の増改築に係る認定制度

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

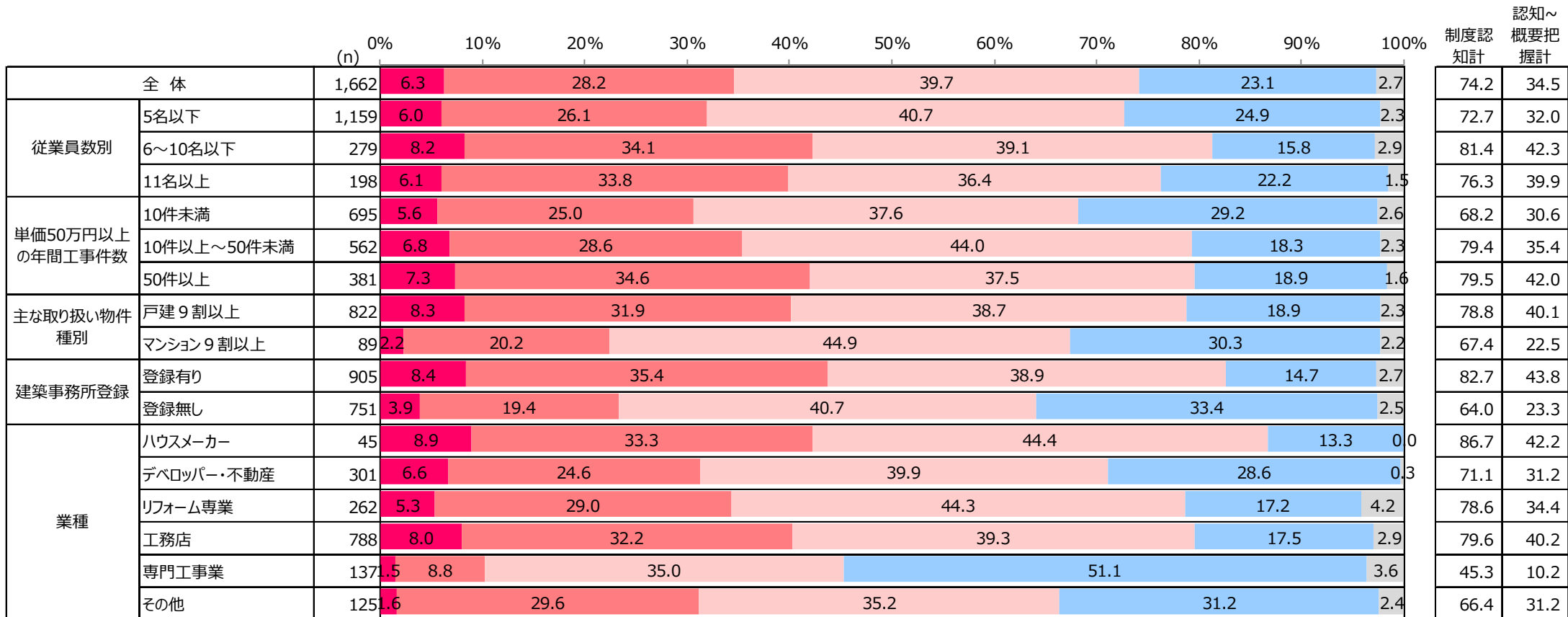
Q3 4_2 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

2. 既存住宅インスペクション・ガイドライン

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

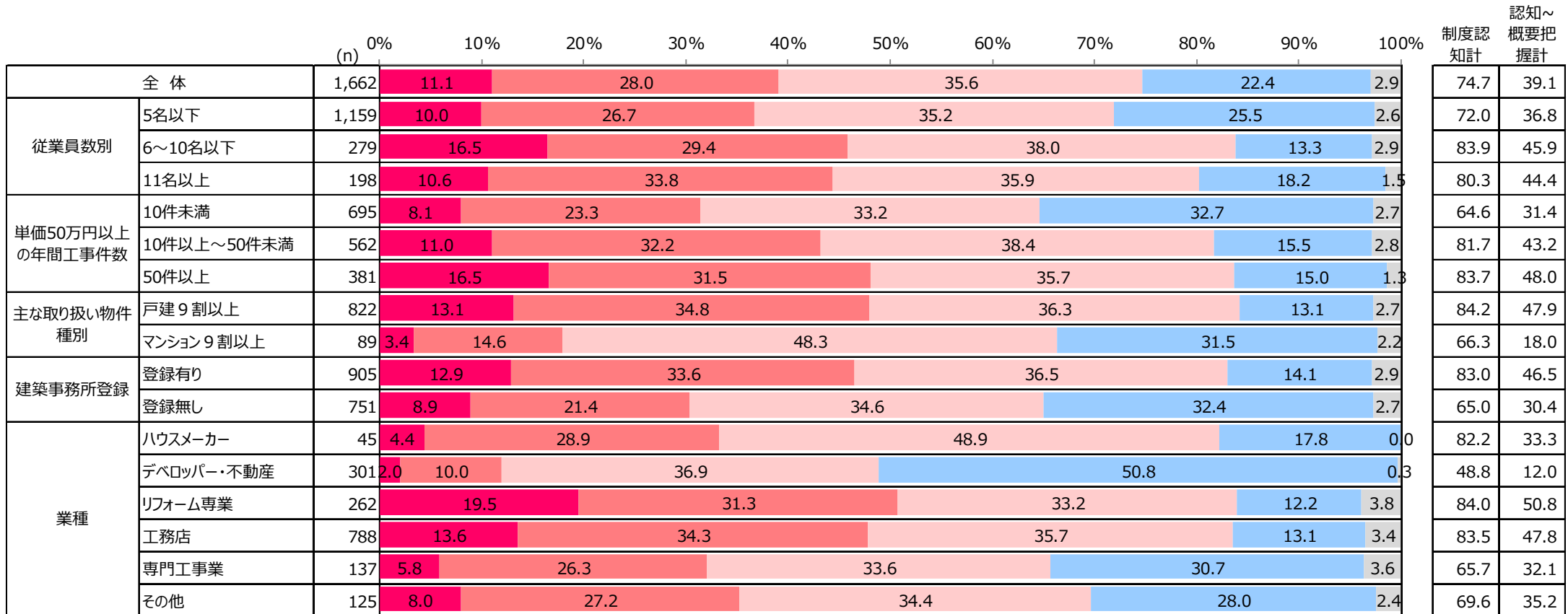
Q3 4_3 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

3. 住宅リフォーム事業団体登録制度

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

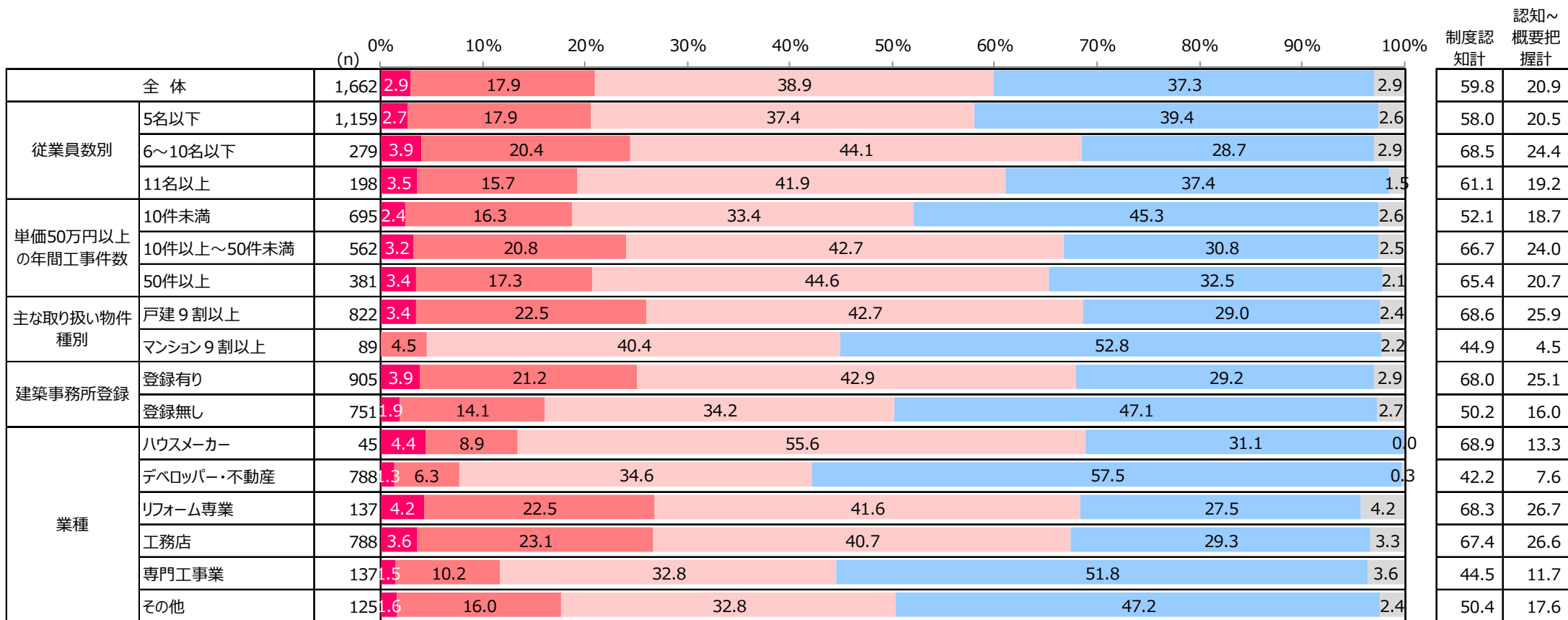
Q3 4_4 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

4. 住まいるダイヤル

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

Q3 4_5 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

5. 住宅履歴情報（いえかるて）

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全体		1,662	4.8	18.9	35.7	37.6	3.1							59.3	23.6
従業員数別	5名以下	1,159	4.9	17.9	34.5	39.8	2.9							57.3	22.8
	6～10名以下	279	5.7	22.9	38.0	30.8	2.5							66.7	28.7
	11名以上	198	2.5	20.2	39.4	36.4	1.5							62.1	22.7
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	695	4.7	16.1	30.2	46.2	2.7							51.1	20.9
	10件以上～50件未満	562	5.0	23.8	38.3	30.1	2.8							67.1	28.8
	50件以上	381	4.5	17.6	42.5	33.3	2.1							64.6	22.0
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	822	6.3	24.5	38.4	28.2	2.6							69.2	30.8
	マンション9割以上	890	7.9	36.0	53.9	2.2								43.8	7.9
建築事務所登録	登録有り	905	7.3	25.5	38.5	25.6	3.1							71.3	32.8
	登録無し	751	1.7	10.9	32.4	52.2	2.8							45.0	12.6
業種	ハウスメーカー	45	11.1	13.3	46.7	28.9	0.0							71.1	24.4
	デベロッパー・不動産	301	3.3	8.0	29.6	60.5	0.7							38.9	9.3
	リフォーム専業	262	1.9	16.8	40.1	36.6	4.6							58.8	18.7
	工務店	788	7.5	26.8	37.7	24.6	3.4							72.0	34.3
	専門工事業	137	1.5	5.8	29.2	59.9	3.6							36.5	7.3
	その他	125	3.2	16.8	31.2	46.4	2.4							51.2	20.0

リフォーム工事に関する制度についての認知

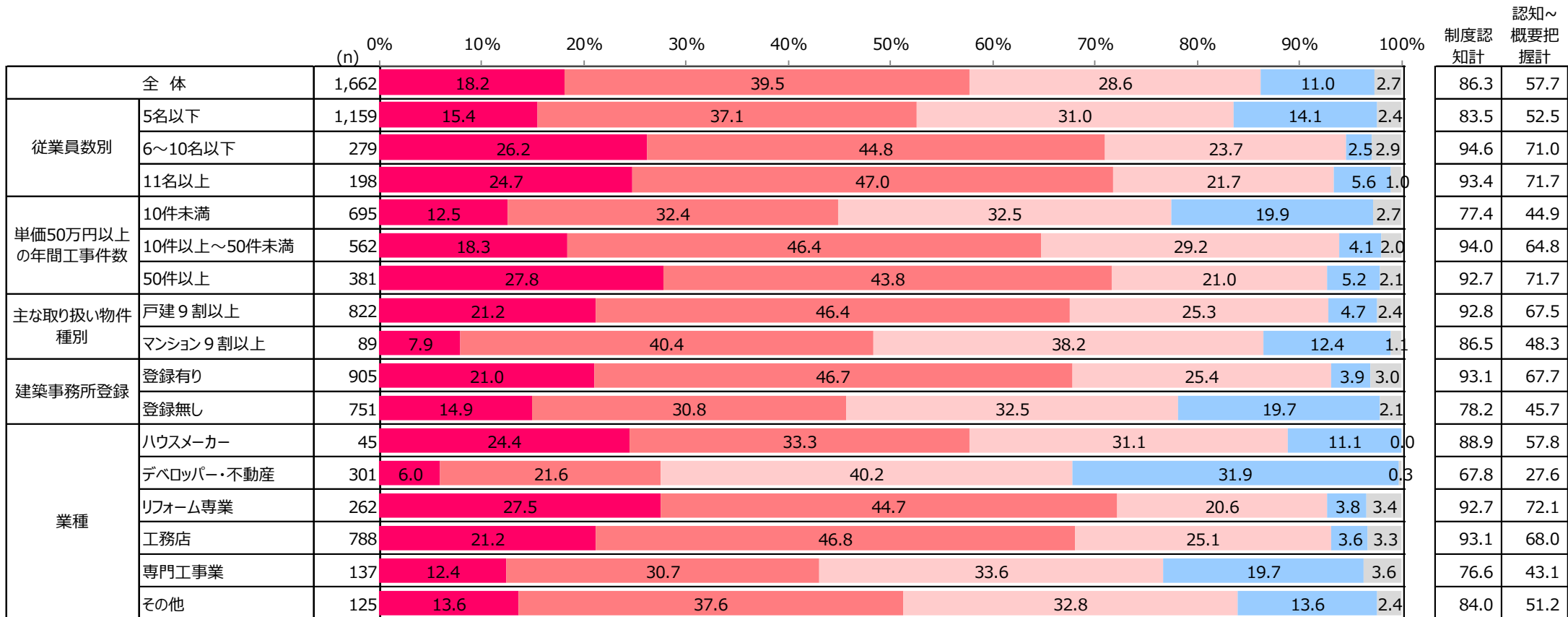
Q3 4_6 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

6. リフォーム瑕疵保険

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

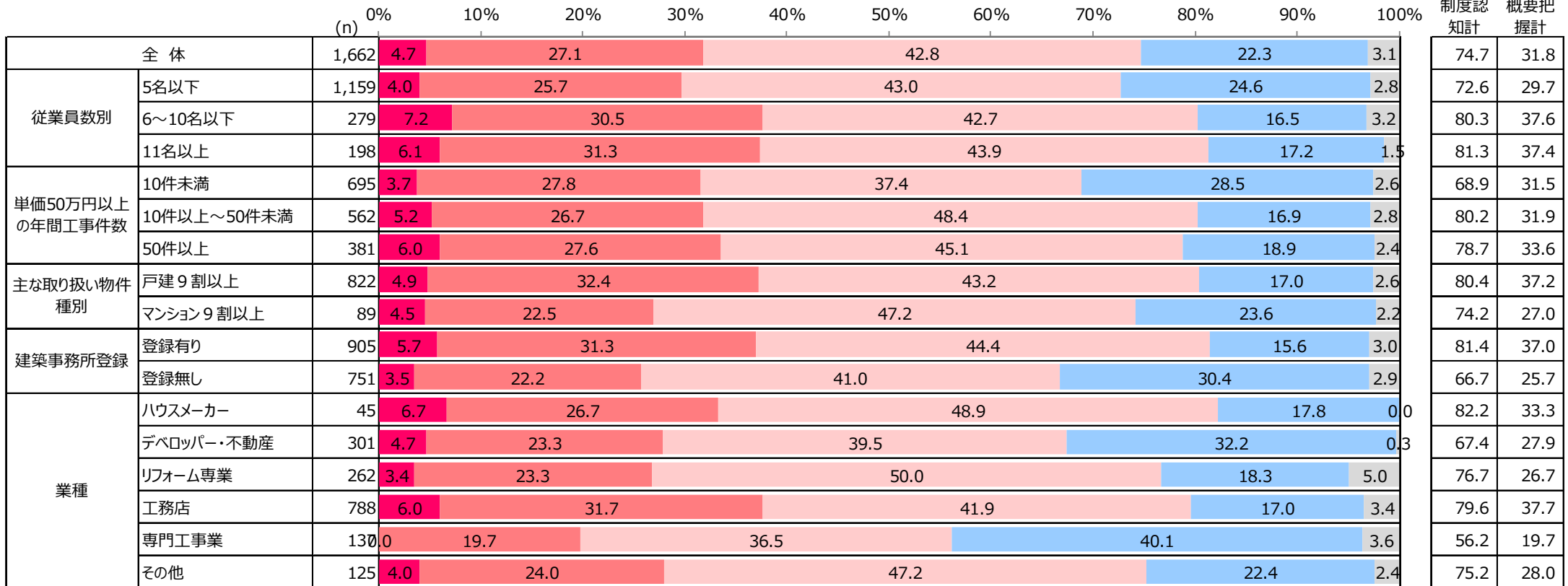
Q3 4_7 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

7. 住宅金融支援機構の融資制度

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

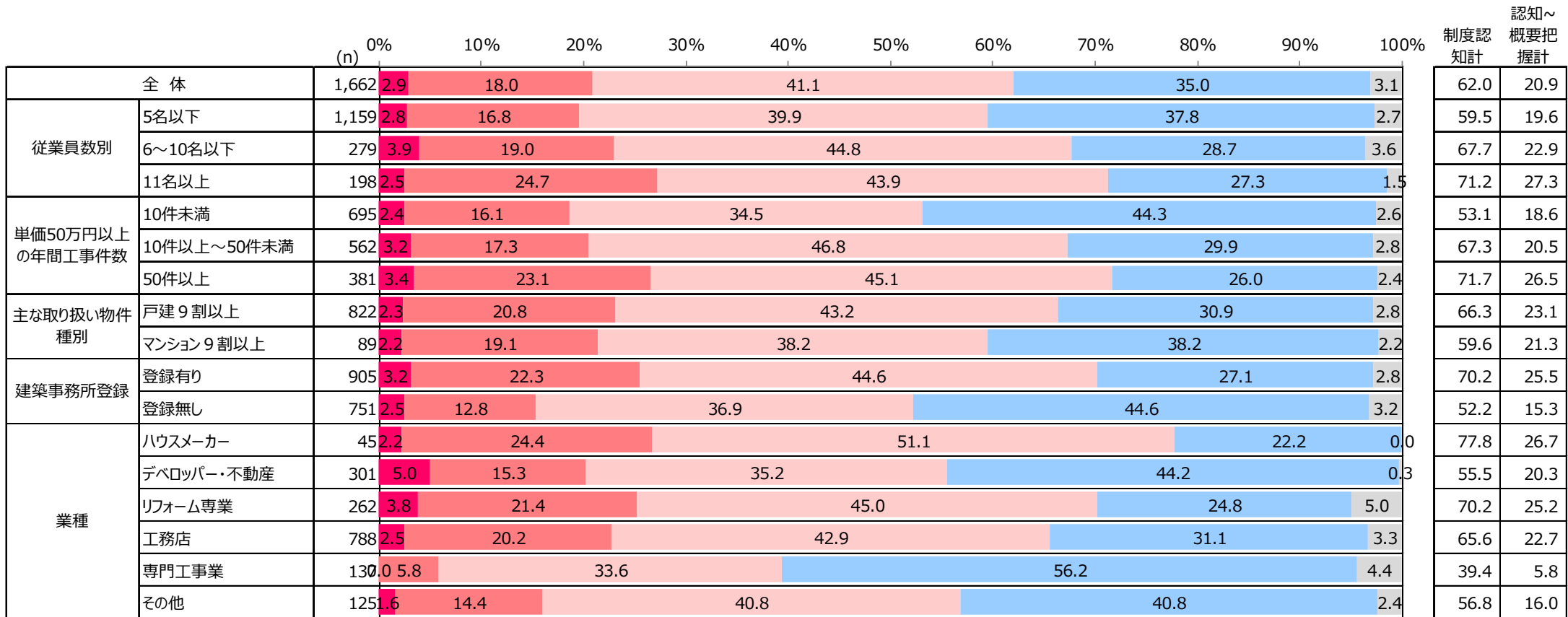
Q3 4_8 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

8. 安心R住宅

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

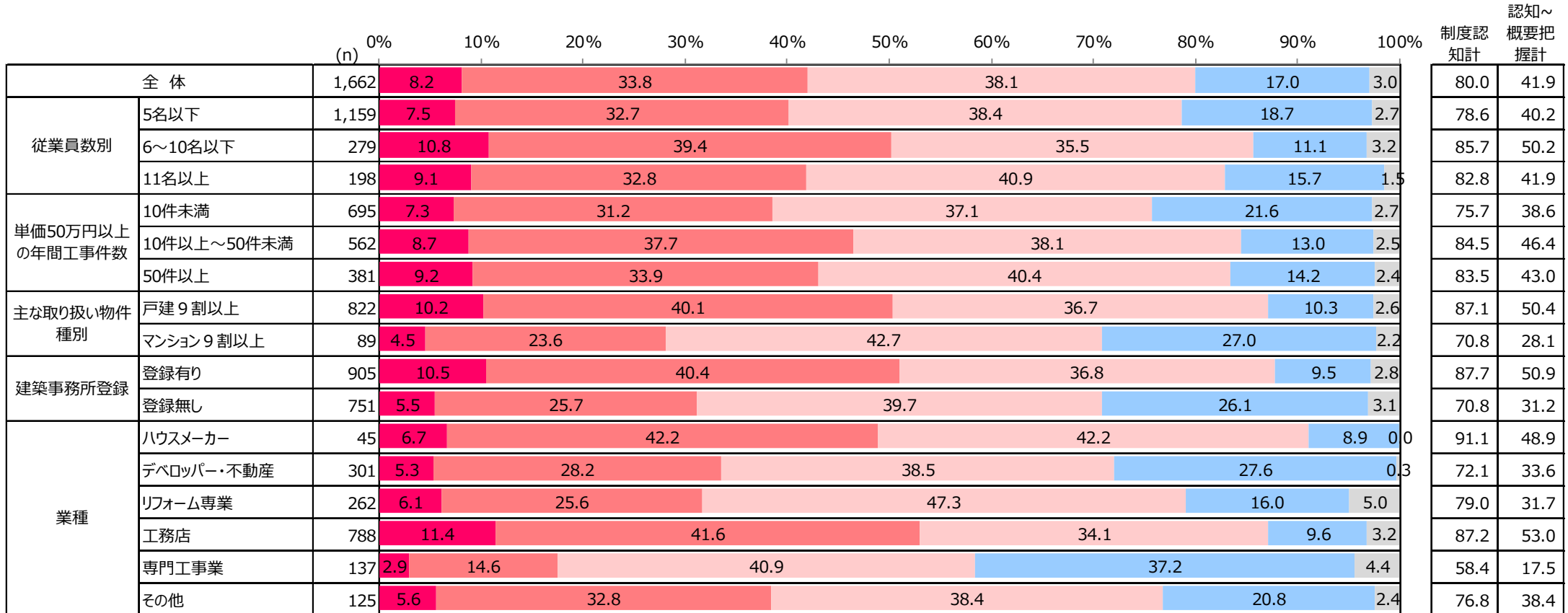
Q3 4_9 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

9. 住宅性能表示制度

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



付録：調査票

調査項目一覧

設問構成		回答形式
-	本社所在地	SA
-	役職	SA
-	年代	SA
Q1	業種	SA
Q2	年間リフォーム工事売上高	N
Q3	年間リフォーム施工件数	N
Q4	物件種別割合	N
Q5	物件売買とセットのリフォーム工事割合	SA
Q6	インスペクションを実施する割合	SA
Q7	リフォーム事業に関わる従業員	N
Q8	建設業許可の有無	MA
Q9	建築士事務所登録の有無	SA
Q10-1	保険の利用状況	SA
Q10-2-1	瑕疵保険の事業者登録の有無	SA
Q10-2-2	利用保険の法人名	MA
Q10-2-3	瑕疵保険の利用割合	SA
Q10-2-4	活用理由	FA
Q11	保証書発行の有無	SA
Q12	クレーム・トラブルの回避や解決のために重要な事	MA
Q13	契約書の電子化	SA
Q14	相談件数やニーズの変化	SA
Q15	各税制優遇制度の認知度	SA
Q16	リフォーム減税制度の案内状況	SA
Q17	各税制優遇制度の問い合わせ有無	SA
Q18	各税制優遇制度の問い合わせの多い項目	RANK
Q19-1	増改築工事証明書発行件数	N
Q19-2	増改築工事証明書発行件数の内訳	N
Q20	各税制優遇制度の最新情報の入手先	MA

設問構成		回答形式
Q21	説明会・セミナー詳細	MA
Q22	積極的に情報を収集するために思いつく情報収集方法	FA
Q23	税制優遇制度の課題	MA
Q24	要件緩和で活用が進みそうな制度	MA
Q25	買取再販事業の実施状況	MA
Q26-1	省エネルギーフォーム（窓の断熱工事）の実施状況	N
Q26-2	リフォーム減税要件緩和の影響	SA
Q26-3	全居室の窓またはサッシ交換をしなかった理由	MA
Q26-4	リフォーム減税要件緩和による窓の改修工事に対する影響	SA
Q27	省エネルギーフォームに関してニーズがあると想定される工事	MA
Q28	ヒートショック対策工事	MA
Q29	エアコン基準変更後の変化について	SA
Q30	投資型減税とローン型減税の統合による影響	SA
Q31	子育て対応リフォーム減税新設の影響	SA
Q32	子が親の住む住宅をリフォームする工事について	SA
Q33	減税制度対象工事と合わせて行うその他増改築等工事について	SA
Q34	リフォーム工事に関する制度の認知状況	SA
Q35	支援制度があれば活かしたいと感じるテーマ	FA



この調査は、住宅リフォームを受注する事業者の実態に関するアンケート調査です。ご回答いただいた調査内容は、住宅リフォーム事業の発展に役立つ資料として活用させていただきますので、その他の目的での使用は一切ありません。以下、表示される質問に沿ってご回答下さい。ご回答内容によっては、表示されない質問および質問番号もございますが予めご了承下さい。

SC1

まず初めに、調査票番号(お手元に届きました調査票右肩に印字されている5桁の数値)入力をお願いいたします。
メールにてご案内のあった方はメール文面に記載のある調査票番号をご入力下さい。
【必須】

調査票番号について
WEB回答の際は調査票に印字されている5桁の調査票番号の入力が必須です。
お手元に届きました調査票の右肩に印字されている数値をご入力ください。
※メールにてご案内させていただいている場合、メール本文に記載のある調査票番号をご入力ください。

XXXXX

令和6年度 住宅リフォームに関する事業者実態調査 調査票

この調査は、住宅リフォームを受注する事業者の実態に関するアンケート調査です。ご回答いただいた調査内容は、住宅リフォーム事業の発展に役立つ資料として活用させていただきますので、その他の目的での使用は一切ありません。

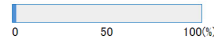
※ ご回答いただいた方で、ご希望の方には直接、結果の報告書をお送りします。
ご希望の有無をご回答ください。 → 1. 希望する 2. 希望しない
(希望者のみ記入)
報告書送付先住所
〒
※必ず郵便番号をご記入ください

調査票番号

次へ



改ページ



SC2

ご回答いただいた方で、ご希望の方には直接、結果の報告書をお送りします。ご希望の有無をご回答ください。
【必須】

- 1 希望する
- 2 希望しない

次へ



改ページ



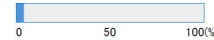
SC3

報告書をご希望の方は、報告書送付先住所をご記入ください。
※必ず郵便番号をご記入ください

〒

報告書送付先住所

次へ



改ページ



あなたがお勤めの会社についてお伺いします。

SC4

事業者名をお知らせください。
【必須】

SC5

本社所在地(都道府県)をお知らせください。
【必須】

SC6

部署名をお知らせください。
※経営層の場合部署名は不要です

SC7

社内での役割をお知らせください。
【必須】

- 1 経営層
- 2 事業責任者
- 3 事業全体を把握している担当者

改ページ

SC8

ご担当者氏名をお知らせください。
【必須】

ご担当者氏名

ご担当者氏名(カナ)

SC9

ご担当者の年代(以下よりひとつだけ選択ください)
【必須】

- 1 20代
- 2 30代
- 3 40代
- 4 50代
- 5 60代
- 6 70代
- 7 80代以上

次へ

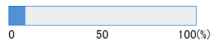


Q1

あなたの会社の業種としてあてはまるものをひとつお選びください。
※複数あてはまる場合は、主たる売り上げの一番多い事業をお選びください。
【必須】

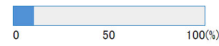
- 1 ハウスメーカー
- 2 デベロッパー・不動産
- 3 リフォーム専業
- 4 工務店
- 5 専門工事業
- 6 その他

次へ



改ページ

Page 6

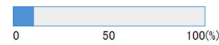


Q2

あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の売上高をご記入ください。
(※約1億や、1~2億など曖昧な回答ではなく具体的な金額をご記入ください。)
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事、不動産売買に係る売上は除いてお答えください。
※店舗併用住宅等、居住用と商用の併用住宅のリフォームに係る売上は含めてお考えください。
※1億円未満の場合は、億の欄に0億円と入力ください。
※リフォーム工事実績がない場合は、0億0万円と入力してください。
【必須】

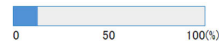
直近1年の年間売上高 億 万円

次へ



改ページ

Page 7



Q3

あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数をご記入ください。
また、そのうち工事単価50万円超えの居住用物件のリフォーム工事の直近1年間工事件数についてもご記入ください。
(※30~40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数をご記入ください。)
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る工事件数は除いて整数でお答えください。
※居住用と商用の併用住宅、買取再販に係るリフォーム工事件数は含めてお答えください。
※実績がない場合には、それぞれに0件と入力してください。
【必須】

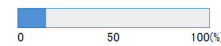
直近1年間の工事件数 件
そのうち単価50万円以上 件

次へ



改ページ

Page 8



Q4

あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種類の割合を教えてください。
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。
※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る物件は含めてお考えください。
<割合については1~10までの整数でご記入ください。>
※1.5割や3~4割など整数以外は記入しないでください。
※該当がない場合は、空欄としなくて0割とご記入ください。
※該当がある場合、合計が10割となるようにご回答ください。
【必須】

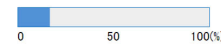
一戸建て	<input type="text"/> 割
マンション	<input type="text"/> 割
その他(具体例: <input type="text"/>)	<input type="text"/> 割
合計	<input type="text"/> 割

次へ



改ページ

Page 9



Q5

あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事のうち、あなたの会社が販売した物件、もしくは他社の紹介による物件の売買とセットでリフォーム工事をする案件の割合としてあてはまるものをお選びください。
【必須】

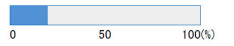
- 1 なし
- 2 1割未満
- 3 1割以上~2割未満
- 4 2割以上~4割未満
- 5 4割以上~6割未満
- 6 6割以上~8割未満
- 7 8割以上

次へ



改ページ

Page 10

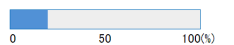


Q6

あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事の実施に当たって、インスペクションを実施する割合としてあてはまるものをお選びください。
※インスペクション…建物に精通した者(建築士など)が第三者的な立場で、劣化の状況や欠陥の有無などを調べ、修繕や改修、メンテナンスをするべき箇所やそのタイミング、費用の概略などをアドバイスするもの。
【必須】

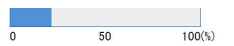
- 1 なし
- 2 1割未満
- 3 1割以上~2割未満
- 4 2割以上~4割未満
- 5 4割以上~6割未満
- 6 6割以上~8割未満
- 7 8割以上

次へ



改ページ

Page 11



Q7

あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。
※1.5人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。
※該当の従業員、資格者等がない場合は0人と入力してください。
【必須】

居住用リフォーム事業に関わる従業員人数
(事務・営業なども含む、新築工事との兼務者も含む)

人

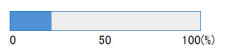
居住用リフォーム事業に関わる建築士人数
(新築工事との兼務者も問与があれば含む)

人

居住用リフォーム事業に関わる建築士のうち、
リフォーム減税制度の申請に必要な増改築工事証明書を作成できる建築士
※増改築等工事証明書を作成出来る建築士とは、「建築士事務所登録をしている建築士事務所」に属する建築士です。

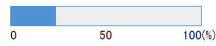
人

次へ



改ページ

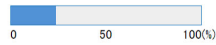
Page 12



Q8
あなたの会社は、建設業許可を受けていますか。(いくつでも)
【必須】

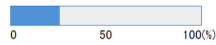
- 1 一般建設業許可有り
- 2 特定建設業許可有り
- 3 無し

次へ



改ページ

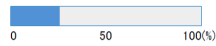
Page 13



Q9
あなたの会社は、建築士事務所登録をされていますか。
【必須】

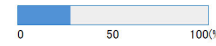
- 1 登録有り(一級建築士事務所)
- 2 登録有り(二級建築士事務所)
- 3 登録有り(木造建築士事務所)
- 4 登録無し

次へ



改ページ

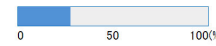
Page 14



Q10_1
あなたの会社は、リフォーム工事中の保険を利用していますか。
利用の有無をお答えください。(それぞれひとつずつ)
【必須】

		利用している	利用していない
1	建設工事保険	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>
2	賠償責任保険のみ	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>

次へ



改ページ

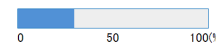
Page 15

Q10_2.1
あなたの会社における、リフォーム瑕疵保険の事業者登録状況、利用状況をお答えください。
【必須】

①リフォーム瑕疵保険の事業者登録

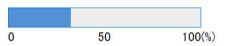
- 1 事業者登録をしている
- 2 事業者登録をしていない

次へ



改ページ

Page 16



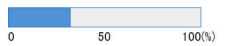
Q10_2.2
②事業者登録をしている保険法人名(いくつでも)
【必須】

- 1 株式会社 住宅あんしん保証
- 2 住宅保証機構 株式会社
- 3 株式会社 日本住宅保証検査機構(JIO)
- 4 株式会社 ハウスジーメン
- 5 ハウスプラス住宅保証 株式会社

Q10_2.3
③リフォーム瑕疵保険の利用割合
【必須】

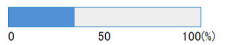
- 1 なし
- 2 1割未満
- 3 1割以上～2割未満
- 4 2割以上～4割未満
- 5 4割以上～6割未満
- 6 6割以上～8割未満
- 7 8割以上

次へ



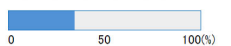
改ページ

Page 17

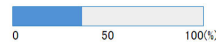


Q10_2.4
④リフォーム瑕疵保険を活用されている理由があれば下欄にご回答ください。

次へ



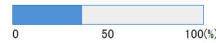
改ページ



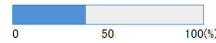
Q11
あなたの会社は居住用のリフォーム事業にかかわる保証書発行をしていますか。
【必須】

- 1 発行している
- 2 発行していない
- 3 一部の工事要件で発行している(発行理由を記入:)

次へ



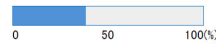
改ページ



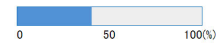
Q12
居住用物件のリフォーム工事に関して、クレームやトラブルの回避や迅速な解決のために重要と考えるものをすべてお選びください。(いくつでも)
【必須】

- 1 詳細な見積書の作成
- 2 工事請負契約書の締結
- 3 設計図書の作成・手交
- 4 メンテナンスに関する書類の作成・手交
- 5 引き渡し後の定期点検の実施
- 6 リフォーム瑕疵保険への加入
- 7 裁判外紛争処理機関(ADR)の活用
- 8 その他

次へ



改ページ

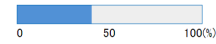


Q13
リフォーム契約書の電子化(*)についてお聞きます。
【必須】

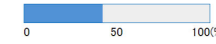
- 1 すでに電子化を進めている
- 2 電子化することを検討している
- 3 電子化は考えていない
- 4 わからない
- 5 その他(ご記入ください)

(*)契約書の電子化とは、契約書への署名捺印を必要とする書面形式ではなく、パソコンやスマートフォン操作で所定の電子署名サービス等を活用して契約を行うことを指します。

次へ



改ページ



Q14
以下の影響を受けて、相談件数やニーズの変化はありましたか。あてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)
【必須】

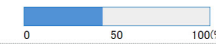


かなり影響した	影響した	あまり影響していない	影響していない
---------	------	------------	---------

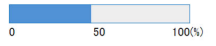
▼相談件数やニーズの変化

1	コロナ禍における在宅時間の増加	1	2	3	4
2	物価高における光熱費の高騰	1	2	3	4
3	カーボンニュートラルに向けた省エネに対する社会的な取り組みの変化	1	2	3	4
4	ヒートショック、室内での熱中症に代表される、健康面への不安	1	2	3	4
5	近年の自然災害に対する不安	1	2	3	4

次へ



改ページ



ここからはリフォーム工事に関する税制優遇措置についてお伺いします。措置内容について詳細がわからない場合は、本調査票に同封の令和6年度版住宅リフォームガイドブックのP.36~47をご確認ください。また、以下ホームページでもご確認ください。(参考資料)「令和6年度版 住宅リフォームガイドブック(支援制度p.35~p.51)」
https://www.i-reform.com/publish/pdf_guidebook/r6-p35-51.pdf
※リフォーム現行制度については、住宅リフォーム推進協議会 HP リフォームガイドブック(pdf) p.36~47 をご参照ください。

Q15
リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)
【必須】

回答方向	制度を知らない	概要は知っているが詳細は把握していない	概要は把握しているが詳細は把握していない	制度を知らない
------	---------	---------------------	----------------------	---------

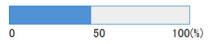
▼リフォーム税制優遇措置

1	耐震リフォーム減税	1	2	3	4
2	バリアフリーリフォーム減税	1	2	3	4
3	省エネリフォーム減税	1	2	3	4
4	同居対応リフォーム減税	1	2	3	4
5	長期優良化リフォーム減税	1	2	3	4
6	子育て対応リフォーム減税	1	2	3	4
7	住宅ローン減税(増改築)	1	2	3	4
8	住宅ローン減税(買取再販)	1	2	3	4
9	贈与税の非課税措置	1	2	3	4
10	買取再販に係る登録免許税の特例措置	1	2	3	4
11	買取再販に係る不動産取得税の軽減措置	1	2	3	4

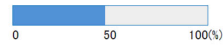


制度を知らない	概要は知っているが詳細は把握していない	概要は把握しているが詳細は把握していない	制度を知らない
---------	---------------------	----------------------	---------

次へ



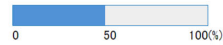
改ページ



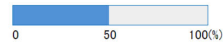
Q16
あなたの会社において、リフォーム減税の制度を積極的に案内していますか？
【必須】

- 1 ○ 積極的に案内している(販促ツールへの落とし込みなど)
- 2 ○ 消費者から質問された場合は案内している
- 3 ○ 特にしていない

次へ



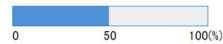
改ページ



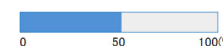
Q17
税制優遇の制度について、問い合わせを受けたことはありますか。
【必須】

- 1 ○ 受けたことがある
- 2 ○ 受けたことが無い
- 3 ○ わからない

次へ



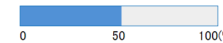
改ページ



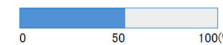
Q18
税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
(それぞれひとつずつ)
【必須】

	1	2	3
	1位	2位	3位
利用可否(工事が要件に該当するか)	1○	1○	1○
減税額(いくら戻ってくるか)	2○	2○	2○
減税制度の種類(どんなものがあるのか)	3○	3○	3○
申請期限(いつまでに申請が必要か)	4○	4○	4○
申請書類記載方法(いつまでにどのように書けばよいのか)	5○	5○	5○
添付書類(増改築等工事証明書など)	6○	6○	6○
その他	7○	7○	7○

次へ



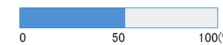
改ページ



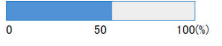
Q19_1
あなたの会社で増改築等工事証明書を発行した件数を教えてください。
【必須】
件数ごとにカウントしてください。
例)1枚の増改築等工事証明書で耐震リフォーム減税(所得)と省エネルギー減税(所得)の証明を行った場合には、2件としてカウントする。

件

次へ



改ページ

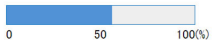


Q19_1の回答
発行した件数【〇〇(Q19_1_1回答再掲)】

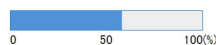
Q19_2
前問Q19_1にて1件以上お答えの方のみ、以下の内訳を教えてください。
【必須】

耐震リフォーム減税(所得)	0	件
耐震リフォーム減税(固定)	0	件
バリアフリーリフォーム減税(所得)	0	件
バリアフリーリフォーム減税(固定)	0	件
省エネルギー減税(所得)	0	件
省エネルギー減税(固定)	0	件
同居対応リフォーム減税(所得)	0	件
長期優良化リフォーム減税(所得)	0	件
長期優良化リフォーム減税(固定)	0	件
子育て対応リフォーム減税(所得)	0	件
住宅ローン減税(増改築)	0	件
住宅ローン減税(買取再販)	0	件
贈与税の非課税措置	0	件
買取再販に係る登録免許税の特例措置	0	件
買取再販に係る不動産取得税の軽減措置	0	件
合計	0	件

次へ



改ページ

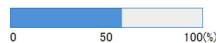


Q20

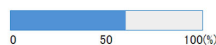
税制優遇の制度について、最新情報の主な入手先を教えてください。(いくつでも)
※不明点解消ではなく、制度を知る・学ぶルートについて回答してください。
【必須】

- 1 業界団体からの情報(DM、メルマガ等)
- 2 仕入れ元からの情報(商談時の会話、ツール提供等)
- 3 同業者
- 4 マスメディア(テレビ・ラジオ等)
- 5 紙媒体(新聞・雑誌等)
- 6 国土交通省のホームページ
- 7 住宅リフォーム推進協議会のホームページ
- 8 その他WEB媒体(メルマガ含む)
- 9 説明会・セミナー
- 10 その他
- 11 知る・学ぶ必要があるが、入手できていない
- 12 知る・学ぶ必要があるが、入手していない
- 13 わからない

次へ



改ページ

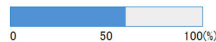


Q21

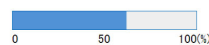
具体的にどのような説明会・セミナーで情報取得しましたか。(いくつでも)
【必須】

- 1 国土交通省が主催する住宅支援制度の説明会(WEB配信による説明動画を含む)
- 2 住宅リフォーム推進協議会が主催する説明会(住宅相談窓口担当者講習会等)
- 3 その他の説明会・セミナー (具体名・主催先:)
- 4 説明会・セミナーの主催者を覚えていない

次へ



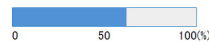
改ページ



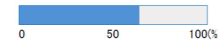
Q22

税制優遇の制度について、どのように情報収集ができれば、現在よりも積極的に情報入手できると思われますか。思いつく情報入手方法をご記入ください。

次へ



改ページ



Q23

税制優遇の制度について、以下のそれぞれについて課題だと思われることを教えてください。

Q23_1

「税制優遇の認知、理解、説明について」(いくつでも)

- 1 制度を知る・学ぶ機会が少ない
- 2 制度が複雑で自社の担当者が理解できない
- 3 制度が複雑で自社の担当者は説明できるが、お客様からの理解が得られない
- 4 減税される金額が不明確
- 5 消費者へ説明するためのツールが不十分
- 6 不明点を解消する際の相談先が不十分
- 7 その他
- 8 改善要望はない

Q23_2

「税制優遇の対象、要件について」(いくつでも)

- 1 該当する住宅等の要件が厳しすぎる
- 2 該当する施工主の要件が厳しすぎる
- 3 該当する工場の要件が厳しすぎる
- 4 該当する工事の対象が少ない
- 5 制度の要件にばらつきが多い
- 6 その他
- 7 改善要望はない

Q23.3

「税制優遇措置のための手続き、証明について」(いくつでも)

- 1 増改築等工事証明書の発行人の資格が厳しすぎる
- 2 証明書や添付書類の手配が煩雑
- 3 その他
- 4 改善要望はない

Q23.4

「その他リフォーム促進税制全体について」(いくつでも)

- 1 事業者への金銭的メリットが小さい
- 2 消費者への金銭的メリットが小さい
- 3 その他
- 4 改善要望はない

Q23.5

「事業者への負担が大きい」
※「あてはまる」をご選択の場合、具体的な内容を記載ください。

- 1 あてはまる
- 2 あてはまらない

Q23.6

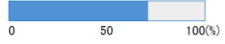
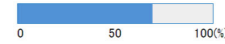
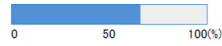
「消費者への負担が大きい」
※「あてはまる」をご選択の場合、具体的な内容を記載ください。

- 1 あてはまる
- 2 あてはまらない

次へ



改ページ



Q24

あなたはどんな要件を緩和すれば、もっと活用が進みそうだと思いますか。
意見があれば、制度別にご記入ください。(いくつでも)

記入例)

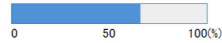
バリアフリーリフォーム減税では、年齢要件の緩和をしてけると活用しやすい。

※制度名、または選択肢の数字と改善内容を記入ください。

【必須】

- 1 耐震リフォーム減税
- 2 バリアフリーリフォーム減税
- 3 省エネルギー減税
- 4 同居対応リフォーム減税
- 5 長期優良化リフォーム減税
- 6 子育て対応リフォーム減税
- 7 住宅ローン減税(増改築)
- 8 住宅ローン減税(買取再販)
- 9 贈与税の非課税措置
- 10 買取再販に係る登録免許税の特例措置
- 11 買取再販に係る不動産取得税の軽減措置
- 12 優遇制度全般
- 13 その他
- 14 特にない、分らない

次へ



改ページ

Q25

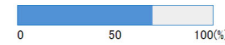
買取再販事業の直近1年間の実施状況について教えてください。(いくつでも)

【必須】

自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施した
(下記のア)~エ)のいずれかをお選びください)

- 1 ア) 事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことがあり、購入者に対する登録免許税の軽減措置の利用に際した対応もしたことがある
- 2 イ) 事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことはあるが、購入者に対する登録免許税の軽減措置の利用に際した対応をしたことがない
- 3 ウ) 事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことはないが、購入者に対する登録免許税の軽減措置の利用に際した対応をしたことがある
- 4 エ) 事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことがなく、購入者に対する登録免許税の軽減措置の利用に際した対応をしたこともない
- 5 買取再販事業者から工事を受注し、施工した
- 6 買取再販事業には関わっていない

次へ



改ページ

Q26_1

省エネルギーフォーム(窓の断熱工事)の直近1年間の実施状況について教えてください。
※該当する工事が無い場合は0件と入力してください。

【必須】

平成28年省エネルギー基準(断熱等性能等級4)以上に適合する窓又はサッシに交換(内窓取付含む)。以下、a~cも同様)した工事件数

件/年

a) 全居室の全ての窓又はサッシを交換した工事件数

件/年

b) a)以外で、一部の居室の窓又はサッシを交換した工事件数

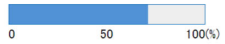
件/年

c) a/b)以外で、居室以外の窓又はサッシを交換した工事件数

件/年

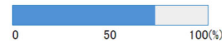
※平成28年省エネルギー基準における断熱性能とは、窓の熱貫流率及び日射熱取得率が地域区分に応じて基準値以下となり、断熱等性能等級4相当の断熱性能を満たしているものを指しています。

次へ



改ページ

Page 35



Q26.2

令和4年度税制改正で、省エネリフォーム減税(固定資産税)においては、築年数要件が緩和(H20.1.1～H26.4.1)に所在する住宅も新たに対象に追加される一方、最低工事費要件が60万円に引き上がりました。要件が変わったことが、実施した工事に影響していますか。
【必須】

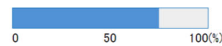
- 1 築年数要件の緩和により、減税対象となったため、省エネリフォームを行った
- 2 工事費要件の引き上げにより、要件を満たさない工事となったため、省エネリフォームを断念した
- 3 影響していない

次へ



改ページ

Page 36



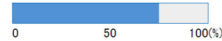
Q26.3

全居室の全ての窓又はサッシの交換工事をされなかった理由を教えてください。(いくつでも)
【必須】

- 1 既存の窓又はサッシの一部分については、工事前から平成 28 年省エネルギー基準における断熱性能(*)が担保されていたため
- 2 消費者が、全居室の全ての窓又はサッシの交換工事を実施する予算が組めなかったため
- 3 消費者が、予算制約以外の理由により、一部の居室又は居室以外の場所(滞在時間の長い空間に係る部分など)を指定して断熱性能向上を希望したため
- 4 その他

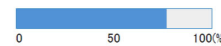
*平成 28 年省エネルギー基準における断熱性能とは、窓の熱貫流率及び日射熱取得率が地域区分に応じて基準値以下となり、断熱等性能等級4相当の断熱性能を満たしているものを指しています。

次へ



改ページ

Page 37

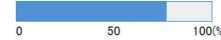


Q26.4

令和4年度税制改正で、省エネリフォーム減税(所得税)において、令和4年1月1日以降に実施した工事については、住宅内の全ての居室の全ての窓を改修した場合だけでなく、住宅内の一部の窓を改修した場合にも減税の対象となっています。要件緩和が、実施した工事に影響していますか。全体の傾向として一番近いとおもわれるものをお選びください。
【必須】

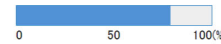
- 1 a) 当初は窓改修をするつもりはなかったが、要件緩和をきっかけに、一部の窓の改修を行った
- 2 b) 当初は全窓改修をしようとしていたが、要件が緩和されたために、一部の窓のみの改修にとどまった
- 3 c) 影響していない

次へ



改ページ

Page 38

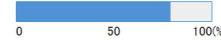


Q27

省エネリフォームに関して、現行の減税制度では対象外の以下の部位又は設備のうち、ニーズがあると想定される工事をお選びください。(いくつでも)
【必須】

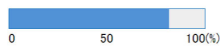
- 1 玄関ドア
- 2 勝手口
- 3 断熱塗装
- 4 蓄電池
- 5 EV充電器
- 6 ハイブリッド給湯器
- 7 その他
- 8 あてはまるものがない

次へ



改ページ

Page 39

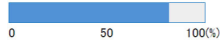


Q28

ヒートショック対策改修工事を実施している場合、以下の工事から該当するものをお選びください。(いくつでも)
【必須】

- 1 浴室・脱衣所暖房
- 2 床暖房
- 3 脱衣所へコンセントを設置する工事
- 4 足下の冷えない床材への改修
- 5 その他
- 6 あてはまるものがない

次へ



改ページ

Page 40

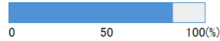


Q29

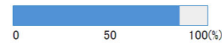
省エネリフォームの対象設備であるエアコンの基準が令和6年1月1日より変更になりましたが、基準の変更後のリフォーム件数の変化について教えてください。
【必須】

- 1 件数が増加した
- 2 件数が減少した
- 3 件数は変わらない

次へ



改ページ

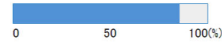


Q30

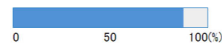
令和4年度税制改正で、リフォーム減税において、ローンの有無によらない投資型減税と償還期間が5年以上のローンを組んだ場合に適用されるローン型減税が統合されました。制度改正による影響について当てはまるものをお答えください。
【必須】

		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
→ 回答方向					
1	統合により制度がわかりやすくなったと思う	1○	2○	3○	4○
2	統合により制度を案内しやすくなった	1○	2○	3○	4○
3	統合により増改築等工事証明書がわかりにくくなった	1○	2○	3○	4○

次へ



改ページ

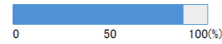


Q31

令和6年4月1日より「子育て対応リフォーム減税」が新設されましたが、子育て対応リフォームの件数に影響がありましたか。
【必須】

- 1 ○ 子育て対応リフォームの実施件数が増えた
- 2 ○ 子育て対応リフォームの実施件数がやや増えた
- 3 ○ 子育て対応リフォームの実施件数は増えていない

次へ



改ページ

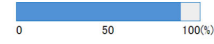


Q32

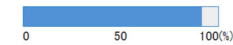
子が親の住む住宅をリフォームする工事について教えてください。(それぞれひとつずつ)

		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
→ 回答方向					
1	問い合わせも多く、工事を実施している	1○	2○	3○	4○
2	子が親の住む住宅をリフォームできる減税制度ができれば、問い合わせや工事実施件数が増加する	1○	2○	3○	4○

次へ



改ページ

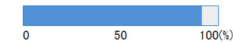


Q33

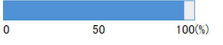
耐震リフォーム、バリアフリーリフォーム、省エネリフォーム、同居対応リフォーム、長期優良化リフォーム、子育て対応リフォーム(いずれも所得税について)において減税の対象となるリフォームの工事と併せて行うその他の増改築等工事について、工事費用額の5%が所得税から控除される制度になっていますが、この制度があることが減税の対象となるリフォームの工事の実施に影響していますか。
【必須】

- 1 ○ 影響がある
- 2 ○ やや影響がある
- 3 ○ 特に影響はない

次へ



改ページ



ここからは、リフォーム工事関連の税制制度以外の制度についてお伺いします。

Q34

リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。(それぞれひとつずつ)
【必須】

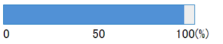
		制度を詳細まで把握している	概要は把握しているが、詳細も答えられる	概要は把握しているが、詳細も答えられない	制度を知らない
→ 回答方向					

▼リフォーム税制制度以外の制度

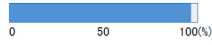
1	長期優良住宅の増改築に係る認定制度	1○	2○	3○	4○
2	既存住宅インスペクション・ガイドライン	1○	2○	3○	4○
3	住宅リフォーム事業団体登録制度	1○	2○	3○	4○
4	住まいるダイヤル	1○	2○	3○	4○
5	住宅履歴情報(いえかるて)	1○	2○	3○	4○
6	リフォーム瑕疵保険	1○	2○	3○	4○
7	住宅金融支援機構の融資制度	1○	2○	3○	4○
8	安心R住宅	1○	2○	3○	4○
9	住宅性能表示制度	1○	2○	3○	4○

→
回答方向

次へ



改ページ



Q35

現在のリフォーム税制優遇措置に用意されていない対象工事などで、支援制度があれば、是非、営業活動に活かしたいと感じるテーマを記載してください。

例)子育て、防災、健康、テレワーク、IoT、中古購入+リフォーム、実家リフォーム、マンション共用部、リノベーションetc..

<ご自由にお書きください>

以上で回答は終了になります。ご協力ありがとうございました。

送信



2024年度 住宅リフォーム事業者実態調査報告書
2025年2月

発行：一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会
〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-7-2 ステージビルディング 4階
TEL 03-3556-5430 FAX 03-3261-7730